

令和元年度

豊島区各会計決算審査意見書
豊島区健全化判断比率審査意見書

令和2年9月

豊島区監査委員

令和元年度

豊島区各会計決算審査意見書

令和2年9月

豊島区監査委員

目 次

| 各会計決算審査意見 | | ページ |
|-----------|-------------------------|-----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の方法 | 1 |
| 第4 | 審査の結果 | 1 |
| 第5 | 意 見 | 2 |
| | 1. 平成31年度予算編成等について | 2 |
| | 2. 令和元年度における主な施策の成果について | 3 |
| | 3. 一般会計決算及び各種財政指標について | 5 |
| | 4. 債権管理（収入未済・不納欠損）について | 6 |
| | 5. 今後の行財政運営について | 9 |
| | | |
| 決算の概要 | | |
| 第1 | 決算の総括 | 11 |
| | 1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計 | 11 |
| | 2. 資金管理の状況 | 13 |
| | 3. 収入未済・不納欠損の状況 | 14 |
| | 4. 特別区債の状況 | 15 |
| | 5. 基金の状況 | 16 |
| | 6. 普通会計の決算分析 | 17 |
| 第2 | 各会計決算の状況 | 23 |
| | 1. 一般会計歳入歳出決算 | 23 |
| | 2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算 | 65 |
| | 3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算 | 70 |
| | 4. 介護保険事業会計歳入歳出決算 | 74 |
| 第3 | 財 産 | 79 |
| | 1. 公有財産 | 79 |
| | 2. 物 品 | 82 |
| | 3. 債 権 | 82 |
| | 4. 基 金 | 83 |
| | | |
| 《別 表》 | | |
| | 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳 | 86 |

【注 記】

1. 千円単位、万円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中に記載した合計金額と計算結果が一致しないものがある。
2. 収入率、増減率等について
 - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
 - (2) 「－」表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - (3) 一般会計及び特別会計における収入率の算出式は次のとおりである。
$$\text{収入率} = \text{収入済額} / \text{予算現額}$$
 - (4) 収納率及び収入歩合の算出式は次のとおりである。
 - ① 一般会計における収納率：収入済額／調定額
 - ② 特別会計における収納率：(収入済額－還付未済額)／調定額
 - ③ 一般会計及び特別会計における収入歩合：収入済額／調定額

各会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度豊島区一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 令和元年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 令和元年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算

〈審査関係書類〉

- 令和元年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- 令和元年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- 令和元年度豊島区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月29日に実施した。

なお、令和2年7月17日から令和2年8月19日まで実施した定期監査も実質的な決算審査として位置づけた。

第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、必要な審査手続をもって実施した。

第4 審査の結果

1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

2. 決算状況

令和元年度各会計の決算内容については、歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

第5 意見

1. 平成31年度予算編成等について

(1) 当初予算の概要

平成31年度（以下「令和元年度」という。）予算編成時の社会経済情勢は、平成30年10月の内閣府月例経済報告によると、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とされていた。

こうした状況の下で編成された令和元年度当初予算の総予算規模は、4会計の総額で2,078億5,148万円となり、前年度当初予算と比較すると244億7,119万円(13.3%)の増となり、過去最大の規模となった。このうち、一般会計は前年度比251億8,866万円(20.2%)増の1,498億3,786万円であり、過去最大の予算規模となった。その主な要因は、新ホール整備、区民センターの改築及び池袋駅周辺の4公園整備などの投資的経費予算が403億671万円と前年度より191億40万円(90.1%)増加したことによるものである。

一方、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の3特別会計の合計は580億1,362万円となり、前年度より7億1,747万円(1.2%)の減となった。これは、国民健康保険事業会計で保険給付費が減となったことが主な要因である。

(2) 予算の4つの柱

令和元年度予算は、これまで進めてきた「子どもと女性にやさしいまちづくり」、「文化による賑わいを生むまちづくり」の成果が、課税人口の増加などによる歳入増という形になって現れ、6年連続で財政調整基金の取崩しをせずに編成されたものである。

また、開幕を迎えた「東アジア文化都市 2019 豊島」による賑わいの創出、「Hareza 池袋」の竣工など、国際アート・カルチャー都市としての飛躍をさらに加速させるものであった。59億1,729万円の新規拡充事業(276事業)を予定し、持続発展都市をさらに推進する対策として「子どもと女性にやさしいまちづくり」、「高齢になっても元気で住み続けられるまち」、「様々な地域との共生」、「魅力あるまちづくり(国際アート・カルチャー都市)」の4つを柱とする予算であった。

(3) 補正予算の編成

一般会計についての補正予算は、計6次にわたり編成された。そのうち主なものとして、補正第1号におけるプレミアム付商品券発行事業経費17億2,503万円、補正第2号における公園トイレ等改修事業経費1億8,700万円、補正第3号における幼児教育無償化に伴う子育てのための施設等利用給付経費3億1,590万円、補正第4号における(仮称)マンガの聖地としまミュージアム関係経費8,136万円などが計上され、補正第6号では財政調整基金、減債基金、義務教育施設整備基金、公共施設再構築基

金及び保健福祉基盤整備支援基金への積立金、計 26 億 8,000 万円が計上された。

その結果、補正予算の総額は 62 億 819 万円となり、平成 30 年度からの繰越事業費繰越額 17 億 3,251 万円と合わせて、一般会計の予算現額は 1,577 億 7,857 万円となった。

2. 令和元年度における主な施策の成果について

令和元年度における主な施策の成果は、次のとおりである。

(1) 国際アート・カルチャー都市の更なる推進

令和元年 9 月、これまでの東アジア文化都市開催都市にはない、民間レベルでの視察交流団、総勢 151 名が、西安市（中国）及び仁川広域市（韓国）を訪問し、国を超えた文化交流を深めた。

10 月には、Hareza 池袋の 8 つの劇場と連携してイベントを開催できる「中池袋公園」の改修が完了し、翌 11 月は、国際アート・カルチャー都市の発信拠点「芸術文化劇場（東京建物 Brillia HALL）」及び「としま区民センター」がオープンした。また、同月には、池袋駅の東西をアートでつなぐ「ウイロード（WE ROAD）」及び本格的な野外劇場「池袋西口公園（GLOBAL RING）」が相次いで完成した。さらに、池袋駅周辺の回遊性を高める「イケバス（IKEBUS）」が運行を開始するなど、「東アジア文化都市 2019 豊島まちづくり記念事業（23 事業）」（以下「東アジア文化都市記念事業」という。）が次々と展開され、「東アジア文化都市 2019 豊島」は、11 月 24 日、西安市、仁川広域市の行政団及び芸能団を迎えて、盛会のうちに幕を閉じた。

そして、翌年 3 月には、マンガ・アニメの聖地としまを国内外にアピールする「トキワ荘マンガミュージアム」が竣工した。これ以外にも「雑司が谷公園」や「学習院椿の坂無電柱化」など、東アジア文化都市記念事業のうち 13 事業が完結した。

(2) 子どもと女性にやさしいまちづくり

待機児童対策では、平成 29 年度、平成 30 年度と 2 年連続で待機児童数ゼロを達成・更新した。しかし、平成 31 年 4 月においては、1 歳児 16 名の待機児童が生じた。そこで、区は、6 園 352 名分の定員を確保したことなどにより、令和 2 年 4 月において再び待機児童数ゼロを達成した。さらに、今後は、保育需要の高い 1 歳児の受け入れ枠を拡充するなどの取組により、待機児童ゼロを維持していくこととしている。

また、令和元年 10 月からは幼児教育・保育の無償化が始まった。これに伴い区は、子育て支援の観点から、国が有償とした子どもの給食費について、認可保育園では 3 歳児クラスからすべての子どもの給食費を区が負担することとしている。また、私立幼稚園についても、国の基準である低所得世帯及び多子世帯の子どもの副食費の補助に加えて、区独自の加算として主食費も補助している。さらに、令和 2 年度からは、給食費の補助対象を拡大し、子育て世代の経済的な負担軽減を図るなど、保護者がより一層「無償化」を実感できるような取組が進められている。

(3) 高齢になっても元気で住み続けられるまち

旧東池袋豊寿園跡に「東池袋フレイル対策センター」が開設された。生涯にわたり、はつらつと活躍できる社会を実現するため、要介護状態一步手前の「フレイル（虚弱）」を予防する拠点として令和元年5月に全国初で開設され、令和元年度においては5,600人を超える方が利用し、好評を博した。今後は、新型コロナウイルス感染症対策で自粛中だった事業やイベントも、感染防止対策に万全を期しながら段階的に再開していくこととされている。また、小学校区ごとに設置されている22か所の「区民ひろば」へのフレイル対策機器の設置など、より多くの区民に、身近な地域でフレイル予防に取り組める体制の整備が進められている。

(4) 様々な地域との共生

平成30年度に引き続き、令和元年度においても、「秩父移住・交流体験ツアー」が実施された。区と秩父市との交流促進事業を推進することで、区民のライフスタイルの選択肢拡大を図るとともに、豊島区・秩父市の活性化につなげることを目的として実施されたものである。また、「自治体間連携によるカーボン・オフセット事業」が新規事業として実施された。この事業は、区が秩父市で森林整備（間伐・植林等）を行い、CO₂吸収量の認証結果を公表し、カーボン・オフセット（二酸化炭素の埋め合わせ）を図ることで、区民や区内事業者等の環境行動を促進し、さらに、植樹や下草刈り等の自然体験を伴う環境交流事業の実施により、区民への環境教育を推進するものである。令和元年7月には、区と秩父市との森林整備の実施に関する協定の調印式が行われ、10月には、整備された「としまの森」を活用した区民向けの環境交流ツアーが、秩父市との密な連携のもと実施された。

(5) 安全・安心なまちづくり

東アジア文化都市記念事業の一環として、造幣局跡地における防災公園の整備も着々と進められ、令和2年7月には、「としまみどりの防災公園（愛称：イケ・サンパーク）」として開園した。今後、この公園を拠点として、区全体の更なる安全・安心なまちづくりや、新たな交流とにぎわいの創出が期待される。また、これで池袋駅周辺の4つの公園が完成し、今後、SDGsモデル事業「池袋駅周辺4公園を核にしたまちづくり」がさらに進むことが期待される。

(6) 令和元年度の成果についてのまとめ

令和元年度は、持続発展都市を推進する4つの柱のうち、特に文化によるまちづくりが東アジア文化都市記念事業という形で大きく実を結び、大塚駅北口周辺整備事業など残る10事業も着々と進んでいる。また、待機児童ゼロ、巣鴨北中学校改築など、福祉・教育などの分野も着実に成果を上げた。

この令和元年度の成果が、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の東京初となるダブル選定につながっており、今後、SDGsのモデル都市として更なる飛躍が期待される。

3. 一般会計決算及び各種財政指標について

(1) 一般会計の決算規模

令和元年度一般会計の歳入は1,462億9,762万円で、前年度に比べ146億6,872万円の増、収入率は92.7%で1.9ポイントの減となった。歳出は1,424億5,985万円で、前年度に比べ138億6,650万円の増、執行率は90.3%で2.1ポイントの減となった。

なお、歳入、歳出ともに過去最大の決算規模となった。

(2) 一般会計における主な増減

一般会計歳入における主な増減は、前年度に比べ特別区債が51億860万円、財産収入が39億569万円、国庫支出金が17億1,633万円、都支出金が11億1,926万円、特別区交付金が10億6,902万円、特別区税が10億2,463万円の増となる一方、地方消費税交付金が2億8,085万円、繰入金が2億4,305万円、寄附金が1億5,415万円、自動車取得税交付金が1億2,592万円の減となった。

歳出では、文化商工費が154億2,766万円、都市整備費が46億5,200万円、教育費が24億6,161万円、子ども家庭費が22億2,733万円の増となる一方、政策経営費が105億4,125万円、福祉費が10億269万円、公債費が2億7,591万円の減となった。

(3) 財政収支の状況

このように一般会計は、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ大幅な増額となり、昨年度に引き続き、形式収支は38億3,776万円の黒字、また、実質収支についても32億5,657万円の黒字となった。単年度収支も前年度の赤字から12億5,871万円の黒字となり、実質単年度収支も31億564万円の黒字となった。

(4) 区債と基金の関係

区債と基金の関係については、令和元年度末の特別区債の発行残高260億4,782万円に対して、令和2年4月から5月の出納整理期間中の積立て及び取崩しを含めた一般会計各基金年度末残高は333億4,485万円となっており、基金残高が特別区債残高を72億9,702万円上回る良好な状態にある。

なお、特別区債は55億830万円発行され、前年度比で51億860万円増加している。好調な歳入を背景に起債を抑えることも可能であったが、コロナ禍の緊急財源を確保するために、あえて起債されたものである。

一方、一般会計各基金年度末残高は、前年度比で111億5,405万円減少しているが、これは、学校改築や東アジア文化都市記念事業などに特定目的基金を充てたことが要因であり、以前からこれらの事業のために積み立てられていたものである。財政調整基金に着目すると、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による歳入減少と予測できない財政出動に備えて、急遽、出納整理期間中に17億3,315万円の積み増しが行われ、その結果、財政調整基金残高は、前年度比で38億4,477万円増加し、183億6,513万円が確保された。

今回、コロナ禍の有事において、このように臨機応変な対応がなされたことは、評価に値する。

(5) 各種財政指標

財政運営の健全性や財政構造の弾力性を測るための普通会計における財政指標を見ると、まず、財政力を示す**財政力指数**は0.54（速報値）となっており、前年度と同値を示した。なお、特別区の平均値とは5年連続で一致する結果となっている。

次に、収支均衡を示す**実質収支比率**は4.5%（速報値）で、前年度より1.7ポイント上昇・改善し、平成30年度の数値は一般的に適正な水準とされている3%~5%の範囲から外れていたが、令和元年度の数値は、その範囲内に収まることとなった。

そして、財政運営の健全性を示す**公債費負担比率**は3.1%（速報値）で、前年度よりも1.2ポイントの減となり改善した。なお、特別区平均値の2.5%（速報値）よりも0.6ポイント上回る結果となっている。

さらに、財政構造の弾力性、健全性を示す**経常収支比率**は80.9%（速報値）で、前年度より0.3ポイントの減となり改善した。なお、特別区平均値の79.1%（速報値）よりも1.8ポイント上回る結果となっている。平成25年度から平成29年度までは5年連続で80%を下回る適正な水準を維持していたが、平成30年度以降は80%台を示しており、今後も注意を要する。

4. 債権管理（収入未済・不納欠損）について

本年度の決算審査は昨年度と同様、定期監査に併せて実施し、そのなかで、歳入に関しては、収入未済・不納欠損を重点的に審査した（86頁~89頁の「別表」参照）。

一般会計に3特別会計を加えた収入未済額は50億3,450万円となっており、対前年度比2億9,009万円（5.4%）の減となった。

(1) 特別区民税

特別区民税の収納率は、滞納繰越分では前年度を下回ったが、現年分で前年度を上回るとともに、滞納繰越分と現年分を合わせた全体の収納率は96.6%と過去最高の数値となり、一定の収納対策の成果がみられる。しかし、23区における収納率順位を前年度と比較すると、現年分は21位から18位へと順位を上げたものの、滞納繰越分は11位から15位へ、全体の収納率は17位から19位へと順位を下げている。

特別区民税は区歳入の最大の財源である以上、一層の収納対策強化が必要である。

(2) 国民健康保険料

令和元年度における収入未済額が最も大きかった国民健康保険料については、収納率では現年分、滞納繰越分ともに前年度を上回り、23区の順位においても滞納繰越分は14位から12位へ上がり、一定の収納対策の成果がみられる。しかし、現年分の順位は22位、全体の収納率も21位と変わらなかった。引き続き、現年分の収納率改善

に重点を置いた収納対策強化が望まれ、特に外国人加入者の収納率が低い問題については、関係諸官庁、日本語学校等と連携を取りながら、更なる対策を講じる必要がある。

(3) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分、滞納繰越分ともに前年度を下回った。23区順位では、滞納繰越分は1位から3位へ下がったが、現年分及び全体の収納率は1位を維持するとともに、特に全体の収納率は平成23年度から9年連続で1位となり、収納率は下がったものの、一定の収納対策の努力の成果がみられる。しかし、23区の令和元年度現年分平均収納率は98.7%を示しており、他区との収納率の差は、ごく僅かである。現状に甘んじることなく、高齢者への納付説明、相談を丁寧に進めながら、現年分の徴収にさらに力を入れる必要がある。

(4) 介護保険料

介護保険料の収納率は、現年分は前年度と同率であり、滞納繰越分は前年度を上回った。23区順位については、滞納繰越分では6位から5位へと順位を上げ、全体の収納率でも13位から12位へと順位を上げたが、現年分では17位から19位へと順位を下げた。収納対策の基本は現年分の収納率向上にあり、一層の取組が必要である。

【4公金の収納率及び23区順位】

(収納率の単位:%・%の比較はポイント)

| 区分 | | 収納率 | | | 23区順位 | |
|------------|-------|--------|-------|------|--------|-------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 増減 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 特別区民税 | 現年分 | 98.2 | 98.4 | 0.2 | 21位 | 18位 |
| | 滞納繰越分 | 42.3 | 40.6 | △1.7 | 11位 | 15位 |
| | 全体 | 96.4 | 96.6 | 0.2 | 17位 | 19位 |
| 国民健康保険料 | 現年分 | 82.8 | 83.7 | 0.9 | 22位 | 22位 |
| | 滞納繰越分 | 27.0 | 30.0 | 3.0 | 14位 | 12位 |
| | 全体 | 68.8 | 70.0 | 1.2 | 21位 | 21位 |
| 後期高齢者医療保険料 | 現年分 | 99.5 | 99.4 | △0.1 | 1位 | 1位 |
| | 滞納繰越分 | 71.0 | 70.1 | △0.9 | 1位 | 3位 |
| | 全体 | 99.4 | 99.2 | △0.2 | 1位 | 1位 |
| 介護保険料 | 現年分 | 98.1 | 98.1 | 0.0 | 17位 | 19位 |
| | 滞納繰越分 | 20.0 | 22.5 | 2.5 | 6位 | 5位 |
| | 全体 | 95.2 | 95.5 | 0.3 | 13位 | 12位 |

(5) 4公金における全体の収納率

4公金における全体の収納率については、後期高齢者医療保険料を除く3公金で、前年度を上回っているものの、23区の平均値を下回っている。

4公金所管部局（税務課、国民健康保険課、高齢者医療年金課、介護保険課）は連携し、より高い目標を定め、さらに効果的な収納対策を講じられたい。

(6) 4 公金以外の強制徴収公債権

4 公金以外の強制徴収公債権のうち、例えば「生活保護費返納金」については、令和元年度から、その一部が非強制徴収公債権から強制徴収公債権に変更されたが、依然として収入未済額は 3 億 9,524 万円と高い数値を示している。

また、「私立保育所入所負担金」の令和元年度における収入未済額は、前年度比 264 万円増の 2,194 万円となっており、平成 29 年度 1,201 万円、平成 30 年度 1,929 万円と年々増加している。今後、私立保育所入所負担金の収入未済額が、さらに増加することのないよう対策を早急に講じる必要がある。

(7) 非強制徴収公債権及び私債権

非強制徴収公債権のうち、例えば、「生活保護費戻入未済金」の収入未済額は前年度比 4,241 万円増の 3 億 3,628 万円となっており、年々増大している。

また、私債権である「学童クラブ利用料」についても収入未済額は平成 27 年度の 25 万円から、令和元年度は 132 万円と年々増加し、5 年で 5 倍以上となっている。

これら非強制徴収公債権及び私債権についても対策を早急に講じる必要がある。

コロナ禍のなか、債務者の生活状況等に配慮しつつも、他の区民との公平性を確保する観点から、より一層の効果的な収納対策の実施に努められたい。

(8) 不納欠損等について

令和元年度各会計不納欠損の総額は、対前年度比 7,087 万円 (7.1%) 増の 10 億 7,176 万円にのぼり、依然として多額にわたる状況が続いている。このうち、4 公金の各増減額は、後期高齢者医療保険料が 123 万円の減、介護保険料が 612 万円の減となった一方で、特別区民税が 5,623 万円の増、国民健康保険料が 1,775 万円の増となっている。

債権は、滞納期間が長くなると徴収が困難になり、かつ、徴収に多大なコストを要することから、債権管理にあたっては、現年分の収納に重点を置き、後年に滞納を生じさせない初期の収納対策の強化が必要である。それとともに、公平な負担を確保する観点から、負担能力がありながら納付のない滞納者に対しては、速やかに適切な手続きを経たうえで差押えを実施するなど、徹底した滞納処分を進められたい。

5. 今後の行財政運営について

(1) 日本経済の動向

令和2年7月、内閣府の有識者会議は、「2012年12月に始まった直近の景気拡大は、2018年10月に終わり、国内景気は翌月から後退局面に入った」と発表した。また、8月に内閣府から発表された2020年4月から6月期の国内総生産（GDP）速報値は、年率換算で27.8%マイナスとなっており、戦後最大の下落値を示している。さらに、同月の内閣府月例経済報告では、日本経済の基調判断として「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。」としている。

こうした状況の下、今なお、感染症収束の見通しが見えないなか、社会経済状況の急速な好転は困難と思われる。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大による区財政への影響

これまで、区の財政運営は比較的安定し、ここ数年は良好な財政状況で推移してきた。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大が歳入・歳出の両面において区の財政に与える影響は甚大であり、区は、緊急の対策を講じる必要があるとともに、今後の動向には細心の注意を払い、財政状況を見定めながら迅速かつ継続的な対応が求められる。

まず、歳入については、今後、感染症拡大の影響により、リーマンショックの際の減収54億円を超える過去最大規模の減収になることが想定される。区の歳入の最大の柱である特別区民税は、特別区財政調整交付金とともに、景気動向等により大きく左右されるものであり、これまで堅調に推移してきた特別区財政調整交付金や特別区民税、地方消費税交付金といった基幹歳入は大きく減収する可能性がある。

次に、歳出については、既に令和2年7月時点で3次にわたる補正予算が編成された。補正第1号から第3号までの事業費総額332億円のうち、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費は328億円、一般財源では20億円にのぼる緊急対策が展開され、感染拡大の状況によっては、今後も多額の支出が見込まれる。

(3) 不合理な税制改正の影響

ふるさと納税制度による影響も見逃すことはできず、これによる個人住民税の減収（令和2年度は13億円の減収見込み）は依然として拡大しており、さらに、特別区財政調整交付金の原資となる法人住民税の一部国税化（令和2年度は40億円の減収見込み）や、地方消費税清算基準の見直し（令和2年度は22億円の減収見込み）なども合わせ、計75億円の減収が見込まれ、今後の歳入環境は予断を許さない状況にある。

(4) 社会保障関連経費及び投資的経費の負担

さらに歳出面では、待機児童対策をはじめとする子育て支援関係経費の増加や急速な高齢化による医療・介護給付に伴う繰出金の増大など、社会保障関連経費の増加傾向は今後も続くことが想定される。また、今後継続する複数の東アジア文化都市記念事業、市街地再開発事業、学校の改築・大規模改修など、投資的経費も高い水準で推移することが見込まれる。令和元年度に完成を迎えた芸術文化劇場やとしま区民センターなど大規模施設については、ランニングコストも将来にわたり重い負担となる。

(5) まとめ

区においては、こうした想定のもと、あらゆる対策とその財源の確保を進めていかなければならないが、既にその対策は動き始めている。

まず、先に述べたように、今後の感染症対策の財源確保を図るため、コロナ感染者が急増した令和元年度末から5月末の出納整理期間内に、あえて特別区債を起債するとともに、財政調整基金への積み増しが行われた。

令和2年度においても、既に3次にわたる補正予算が編成された。また、事業規模の縮小や翌年度以降への先送りが可能である事業を執行抑制候補事業として選定し、感染症対策の財源とするなどの案が示されている。施設建設事業についても、西部地域複合施設の建設を「白紙」とするなど、大幅な見直しが進められている。

区は、国際アート・カルチャー都市として大変革を遂げ、SDGs 未来都市にも選定されるなど、新たなステージへ着々と、その歩みを進めている。しかし、今回の感染症の拡大は、今後、区の行財政運営に長期的な影響を及ぼすことが予想される。

このような状況のなか、「感染拡大防止と社会経済活動の両立」という困難な課題に対応しつつ、将来の厳しい区財政を見通した対策を講じながら、持続発展都市としての魅力をさらに高めていかなければならない。

今こそ、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、豊島区の未来を見据えた政策を着実に推進するため、引き続き、持続可能な自治体経営基盤を確立されることを望むものである。

決算の概要

第1 決算の総括

1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

令和元年度決算の一般会計及び3特別会計の総計決算規模は、歳入総額が2,036億5,833万円で、前年度に比べ123億2,727万円(6.4%)の増であり、歳出総額は1,982億4,976万円で、111億9,796万円(6.0%)の増である。

また、一般会計及び3特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支は54億856万円の黒字であり、前年度に比べ11億2,930万円(26.4%)の増である。

一般会計についてみると、歳入額は1,462億9,762万円で、前年度に比べ146億6,872万円(11.1%)の増であり、歳出額は1,424億5,985万円で、歳入と同様138億6,650万円(10.8%)の増である。

総計決算規模

(単位:円・%)

| 会計 | 区分 | 令和元年度決算額 | 平成30年度決算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| 一般会計 | 歳入 | 146,297,623,639 | 131,628,900,811 | 14,668,722,828 | 11.1 |
| | 歳出 | 142,459,858,014 | 128,593,350,918 | 13,866,507,096 | 10.8 |
| | 差引額 | 3,837,765,625 | 3,035,549,893 | 802,215,732 | 26.4 |
| 国民健康保険 事業会計 | 歳入 | 30,050,150,367 | 32,194,937,037 | △ 2,144,786,670 | △ 6.7 |
| | 歳出 | 29,588,801,040 | 31,897,458,991 | △ 2,308,657,951 | △ 7.2 |
| | 差引額 | 461,349,327 | 297,478,046 | 163,871,281 | 55.1 |
| 後期高齢者医療 事業会計 | 歳入 | 6,515,189,361 | 6,479,911,245 | 35,278,116 | 0.5 |
| | 歳出 | 6,182,821,469 | 6,325,968,931 | △ 143,147,462 | △ 2.3 |
| | 差引額 | 332,367,892 | 153,942,314 | 178,425,578 | 115.9 |
| 介護保険 事業会計 | 歳入 | 20,795,371,878 | 21,027,309,708 | △ 231,937,830 | △ 1.1 |
| | 歳出 | 20,018,287,289 | 20,235,019,261 | △ 216,731,972 | △ 1.1 |
| | 差引額 | 777,084,589 | 792,290,447 | △ 15,205,858 | △ 1.9 |
| 総計 | 歳入 | 203,658,335,245 | 191,331,058,801 | 12,327,276,444 | 6.4 |
| | 歳出 | 198,249,767,812 | 187,051,798,101 | 11,197,969,711 | 6.0 |
| | 差引額 | 5,408,567,433 | 4,279,260,700 | 1,129,306,733 | 26.4 |

総計決算規模では、各会計間の繰入金や繰出金を含めて計算されているが、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模は次のとおりとなった。一般会計及び3特別会計の歳入総額は1,927億3,938万円で、前年度に比べ138億24万円(7.7%)の増となり、歳出総額は1,873億3,082万円で、126億7,093万円(7.3%)の増となった。

純計決算規模

(単位：円・%)

| 会計 | 区分 | 令和元年度決算額 | 平成30年度決算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 一般会計 | 歳入 | 145,906,508,616 | 129,883,931,164 | 16,022,577,452 | 12.3 |
| | 歳出 | 131,932,025,466 | 117,946,402,824 | 13,985,622,642 | 11.9 |
| | 差引額 | 13,974,483,150 | 11,937,528,340 | 2,036,954,810 | 17.1 |
| 国民健康保険 事業会計 | 歳入 | 25,909,992,614 | 27,724,103,669 | △ 1,814,111,055 | △ 6.5 |
| | 歳出 | 29,471,418,040 | 30,591,885,991 | △ 1,120,467,951 | △ 3.7 |
| | 差引額 | △ 3,561,425,426 | △ 2,867,782,322 | △ 693,643,104 | △ 24.2 |
| 後期高齢者医療 事業会計 | 歳入 | 3,468,353,361 | 3,536,855,245 | △ 68,501,884 | △ 1.9 |
| | 歳出 | 6,037,811,913 | 6,038,487,335 | △ 675,422 | 0.0 |
| | 差引額 | △ 2,569,458,552 | △ 2,501,632,090 | △ 67,826,462 | △ 2.7 |
| 介護保険 事業会計 | 歳入 | 17,454,533,083 | 17,794,250,982 | △ 339,717,899 | △ 1.9 |
| | 歳出 | 19,889,564,822 | 20,083,104,210 | △ 193,539,388 | △ 1.0 |
| | 差引額 | △ 2,435,031,739 | △ 2,288,853,228 | △ 146,178,511 | △ 6.4 |
| 総計 | 歳入 | 192,739,387,674 | 178,939,141,060 | 13,800,246,614 | 7.7 |
| | 歳出 | 187,330,820,241 | 174,659,880,360 | 12,670,939,881 | 7.3 |
| | 差引額 | 5,408,567,433 | 4,279,260,700 | 1,129,306,733 | 26.4 |

2. 資金管理の状況

各会計の資金管理については、日々の支払準備金に不足が生じることがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金並びに歳入歳出外現金（雑部金）の合計額で運用し、不足が生じた場合には、基金からの繰替え等により対応することとしている。

令和元年度一般会計の歳計現金において、差引残高月計では平成31年4月～令和元年5月、7月、令和元年10月～12月、2月及び出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の4月にマイナスが生じている。また、差引残高累計では平成31年4月～令和2年2月及び出納整理期間の4月の計12か月で資金不足が生じている。

これは、特別区税の納期等の関係により一時的に収支の均衡を欠いたことと、芸術文化劇場の購入や新区民センターの改築などによる支出が重なったことが主な要因であるが、この間における資金手当てについては、現年度の歳入歳出外現金（雑部金）に特別会計の歳計現金を加えた資金、さらに基金からの繰替えにより対応したところである。金融機関からの一時借入れは行われなかった。

なお、金融機関に預け入れた預金等から発生し歳入した利子は265万円であるが、そのうち一般会計への配分額は264万円となっている（27頁の「特別区預金利子」参照）。

現金の保管及び運用については、例月現金出納検査において検査し、適切に行われていることを確認した。

【令和元年度一般会計 月別収支の状況】

（単位：千円）

| 年/月 | 歳入 | | 歳出 | | 差引残高 | |
|--------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | 月計 | 累計 | 月計 | 累計 | 月計 | 累計 |
| H31/ 4 | 4,468,946 | 4,468,946 | 6,542,555 | 6,542,555 | △ 2,073,609 | △ 2,073,609 |
| R元/ 5 | 6,162,564 | 10,631,511 | 14,333,654 | 20,876,210 | △ 8,171,089 | △ 10,244,699 |
| 6 | 8,871,309 | 19,502,820 | 8,761,124 | 29,637,334 | 110,185 | △ 10,134,514 |
| 7 | 6,794,295 | 26,297,115 | 7,572,413 | 37,209,747 | △ 778,117 | △ 10,912,631 |
| 8 | 11,413,903 | 37,711,019 | 10,000,831 | 47,210,578 | 1,413,072 | △ 9,499,559 |
| 9 | 10,067,400 | 47,778,419 | 9,146,789 | 56,357,368 | 920,610 | △ 8,578,949 |
| 10 | 8,914,008 | 56,692,428 | 10,253,045 | 66,610,413 | △ 1,339,036 | △ 9,917,985 |
| 11 | 9,125,299 | 65,817,727 | 10,636,961 | 77,247,374 | △ 1,511,661 | △ 11,429,646 |
| 12 | 14,790,333 | 80,608,060 | 19,140,140 | 96,387,515 | △ 4,349,807 | △ 15,779,454 |
| R2/ 1 | 8,524,810 | 89,132,871 | 7,552,434 | 103,939,950 | 972,375 | △ 14,807,078 |
| 2 | 7,273,291 | 96,406,162 | 9,107,121 | 113,047,071 | △ 1,833,829 | △ 16,640,908 |
| 3 | 33,475,195 | 129,881,358 | 9,035,696 | 122,082,768 | 24,439,499 | 7,798,590 |
| 4 | 4,255,834 | 134,137,193 | 13,285,826 | 135,368,595 | △ 9,029,992 | △ 1,231,401 |
| 5 | 12,160,430 | 146,297,623 | 7,091,263 | 142,459,858 | 5,069,167 | 3,837,765 |

3. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計及び3特別会計を合わせた収入未済の合計額は50億3,450万円となったが、前年度に比べ2億9,009万円(5.4%)減少した。

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の5款にわたっており、それらの合計額は20億1,225万円となり、前年度に比べ30万円(0.0%)増加した。増加した款は使用料及び手数料、財産収入、諸収入であり、減少した款は特別区税、分担金及び負担金である。減少額の大きいものは、特別区税であり、前年度に比べ7,634万円(8.0%)減少し、収入未済額は8億8,016万円となった。このうち特別区民税の収入未済額は8億7,227万円で、前年度に比べ7,629万円(8.0%)減少したが、一般会計の収入未済額全体の43.3%を占めている。特別区民税の令和元年度現年分の収納率は98.4%で前年度を0.2ポイント上回ったが、滞納繰越分は40.6%で前年度より1.7ポイント下回った。現年分と滞納繰越分を合わせた特別区民税全体の収納率は96.6%で、前年度を0.2ポイント上回った。不納欠損額は1億9,824万円で、前年度よりも5,623万円(39.6%)増加した。

特別会計のうち国民健康保険事業会計の収入未済額は、国民健康保険料及び諸収入の2款合計で28億4,387万円となったが、前年度に比べ2億8,459万円(9.1%)減少した。国民健康保険事業会計のうち国民健康保険料は、収入未済額が28億606万円で、前年度に比べ2億9,240万円(9.4%)減少した。令和元年度現年分の収納率は83.7%で前年度より0.9ポイント上回り、滞納繰越分は30.0%で前年度より3.0ポイント上回った。国民健康保険料全体では70.0%で前年度より1.2ポイント上回った。不納欠損額は7億2,685万円で、前年度に比べ1,775万円(2.5%)増加した。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料で2,374万円生じ、前年度に比べ617万円(35.2%)増加した。このうち現年分の収納率は99.4%で前年度より0.1ポイント下回り、滞納繰越分は70.1%で前年度より0.9ポイント下回った。後期高齢者医療保険料全体では99.2%で、前年度を0.2ポイント下回った。不納欠損額は75万円で、前年度に比べ123万円(62.2%)減少した。

介護保険事業会計の収入未済は、保険料及び諸収入の2款合計で1億5,462万円であり、前年度に比べ1,198万円(7.2%)減少した。介護保険事業会計のうち保険料は、収入未済額が1億5,322万円生じたが、前年度に比べ1,338万円(8.0%)減少した。保険料の令和元年度現年分の収納率は98.1%で、前年度と同率となり、滞納繰越分は22.5%で、前年度を2.5ポイント上回った。保険料全体では95.5%の収納率で、前年度を0.3ポイント上回った。不納欠損額は6,252万円で、前年度に比べ612万円(8.9%)減少した。

なお、収入未済及び不納欠損の詳細は、別表(86頁～89頁)のとおりである。

4. 特別区債の状況

本区の財政状況を的確に判断するためには、単年度の各会計歳入歳出決算のほか、将来にわたって区の財政負担となる特別区債について、毎年度の状況を把握しておく必要がある。

令和元年度における特別区債の発行額は55億830万円であり、前年度に比べ51億860万円(1278.1%)の増となっている。令和元年度末残高は260億4,782万円であり、前年度末に比べ30億4,290万円(13.2%)の増となっている。また、令和元年度収入率は43.0%で、前年度に比べて36.2ポイント増加しているが、これは、豊島区民センター改築事業費に31億円、造幣局地区防災公園街区整備事業費に11億3,300万円、池袋西口公園整備事業費に5億1,800万円、新中学校建設事業費に7億5,730万円の特別区債を発行したことなどによるものである。

なお、特別区債発行額が歳入に占める構成割合は3.8%となり、前年度に比べ3.5ポイント増加している(「歳入款・項別決算額」の特別区債(27頁)参照)。

【特別区債の残高】

(単位:千円)

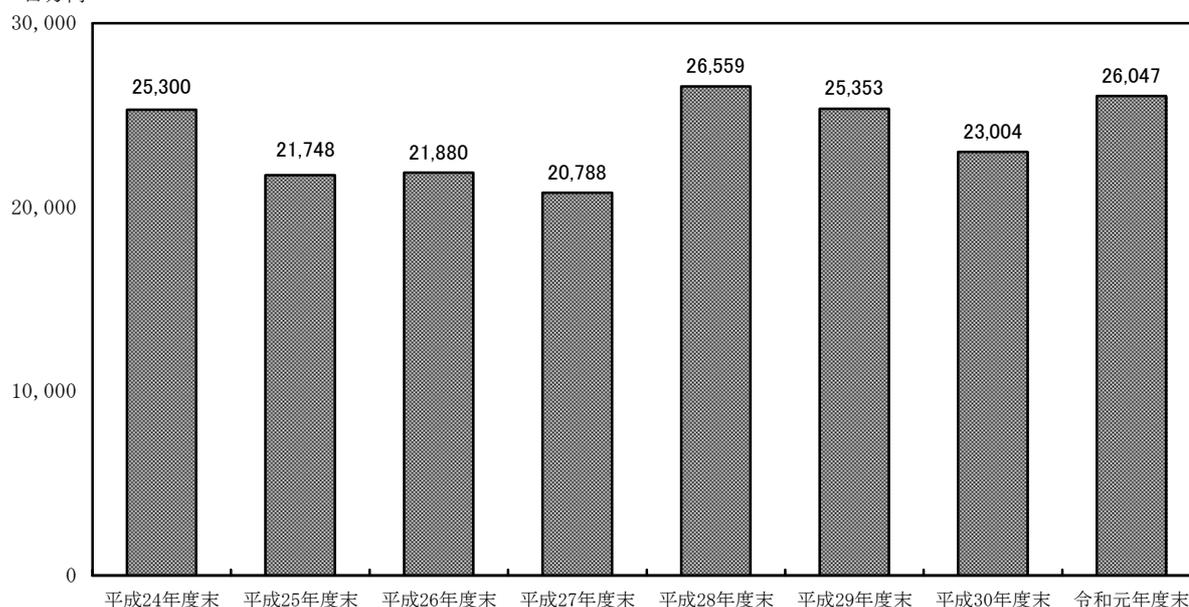
| 平成30年度末 残高 (A) | 令和元年度 発行額 (B) | 令和元年度 償還(元金)額 (C) | 令和元年度末 残高 (A+B-C) |
|-------------------|------------------|----------------------|----------------------|
| 23,004,917 | 5,508,300 | 2,465,390 | 26,047,827 |

【特別区債残高の推移】

(単位:千円・%)

| 区 分 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 年度末残高 | 25,300,467 | 21,748,319 | 21,880,949 | 20,788,642 | 26,559,126 | 25,353,360 | 23,004,917 | 26,047,827 |
| 増減額 | △1,929,077 | △3,552,147 | 132,629 | △1,092,307 | 5,770,483 | △1,205,765 | △2,348,442 | 3,042,909 |
| 増減率 | △7.1 | △14.0 | 0.6 | △5.0 | 27.8 | △4.5 | △9.3 | 13.2 |

百万円



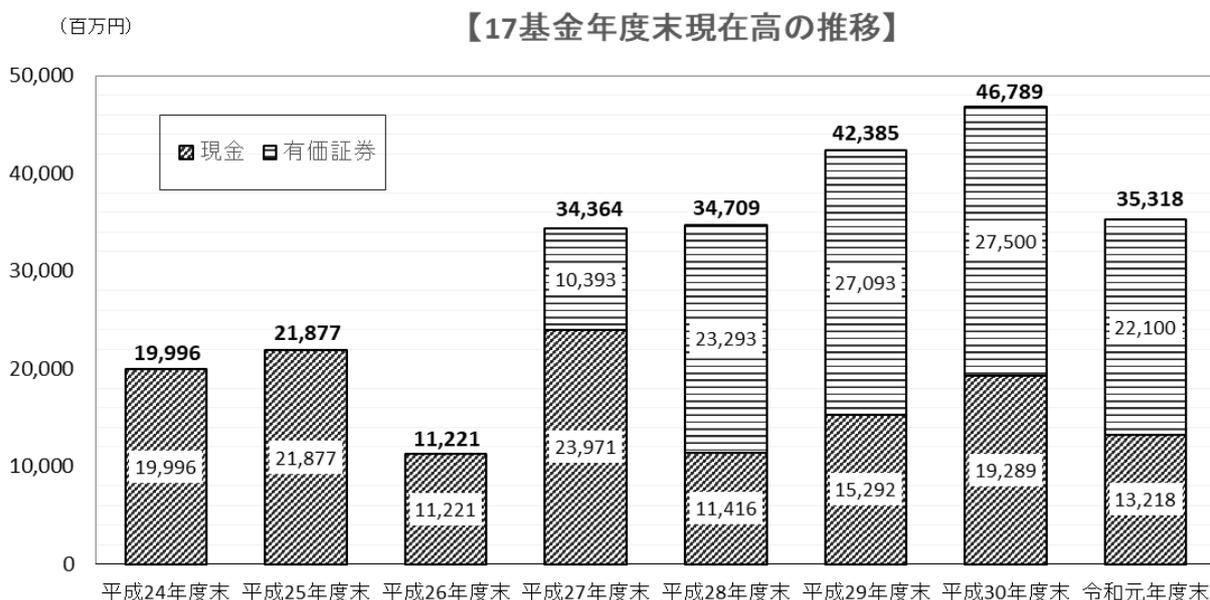
5. 基金の状況

基金は、年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために、また将来の特別区債の償還、施設建設等特定の事業目的のために積立てなどを行うものであるが、単年度の各会計歳入歳出決算状況とともに、基金の毎年度の状況を把握しておくことは、財政状況を的確に判断するために必要なものである。

令和元年度においては、「第3財産 4. 基金」(83頁)に記載のとおり17の基金があるが、この17基金のうち、将来の財政需要等に備える基金で、一般会計により積立て及び取崩しを行うものは、介護保険給付費準備基金を除く16基金である。

この16基金の令和元年度末の現在高(出納整理期間内の積立て及び取崩し分を含めない令和元年3月31日時点の現在高。以下同じ。)は、330億8,536万円であり、前年度末の現在高に比べて117億2,987万円(26.2%)減少している。このうち主な減は、財政調整基金67億5,233万円、公共施設再構築基金62億5,659万円、義務教育施設整備基金7億4,030万円である。主な増は、減債基金10億3,648万円、道路整備基金6億5,861万円、保健福祉基盤整備支援基金3億4,528万円である。

また、介護保険給付費準備基金を含む17基金の状況は、令和元年度末の現在高が353億1,812万円であり、前年度末の現在高に比べて114億7,117万円(24.5%)減少している。なお、「第3財産 4. 基金」(83頁)において増減等の状況を示す。



このほか、出納整理期間中に83億7,346万円を積み立て、81億1,397万円の取崩しを行った。(「第3財産 4. 基金」中の表(84頁)参照)

6. 普通会計の決算分析

(1) 財政収支の状況

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政状況をはかる主な財政指標を基に決算状況をみる必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

令和元年度普通会計決算規模は、歳入総額が1,462億6,345万円で、前年度に比べ149億3,605万円(11.4%)の増であり、歳出総額が1,424億2,568万円で、前年度に比べ141億3,383万円(11.0%)の増である。

主な財政収支の状況は、次のとおりである。

形式収支(歳入歳出差引額)は38億3,776万円の黒字で、前年度に比べ8億221万円(26.4%)の増である。

実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は32億5,657万円の黒字であるが、前年度に比べ12億5,871万円(63.0%)の増となっている。

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は12億5,871万円の黒字である。

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立金等を加えた額から積立金取崩し額を差し引いた額)は31億554万円の黒字であり、前年度に比べ124億6,268万円の増となっている。

【財政収支の状況・普通会計決算規模】

(単位:千円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|-------|
| 歳入総額 (A) | 146,263,450 | 131,327,397 | 14,936,053 | 11.4 |
| 歳出総額 (B) | 142,425,684 | 128,291,847 | 14,133,837 | 11.0 |
| 歳入歳出差引額 (C) (A-B) | 3,837,766 | 3,035,550 | 802,216 | 26.4 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 (D) | 581,193 | 1,037,695 | △ 456,502 | △44.0 |
| 実質収支 (E) (C-D) | 3,256,573 | 1,997,855 | 1,258,718 | 63.0 |
| 前年度実質収支 (F) | 1,997,855 | 2,584,420 | △ 586,565 | — |
| 単年度収支 (G) (E-F) | 1,258,718 | △ 586,565 | 1,845,283 | — |
| 積立金 (H) | 1,846,828 | 1,711,564 | 135,264 | 7.9 |
| 繰上償還金 (I) | 0 | 0 | 0 | — |
| 積立金取崩し額 (J) | 0 | 10,482,142 | △ 10,482,142 | 皆減 |
| 実質単年度収支 (K) (G+H+I-J) | 3,105,546 | △ 9,357,143 | 12,462,689 | — |

(2) 歳出の性質別構成

普通会計の歳出決算額を性質別に3分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）とすると、次のとおりである。

【性質別歳出内訳】

(単位：千円・%)

| 区分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 対前年度比 (元 - 30) | |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|-------------------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 歳出合計 | 142,425,684 | 100.0 | 128,291,847 | 100.0 | 14,133,837 | 11.0 |
| 義務的経費 | 60,312,107 | 42.3 | 59,845,383 | 46.6 | 466,724 | 0.8 |
| 人件費 | 21,647,204 | 15.2 | 21,948,025 | 17.1 | △ 300,821 | △ 1.4 |
| うち職員給 | 12,551,856 | 8.8 | 12,903,441 | 10.1 | △ 351,585 | △ 2.7 |
| うち退職金 | 1,801,767 | 1.3 | 1,805,294 | 1.4 | △ 3,527 | △ 0.2 |
| 扶助費 | 36,068,742 | 25.3 | 34,100,661 | 26.6 | 1,968,081 | 5.8 |
| 公債費 | 2,596,161 | 1.8 | 3,796,697 | 3.0 | △ 1,200,536 | △ 31.6 |
| 投資的経費 | 38,094,856 | 26.7 | 17,080,505 | 13.3 | 21,014,351 | 123.0 |
| 普通建設事業費 | 38,094,856 | 26.7 | 17,080,505 | 13.3 | 21,014,351 | 123.0 |
| 補助事業費 | 7,952,439 | 5.6 | 4,460,144 | 3.5 | 3,492,295 | 78.3 |
| 単独事業費 | 30,142,417 | 21.2 | 12,620,361 | 9.8 | 17,522,056 | 138.8 |
| 災害復興事業費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 失業対策事業費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他の経費 | 44,018,721 | 30.9 | 51,365,959 | 40.0 | △ 7,347,238 | △ 14.3 |
| 物件費 | 21,678,613 | 15.2 | 19,725,057 | 15.4 | 1,953,556 | 9.9 |
| 維持補修費 | 1,361,577 | 1.0 | 611,371 | 0.5 | 750,206 | 122.7 |
| 補助費等 | 7,491,019 | 5.3 | 6,585,758 | 5.1 | 905,261 | 13.8 |
| 積立金 | 2,894,158 | 2.0 | 13,658,005 | 10.6 | △ 10,763,847 | △ 78.8 |
| 投資及び出資金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 貸付金 | 104,824 | 0.1 | 178,852 | 0.1 | △ 74,028 | △ 41.4 |
| 繰出金 | 10,488,530 | 7.4 | 10,606,916 | 8.3 | △ 118,386 | △ 1.1 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |

(3) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

本区の財政力指数は0.54（速報値）で、前年度と比べ変更はなかった。

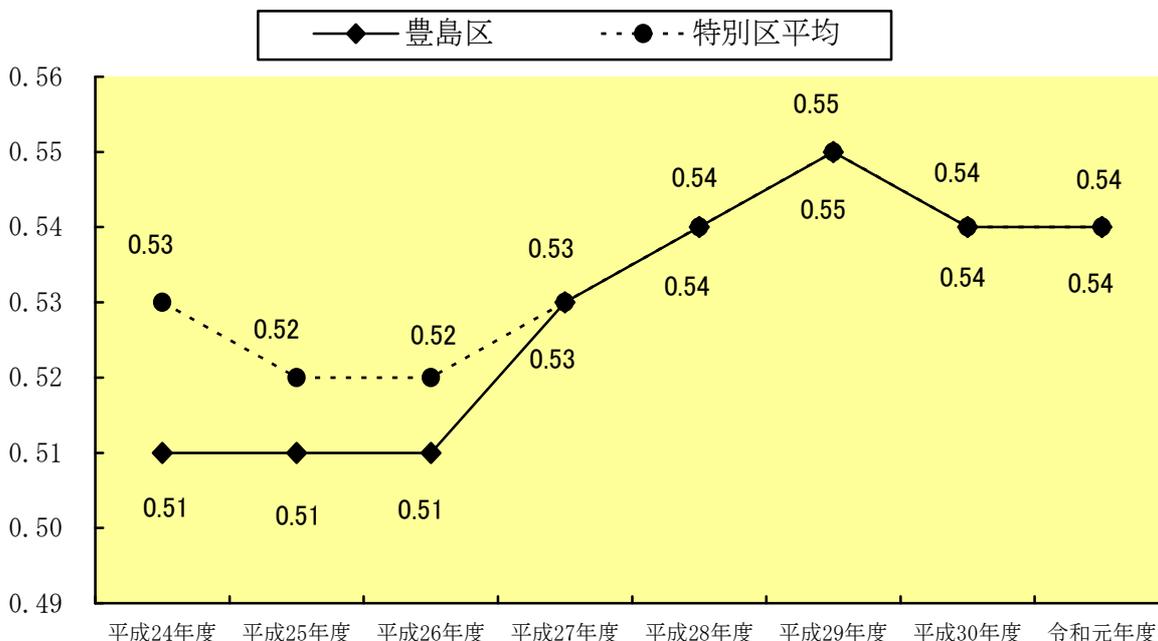
平成26年度から29年度までは上昇・改善を続けていたが、平成30年度に若干0.01ポイントではあるが悪化し0.54となり、令和元年度においても同値である。

なお、本区の財政力指数が昭和54年度以来36年ぶりに特別区の平均値に対して一致ないし上回る結果を示した平成27年度から5年連続で特別区の平均値と一致する結果となっている。

【財政力指数の推移】

| 区分 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 豊島区 | 0.51 | 0.51 | 0.51 | 0.53 | 0.54 | 0.55 | 0.54 | 0.54 |
| 特別区平均 | 0.53 | 0.52 | 0.52 | 0.53 | 0.54 | 0.55 | 0.54 | 0.54 |

注：令和元年度については、速報値である。



② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡に基づく財政運営がされているかを判断する指標であり、一般的には3%～5%が望ましい水準とされている。

本区の実質収支比率は4.5%（速報値）で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。なお、特別区平均の5.4%（速報値）を0.9ポイント下回っている。

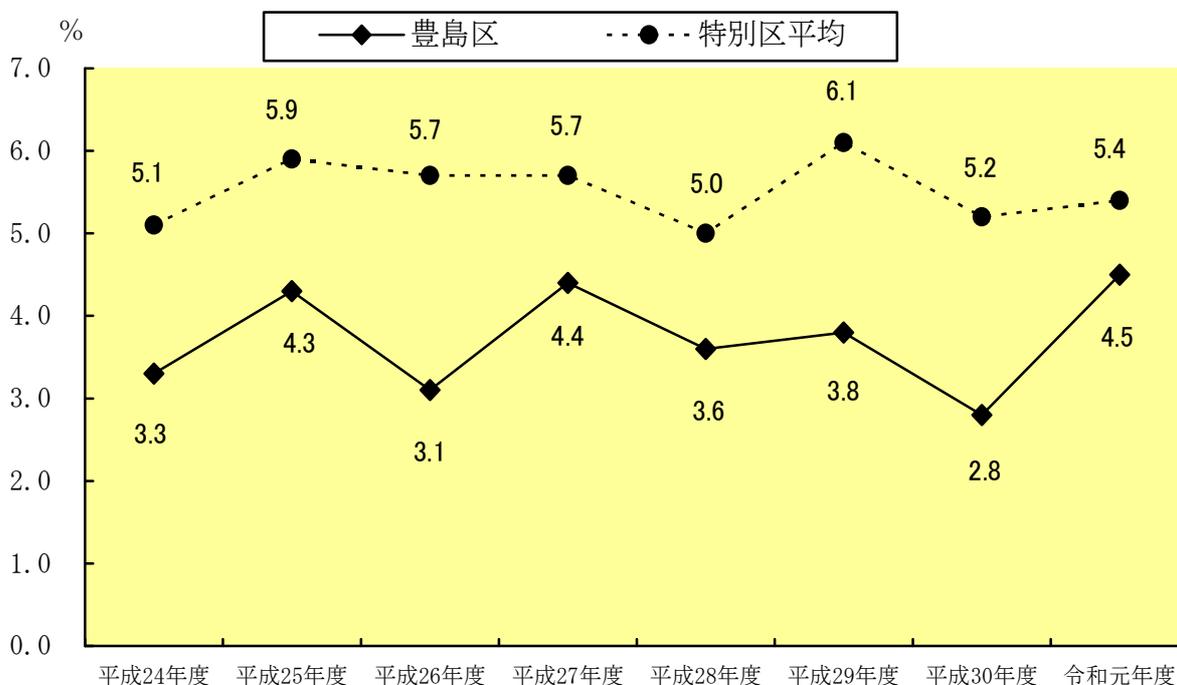
平成30年度においては、3%～5%の望ましい水準を若干下回る数値を示していたが、令和元年度においては、平成24年度から平成29年度までと同様、望ましい水準の範囲内に収まる結果となった。

【実質収支比率の推移】

（単位：%）

| 区 分 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 豊 島 区 | 3.3 | 4.3 | 3.1 | 4.4 | 3.6 | 3.8 | 2.8 | 4.5 |
| 特別区平均 | 5.1 | 5.9 | 5.7 | 5.7 | 5.0 | 6.1 | 5.2 | 5.4 |

注：令和元年度については、速報値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

本区の公債費負担比率は3.1%（速報値）で、前年度に比べ1.2ポイントの減となり、より適正な数値を示すこととなった。なお、特別区平均値の2.5%（速報値）に対しては0.6ポイント上回る結果となった。

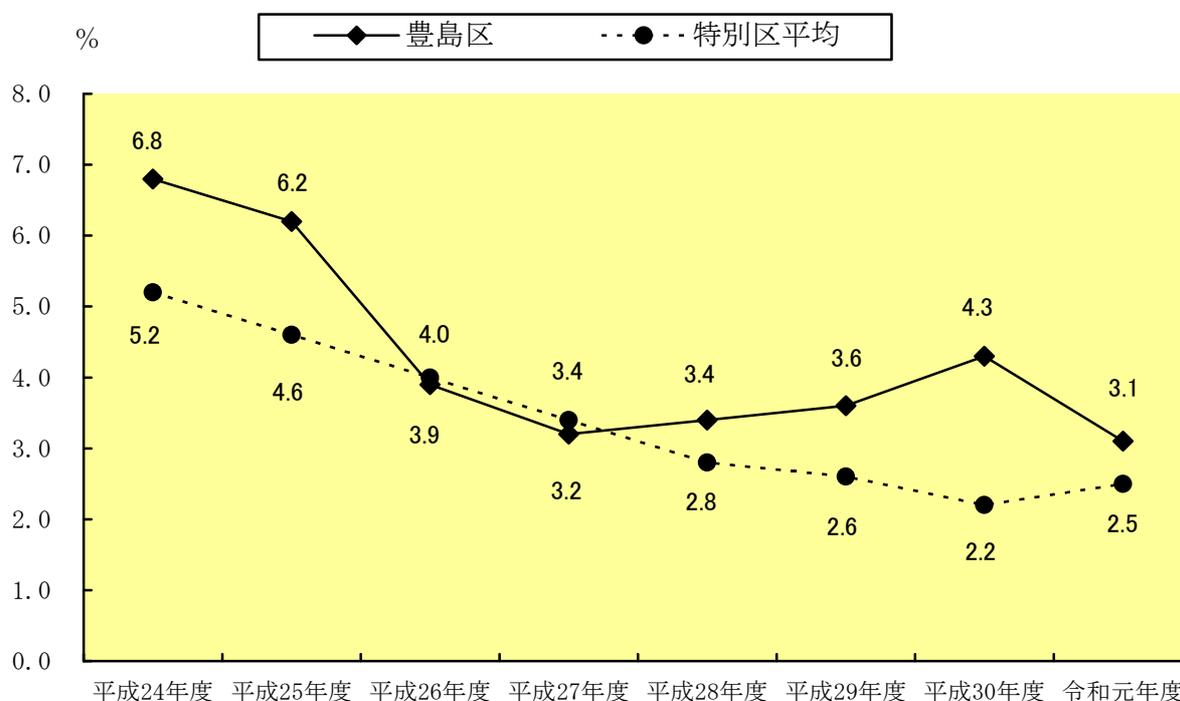
平成26年度から平成29年度までは3%台の適正な水準を維持し、平成30年度は一時的に4.3%まで上昇したが、令和元年度は再び3%台の適正な水準に回復した。

【公債費負担比率の推移】

（単位：%）

| 区 分 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 豊島区 | 6.8 | 6.2 | 3.9 | 3.2 | 3.4 | 3.6 | 4.3 | 3.1 |
| 特別区平均 | 5.2 | 4.6 | 4.0 | 3.4 | 2.8 | 2.6 | 2.2 | 2.5 |

注：令和元年度については、速報値である。



④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみることによって、財政構造の弾力性を測る総合的な指標である。一般的に適正水準は、70%～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね20%～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものであり、この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。

本区の経常収支比率は80.9%（速報値）で、前年度に比べ0.3ポイント減少し改善しているが、特別区平均の79.1%（速報値）を1.8ポイント上回っている。

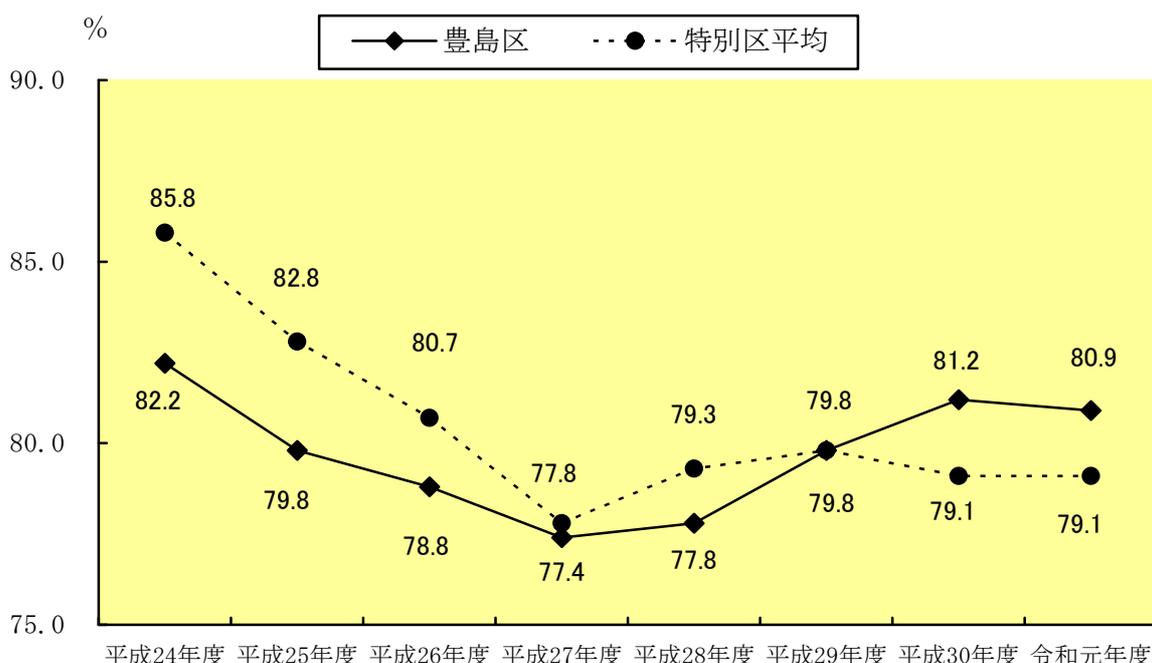
平成25年度から平成29年度までは70%台の適正な水準を維持し、義務的経費の圧迫の少ない財政状況を保っていたが、平成30年度以降は80%台を示しており、今後、注意を要するところである。

【経常収支比率の推移】

（単位：%）

| 区分 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 豊島区 | 82.2 | 79.8 | 78.8 | 77.4 | 77.8 | 79.8 | 81.2 | 80.9 |
| 特別区平均 | 85.8 | 82.8 | 80.7 | 77.8 | 79.3 | 79.8 | 79.1 | 79.1 |

注：令和元年度については、速報値である。



第2 各会計決算の状況

1. 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額が1,462億9,762万円で、前年度に比べ146億6,872万円(11.1%)の増であり、歳出総額は1,424億5,985万円で、138億6,650万円(10.8%)の増である。決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支が38億3,776万円で、前年度に比べ8億221万円(26.4%)の増である。

実質収支は純余剰(黒字)額又は純損失(赤字)額を表し、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額5億8,119万円)を差し引いた額で32億5,657万円の黒字であり、前年度に比べ12億5,871万円(63.0%)の増である。

単年度収支は当該年度のみ収支結果を表すが、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額で12億5,871万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引いた額で、前年度93億5,713万円の赤字から124億6,277万円の増となり、31億564万円の黒字となっている。

【一般会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 歳入 (A) | 146,297,623 | 131,628,900 | 14,668,722 | 11.1 |
| 歳出 (B) | 142,459,858 | 128,593,350 | 13,866,507 | 10.8 |
| 形式収支 (C) (A-B) | 3,837,765 | 3,035,549 | 802,215 | 26.4 |
| 翌年度繰越財源 (D) | 581,193 | 1,037,695 | △456,502 | △44.0 |
| 実質収支 (E) (C-D) | 3,256,572 | 1,997,854 | 1,258,717 | 63.0 |
| 前年度実質収支 (F) | 1,997,854 | 2,584,420 | — | — |
| 単年度収支 (G) (E-F) | 1,258,717 | △586,565 | 1,845,282 | 314.6 |
| 財政調整基金積立額 (H) | 1,846,925 | 1,711,572 | 135,352 | 7.9 |
| 特別区債繰上償還額 (I) | 0 | 0 | 0 | — |
| 財政調整基金取崩額 (J) | 0 | 10,482,142 | △10,482,142 | △100.0 |
| 実質単年度収支 (K) (G+H+I-J) | 3,105,642 | △9,357,135 | 12,462,777 | 133.2 |

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は1,577億7,857万円である。

収入率は92.7%で、前年度と比べ1.9ポイントの減となっている。

不納欠損額は前年度より5,979万円増加し、収入未済額は30万円増加した。

【一般会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|------------|-------------|-------------|------------|
| 予算現額 (A) | 157,778,575 | 139,156,853 | 18,621,722 |
| 調定額 (B) | 148,579,829 | 133,850,314 | 14,729,515 |
| 収入済額 (C) | 146,297,623 | 131,628,900 | 14,668,722 |
| 不納欠損額 | 276,059 | 216,262 | 59,796 |
| 収入未済額 | 2,012,257 | 2,011,948 | 308 |
| 還付未済額 | 6,110 | 6,797 | △687 |
| 収入率 (C/A) | 92.7 | 94.6 | △1.9 |
| 収入歩合 (C/B) | 98.5 | 98.3 | 0.2 |

② 款・項別決算額

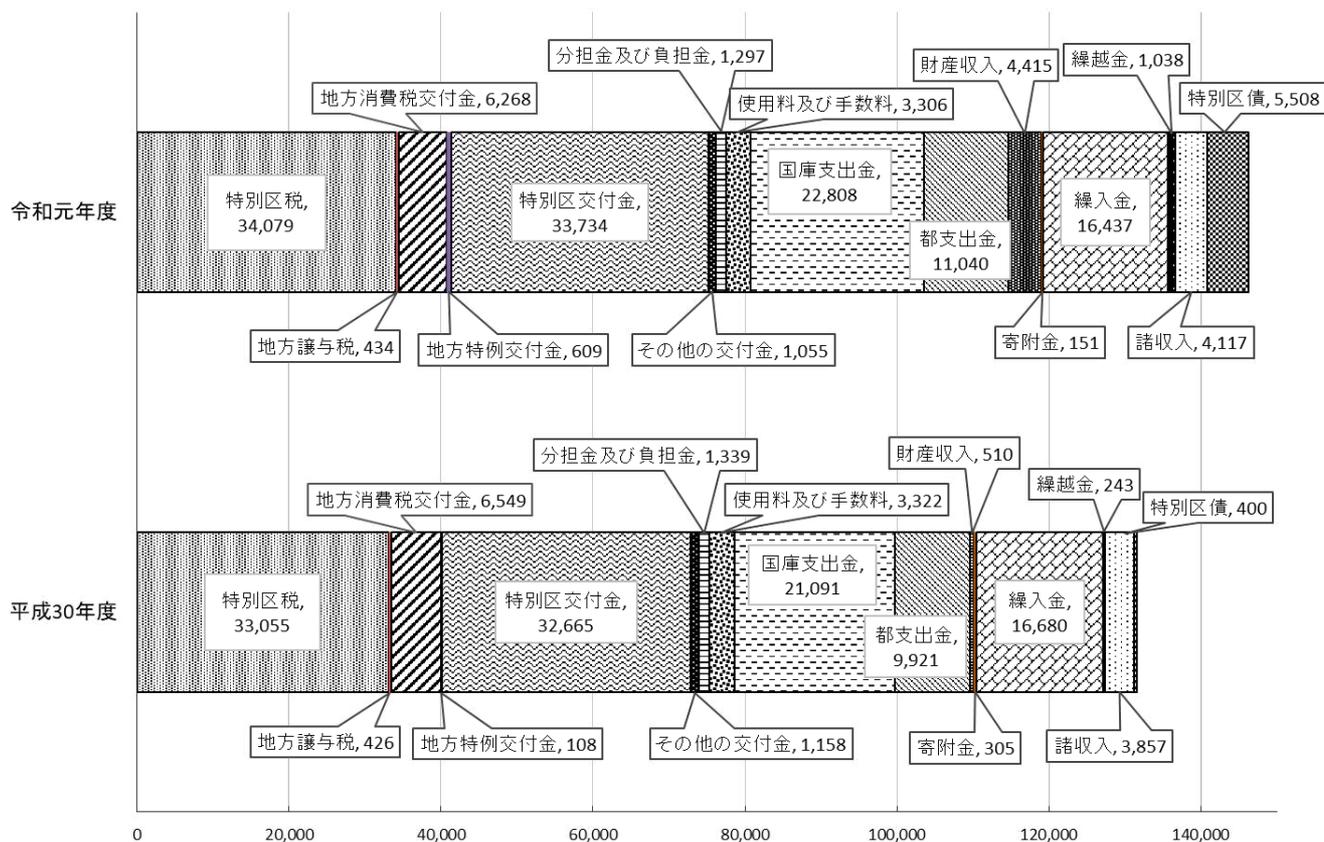
前年度と比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

特別区債：51億860万円の増、財産収入：39億569万円の増

地方消費税交付金：2億8,085万円の減、繰入金：2億4,305万円の減

なお、款・項別決算額は、次ページ表のとおりである。

一般会計 歳入 款別決算額



(注)本グラフにおける数値は、百万円未満を四捨五入している。

百万円

【一般会計歳入 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 対前年度比 (元-30) | |
|-----------------------|------------|-------|------|------------|-------|------|-----------------|-------|
| | 決 算 額 | 収入率 | 構成比 | 決 算 額 | 収入率 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 特 別 区 税 | 34,079,349 | 100.9 | 23.3 | 33,054,713 | 100.7 | 25.1 | 1,024,635 | 3.1 |
| 特別区民税 | 30,433,810 | 100.2 | 20.8 | 29,355,472 | 100.0 | 22.3 | 1,078,337 | 3.7 |
| 軽自動車税 | 86,774 | 103.5 | 0.1 | 83,202 | 101.8 | 0.1 | 3,572 | 4.3 |
| 特別区たばこ税 | 3,086,765 | 101.7 | 2.1 | 3,132,539 | 101.6 | 2.4 | △45,774 | △1.5 |
| 狭小住戸集合住宅税 | 472,000 | 157.3 | 0.3 | 483,500 | 161.2 | 0.4 | △11,500 | △2.4 |
| 地 方 譲 与 税 | 433,969 | 102.4 | 0.3 | 425,942 | 99.5 | 0.3 | 8,027 | 1.9 |
| 自動車重量譲与税交付金 | 313,773 | 107.8 | 0.2 | 302,957 | 101.3 | 0.2 | 10,816 | 3.6 |
| 地方揮発油譲与税交付金 | 108,955 | 88.6 | 0.1 | 122,985 | 95.3 | 0.1 | △14,029 | △11.4 |
| 森林環境譲与税交付金 | 11,241 | 112.4 | 0.0 | — | — | — | 11,241 | 皆増 |
| 利 子 割 交 付 金 | 94,708 | 94.7 | 0.1 | 124,604 | 124.6 | 0.1 | △29,896 | △24.0 |
| 利子割交付金 | 94,708 | 94.7 | 0.1 | 124,604 | 124.6 | 0.1 | △29,896 | △24.0 |
| 配 当 割 交 付 金 | 471,544 | 134.7 | 0.3 | 415,624 | 118.7 | 0.3 | 55,920 | 13.5 |
| 配当割交付金 | 471,544 | 134.7 | 0.3 | 415,624 | 118.7 | 0.3 | 55,920 | 13.5 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 291,573 | 97.2 | 0.2 | 340,175 | 170.1 | 0.3 | △48,602 | △14.3 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 291,573 | 97.2 | 0.2 | 340,175 | 170.1 | 0.3 | △48,602 | △14.3 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 6,268,192 | 104.4 | 4.3 | 6,549,051 | 106.6 | 5.0 | △280,859 | △4.3 |
| 地方消費税交付金 | 6,268,192 | 104.4 | 4.3 | 6,549,051 | 106.6 | 5.0 | △280,859 | △4.3 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 127,146 | 101.7 | 0.1 | 253,075 | 100.0 | 0.2 | △125,929 | △49.8 |
| 自動車取得税交付金 | 127,146 | 101.7 | 0.1 | 253,075 | 100.0 | 0.2 | △125,929 | △49.8 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金(※) | 44,928 | 121.4 | 0.0 | — | — | — | 44,928 | 皆増 |
| 環境性能割交付金 | 44,928 | 121.4 | 0.0 | — | — | — | 44,928 | 皆増 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 608,630 | 98.1 | 0.4 | 107,514 | 100.0 | 0.1 | 501,116 | 466.1 |
| 地方特例交付金 | 136,078 | 100.0 | 0.1 | 107,514 | 100.0 | 0.1 | 28,564 | 26.6 |
| 子ども子育て支援臨時交付金 | 472,552 | 97.5 | 0.3 | — | — | — | 472,552 | 皆増 |
| 特 別 区 交 付 金 | 33,733,987 | 101.4 | 23.1 | 32,664,959 | 100.1 | 24.8 | 1,069,028 | 3.3 |
| 特別区財政調整交付金 | 33,733,987 | 101.4 | 23.1 | 32,664,959 | 100.1 | 24.8 | 1,069,028 | 3.3 |

(※) 環境性能割交付金は、令和元年度当初予算から新設されたものである。

| 区 分 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 対前年度比 (元-30) | |
|---------------------|------------|-------|------|------------|-------|------|-----------------|---------|
| | 決 算 額 | 収入率 | 構成比 | 決 算 額 | 収入率 | 構成比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 交通安全対策 特別交付金 | 25,077 | 104.5 | 0.0 | 24,367 | 97.5 | 0.0 | 710 | 2.9 |
| 交通安全対策 特別交付金 | 25,077 | 104.5 | 0.0 | 24,367 | 97.5 | 0.0 | 710 | 2.9 |
| 分担金及び負担金 | 1,297,407 | 99.3 | 0.9 | 1,338,931 | 99.1 | 1.0 | △41,523 | △3.1 |
| 負 担 金 | 1,297,407 | 99.3 | 0.9 | 1,338,931 | 99.1 | 1.0 | △41,523 | △3.1 |
| 使用料及び手数料 | 3,306,229 | 99.2 | 2.3 | 3,322,172 | 98.2 | 2.5 | △15,943 | △0.5 |
| 使 用 料 | 2,675,007 | 99.7 | 1.8 | 2,696,838 | 98.3 | 2.0 | △21,830 | △0.8 |
| 手 数 料 | 631,221 | 97.3 | 0.4 | 625,334 | 97.5 | 0.5 | 5,886 | 0.9 |
| 国庫支出金 | 22,807,572 | 93.6 | 15.6 | 21,091,234 | 93.2 | 16.0 | 1,716,337 | 8.1 |
| 国庫負担金 | 18,718,938 | 97.1 | 12.8 | 17,793,164 | 96.7 | 13.5 | 925,774 | 5.2 |
| 国庫補助金 | 4,016,006 | 80.2 | 2.7 | 3,285,131 | 77.7 | 2.5 | 730,875 | 22.2 |
| 国庫委託金 | 72,626 | 104.5 | 0.0 | 12,938 | 136.8 | 0.0 | 59,687 | 461.3 |
| 都 支 出 金 | 11,040,160 | 93.1 | 7.5 | 9,920,900 | 91.3 | 7.5 | 1,119,260 | 11.3 |
| 都 負 担 金 | 4,590,775 | 92.7 | 3.1 | 4,310,019 | 93.3 | 3.3 | 280,756 | 6.5 |
| 都 補 助 金 | 5,624,161 | 92.0 | 3.8 | 4,894,146 | 88.2 | 3.7 | 730,014 | 14.9 |
| 都 委 託 金 | 825,223 | 103.5 | 0.6 | 716,734 | 102.4 | 0.5 | 108,488 | 15.1 |
| 財 産 収 入 | 4,415,464 | 102.1 | 3.0 | 509,770 | 103.4 | 0.4 | 3,905,694 | 766.2 |
| 財 産 運 用 収 入 | 590,761 | 110.7 | 0.4 | 392,776 | 103.2 | 0.3 | 197,985 | 50.4 |
| 財 産 売 払 収 入 | 3,824,703 | 100.9 | 2.6 | 116,994 | 104.2 | 0.1 | 3,707,708 | 3,169.1 |
| 寄 附 金 | 150,955 | 84.5 | 0.1 | 305,110 | 97.4 | 0.2 | △154,154 | △50.5 |
| 寄 附 金 | 150,955 | 84.5 | 0.1 | 305,110 | 97.4 | 0.2 | △154,154 | △50.5 |
| 繰 入 金 | 16,437,281 | 89.9 | 11.2 | 16,680,332 | 97.9 | 12.7 | △243,051 | △1.5 |
| 減債基金繰入金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 270,000 | 100.0 | 0.2 | △270,000 | △100.0 |
| 文化振興基金 繰入金 | 769,629 | 96.1 | 0.5 | 275,763 | 95.1 | 0.2 | 493,866 | 179.1 |
| 保健福祉基盤整備 支援基金繰入金 | 874,351 | 80.0 | 0.6 | 688,164 | 75.9 | 0.5 | 186,186 | 27.1 |
| 奨学基金繰入金 | 5,575 | 73.6 | 0.0 | 6,121 | 81.0 | 0.0 | △546 | △8.9 |
| 住宅基金繰入金 | 159,751 | 79.4 | 0.1 | 3,651 | 59.6 | 0.0 | 156,100 | 4,275.5 |
| 義務教育施設整備 基金繰入金 | 1,956,212 | 100.0 | 1.3 | 1,238,127 | 100.0 | 0.9 | 718,085 | 58.0 |
| 道路整備基金 繰入金 | 261,530 | 100.0 | 0.2 | 156,140 | 100.0 | 0.1 | 105,390 | 67.5 |

| 区 分 | 令 和 元 年 度 | | | 平 成 3 0 年 度 | | | 対前年度比 (元 - 3 0) | |
|---------------------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|--------------------|---------|
| | 決 算 額 | 収 入 率 | 構 成 比 | 決 算 額 | 収 入 率 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 公共施設再構築 基金繰入金 | 11,870,405 | 100.0 | 8.1 | 1,339,560 | 100.0 | 1.0 | 10,530,845 | 786.1 |
| みどりの基金 繰入金 | 12,699 | 99.9 | 0.0 | 4,709 | 100.0 | 0.0 | 7,990 | 169.7 |
| がん対策基金 繰入金 | 107 | 17.1 | 0.0 | 64 | 10.4 | 0.0 | 42 | 65.4 |
| 防災災害対策 基金繰入金 | 135,906 | 112.9 | 0.1 | 340,120 | 94.5 | 0.3 | △204,214 | △60.0 |
| トキワ荘関連施設整備 基金繰入金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 130,800 | 55.8 | 0.1 | △130,800 | △100.0 |
| 特別会計繰入金 | 391,115 | 100.0 | 0.3 | 1,744,969 | 100.0 | 1.3 | △1,353,854 | △77.6 |
| 財政調整基金 繰入金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 10,482,142 | 100.0 | 8.0 | △10,482,142 | △100.0 |
| 繰越金 | 1,037,695 | 100.0 | 0.7 | 243,499 | 100.0 | 0.2 | 794,196 | 326.2 |
| 繰越金 | 1,037,695 | 100.0 | 0.7 | 243,499 | 100.0 | 0.2 | 794,196 | 326.2 |
| 諸収入 | 4,117,452 | 78.3 | 2.8 | 3,857,224 | 100.1 | 2.9 | 260,228 | 6.7 |
| 延滞金・加算金 及び過 | 45,919 | 95.5 | 0.0 | 58,323 | 78.4 | 0.0 | △12,404 | △21.3 |
| 特別区預金利子 | 2,646 | 100.2 | 0.0 | 2,656 | 100.6 | 0.0 | △10 | △0.4 |
| 貸付金元利収入 | 179,313 | 96.6 | 0.1 | 107,312 | 54.4 | 0.1 | 72,001 | 67.1 |
| 受託事業収入 | 321,091 | 73.5 | 0.2 | 401,876 | 94.9 | 0.3 | △80,785 | △20.1 |
| 収益事業収入 | 5,235 | 101.0 | 0.0 | 4,195 | 95.7 | 0.0 | 1,040 | 24.8 |
| 雑収入 | 3,563,246 | 77.8 | 2.4 | 3,282,858 | 104.1 | 2.5 | 280,387 | 8.5 |
| 特別区債 | 5,508,300 | 43.0 | 3.8 | 399,700 | 6.8 | 0.3 | 5,108,600 | 1,278.1 |
| 特別区債 | 5,508,300 | 43.0 | 3.8 | 399,700 | 6.8 | 0.3 | 5,108,600 | 1,278.1 |
| 歳入合計 | 146,297,623 | 92.7 | 100.0 | 131,628,900 | 94.6 | 100.0 | 14,668,722 | 11.1 |

③ 財源構成

一般会計歳入における財源構成についてみると、一般財源は814億5,920万円で構成割合は55.7%である。前年度と比べ52億866万円(6.0%)の減となった。これは、主に繰入金118億3,599万円、地方消費税交付金2億8,085万円、自動車取得税交付金1億2,592万円の減による。一方で、増となった主なものは、財産収入37億9,106万円、特別区交付金10億6,902万円、特別区税10億2,463万円、諸収入6億1,838万円、地方特例交付金5億111万円である。

なお、歳入財源別決算額の内訳は次表のとおりである。

【一般会計歳入 財源別決算額】

(単位：千円)

| 区分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 対前年度比 (元 - 30) | |
|-------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------------|--------------|
| | 特定財源 | 一般財源 | 特定財源 | 一般財源 | 特定財源 | 一般財源 |
| 特別区税 | — | 34,079,349 | — | 33,054,713 | — | 1,024,635 |
| 地方譲与税 | — | 433,969 | — | 425,942 | — | 8,027 |
| 利子割交付金 | — | 94,708 | — | 124,604 | — | △ 29,896 |
| 配当割交付金 | — | 471,544 | — | 415,624 | — | 55,920 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | — | 291,573 | — | 340,175 | — | △ 48,602 |
| 地方消費税交付金 | — | 6,268,192 | — | 6,549,051 | — | △ 280,859 |
| 自動車取得税交付金 | — | 127,146 | — | 253,075 | — | △ 125,929 |
| 環境性能割交付金 | — | 44,928 | — | — | — | 44,928 |
| 地方特例交付金 | — | 608,630 | — | 107,514 | — | 501,116 |
| 特別区交付金 | — | 33,733,987 | — | 32,664,959 | — | 1,069,028 |
| 交通安全対策特別交付金 | — | 25,077 | — | 24,367 | — | 710 |
| 分担金及び負担金 | 1,297,407 | — | 1,338,931 | — | △ 41,523 | — |
| 使用料及び手数料 | 3,306,229 | — | 3,322,172 | — | △ 15,943 | — |
| 国庫支出金 | 22,807,572 | — | 21,091,234 | — | 1,716,337 | — |
| 都支出金 | 11,040,160 | — | 9,920,900 | — | 1,119,260 | — |
| 財産収入 | 294,457 | 4,121,006 | 179,828 | 329,942 | 114,629 | 3,791,064 |
| 寄附金 | 150,955 | — | 303,908 | 1,201 | △ 152,952 | △ 1,201 |
| 繰入金 | 16,046,166 | 391,115 | 4,453,221 | 12,227,111 | 11,592,944 | △ 11,835,996 |
| 繰越金 | 1,037,695 | — | 243,499 | — | 794,196 | — |
| 諸収入 | 3,349,472 | 767,980 | 3,707,633 | 149,590 | △ 358,160 | 618,389 |
| 特別区債 | 5,508,300 | — | 399,700 | — | 5,108,600 | — |
| 小計 | 64,838,417 | 81,459,206 | 44,961,030 | 86,667,870 | 19,877,386 | △ 5,208,664 |
| 歳入合計 | 146,297,623 | | 131,628,900 | | 14,668,722 | |

各款における主な歳入の決算額と増減は、次のとおりである。

第1款 特別区税 **340億7,934万円（前年度比：10億2,463万円増）**

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

<特別区税の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 特別区民税 | | | |
| 特別区民税 | 30,433,810 | 29,355,472 | 1,078,337 |
| 軽自動車税 | | | |
| 軽自動車税 | 86,774 | 83,202 | 3,572 |
| 特別区たばこ税 | | | |
| 特別区たばこ税 | 3,086,765 | 3,132,539 | △45,774 |
| 狭小住戸集合住宅税 | | | |
| 狭小住戸集合住宅税 | 472,000 | 483,500 | △11,500 |

第2款 地方譲与税 **4億3,396万円（前年度比：802万円増）**

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税交付金は、自動車重量税収入額の407/1,000に相当する額が区市町村への譲与総額となる。そのうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

地方揮発油譲与税交付金は地方揮発油税収入額の全額を譲与総額とし、このうち58/100が都道府県及び指定都市へ、42/100が区市町村へ配分される。区市町村配分額のうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

森林環境税は、森林整備等に必要なた地方財源を安定的に確保する観点から令和元年に創設された新税である。区市町村分の森林環境譲与税の額（森林環境譲与税の9/10）

のうち、5/10 は各区市町村の私有林人口面積、2/10 は各区市町村の林業就業者数、3/10 は各区市町村の人口で按分して交付される。

<地方譲与税の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|-------------|--------------|---------------|---------|
| 自動車重量譲与税交付金 | | | |
| 自動車重量譲与税交付金 | 313,773 | 302,957 | 10,816 |
| 地方揮発油譲与税交付金 | | | |
| 地方揮発油譲与税交付金 | 108,955 | 122,985 | △14,029 |
| 森林環境譲与税交付金 | | | |
| 森林環境譲与税交付金 | 11,241 | — | 11,241 |

第3款 利子割交付金

9,470万円(前年度比:2,989万円減)

都民税利子割収入額から法人税割に係る利子割額の控除・還付額の合計額を控除し、都道府県間の精算額を加算または減額を行った後の額に、政令で定める率として、99/100 を乗じて得た額の3/5に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

<利子割交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|--------|--------------|---------------|---------|
| 利子割交付金 | | | |
| 利子割交付金 | 94,708 | 124,604 | △29,896 |

第4款 配当割交付金

4億7,154万円(前年度比:5,592万円増)

都民税配当割収入額に、政令で定める率として99/100 を乗じて得た額の3/5に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

<配当割交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|--------|--------------|---------------|--------|
| 配当割交付金 | | | |
| 配当割交付金 | 471,544 | 415,624 | 55,920 |

第5款 株式等譲渡所得割交付金

2億9,157万円(前年度比:4,860万円減)

都民税株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額として1/100 を控除した後の額の3/5に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

<株式等譲渡所得割交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|-------------|--------------|---------------|---------|
| 株式等譲渡所得割交付金 | | | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 291,573 | 340,175 | △48,602 |

第6款 地方消費税交付金 62億6,819万円 (前年度比:2億8,085万円減)

- ① 一般財源分:地方消費税の収入額の10/17に相当する額から国に支払う徴収取扱費を減額し、さらに都道府県間の精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、1/2を人口(国勢調査)で、残りの1/2は従業者数(事業所統計)で按分して算定される。
- ② 社会保障財源分:地方消費税の収入額の7/17に相当する額から都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が人口(国勢調査)により按分され、区市町村へ交付される。

<地方消費税交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------|--------------|---------------|----------|
| 地方消費税交付金 | | | |
| 地方消費税交付金 | 6,268,192 | 6,549,051 | △280,859 |

第7款 自動車取得税交付金 1億2,714万円 (前年度比:1億2,592万円減)

自動車取得税の収入額に95/100を乗じて得た額の7/10に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2は区市町村道の延長で、残る1/2は区市町村道の面積で按分して算定される。

<自動車取得税交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|-----------|--------------|---------------|----------|
| 自動車取得税交付金 | | | |
| 自動車取得税交付金 | 127,146 | 253,075 | △125,929 |

第8款 環境性能割交付金 4,492万円 (前年度比:4,492万円増)

区税である軽自動車税は、これまで軽自動車等の保有にかかる税のみであったが、令和元年10月より、従来の保有にかかる税(車種別)に加えて軽自動車の取得にかかる税(環境性能割)が新設された。軽自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の47/100に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2は区市町村道の延長で、残りの1/2は区市町村道の面積で按分して算定される。

<環境性能割交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------|--------------|---------------|--------|
| 環境性能割交付金 | | | |
| 環境性能割交付金 | 44,928 | — | 44,928 |

第9款 地方特例交付金 6億863万円（前年度比：5億111万円増）

① 地方特例交付金：所得税から住宅借入金等特別税額控除が控除しきれなかった分について、住民税から当該控除を行うことによる地方公共団体の減収を補てんするため、平成20年度より減収補てん特例交付金として交付されている。

減収見込額として国の予算で定める額を交付金の総額とし、このうち2/5が都道府県に、3/5が区市町村に交付される。都道府県及び区市町村分は、それぞれ住宅借入金等特別税額控除見込額で按分した額が各自自治体に交付される。

② 子ども・子育て支援臨時交付金：令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、令和元年度（初年度）は、消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、全額国費により対応するものである。所得階層別の児童数等に基づき算定された各都道府県及び各区市町村における幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額により交付総額を按分した額が、各都道府県及び各区市町村に交付される。

<地方特例交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------------|--------------|---------------|---------|
| 地方特例交付金 | | | |
| 地方特例交付金 | 136,078 | 107,514 | 28,564 |
| 子ども・子育て支援臨時交付金 | 472,552 | — | 472,552 |

第10款 特別区交付金 337億3,398万円（前年度比：10億6,902万円増）

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整三税収入額に55/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

普通交付金は、各特別区の基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付される。

特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対し、当該事情を考慮して交付される。

<特別区交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|------------|--------------|---------------|---------|
| 特別区財政調整交付金 | | | |
| 普通交付金 | 31,762,785 | 31,136,323 | 626,462 |
| 特別交付金 | 1,971,202 | 1,528,636 | 442,566 |

第 11 款 交通安全対策特別交付金 2,507 万円 (前年度比 : 71 万円増)

道路交通法の規定により納付された反則金等を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用のために、都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を基準に算定され、交通事故発生件数 2、人口集中地区人口 1、改良済道路延長 1 の割合で按分した額が交付される。

<交通安全対策特別交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|-------------|--------------|---------------|-----|
| 交通安全対策特別交付金 | | | |
| 交通安全対策特別交付金 | 25,077 | 24,367 | 710 |

第 12 款 分担金及び負担金 12 億 9,740 万円 (前年度比 : 4,152 万円減)

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるため、その受益を限度として徴収するものである。

<主な分担金及び負担金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|--------------|--------------|---------------|---------|
| 文化商工費負担金 | | | |
| 清掃工場関連施設費負担金 | 42,185 | 42,348 | △163 |
| 福祉費負担金 | | | |
| 老人ホーム入所負担金 | 40,848 | 35,419 | 5,429 |
| 衛生費負担金 | | | |
| 公害健康被害補償費負担金 | 353,721 | 350,592 | 3,128 |
| 子ども家庭費負担金 | | | |
| 私立保育所入所負担金 | 850,309 | 906,295 | △55,986 |
| 都市整備費負担金 | | | |
| 電線共同溝建設負担金 | 6,719 | 302 | 6,416 |

第 13 款 使用料及び手数料

33 億 622 万円 (前年度比: 1,594 万円減)

使用料は、公共施設などの利用対価として区が徴収するものである。

手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

<主な使用料の決算額と増減>

(単位: 千円)

| 区 分 | 令 和 元 年 度 決 算 額 | 平 成 3 0 年 度 決 算 額 | 増 減 額 |
|--------------------|--------------------|----------------------|----------|
| 使用料 | | | |
| 総務使用料 | | | |
| 男女平等推進センター使用料 | 728 | 749 | △21 |
| 区民使用料 | | | |
| 南池袋斎場使用料 | 15,463 | 16,261 | △798 |
| 区民集会室使用料 | 7,824 | 8,366 | △542 |
| 区民施設使用料 | 4,667 | 5,338 | △670 |
| ふるさと千川館使用料 | 2,299 | 2,100 | 198 |
| 文化商工使用料 | | | |
| 文化学習施設使用料 | 4,543 | 1,370 | 3,172 |
| としま南池袋ミーティングルーム使用料 | 2,151 | 4,669 | △2,518 |
| 環境清掃使用料 | | | |
| 環境清掃施設等使用料 | 148 | 156 | △7 |
| 福祉使用料 | | | |
| 福祉ホーム使用料 | 2,880 | 2,238 | 42 |
| 衛生使用料 | | | |
| 保健所使用料 | 337 | 343 | △5 |
| 子ども家庭使用料 | | | |
| 公立保育所保育料 | 475,922 | 659,580 | △183,658 |
| 延長保育料 | 17,392 | 18,519 | △1,127 |
| 都市整備使用料 | | | |
| 道路使用料 | 1,543,145 | 1,366,584 | 176,561 |
| 自転車駐車場使用料 | 252,975 | 262,371 | △9,395 |
| 住宅使用料 | 171,614 | 172,802 | △1,188 |
| 都市整備施設等使用料 | 3,223 | 4,673 | △1,449 |
| 教育使用料 | | | |
| 学童クラブ利用料 | 85,081 | 82,036 | 3,045 |
| 学校使用料 | 7,295 | 9,642 | △2,346 |

<主な手数料の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------------|--------------|---------------|--------|
| 手数料 | | | |
| 総務手数料 | | | |
| 行政証明手数料 | 26 | 16 | 10 |
| 区民手数料 | | | |
| 住民基本台帳等事務手数料 | 116,028 | 113,725 | 2,302 |
| 戸籍事務手数料 | 55,835 | 57,189 | △1,353 |
| 税務事務手数料 | 17,978 | 17,929 | 48 |
| 環境清掃手数料 | | | |
| ごみ処理券手数料 | 289,135 | 287,758 | 1,376 |
| 許可手数料 | 1,565 | 1,285 | 280 |
| 衛生手数料 | | | |
| 環境衛生手数料 | 43,267 | 40,941 | 2,325 |
| 狂犬病予防注射済票交付手数料 | 3,269 | 3,322 | △52 |
| 医薬品等許可手数料 | 2,479 | 3,427 | △948 |
| 畜犬登録手数料 | 1,904 | 2,012 | △108 |
| 都市整備手数料 | | | |
| 自転車等撤去保管手数料 | 63,512 | 60,179 | 3,333 |
| 屋外広告物許可申請手数料 | 20,902 | 21,803 | △900 |
| 建築証明手数料 | 4,037 | 3,893 | 143 |
| 建築事務手数料 | 3,859 | 3,544 | 314 |
| 道路幅員等証明手数料 | 3,138 | 3,061 | 76 |
| 教育手数料 | | | |
| 幼稚園手数料 | 204 | 216 | △12 |

第 14 款 国庫支出金

228 億 757 万円 (前年度比: 17 億 1,633 万円増)

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

<主な国庫負担金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成 30 年度 決 算 額 | 増 減 額 |
|------------------------|----------------|-------------------|---------|
| 国庫負担金 | | | |
| 区民費負担金 | | | |
| 保険基盤安定負担金 | 331,102 | 331,628 | △525 |
| 文化商工費負担金 | | | |
| 身体障害者福祉事業費負担金 | 13,757 | 12,431 | 1,325 |
| 福祉費負担金 | | | |
| 生活保護費負担金 | 10,922,739 | 10,966,408 | △43,668 |
| 障害者自立支援給付費負担金 | 1,464,292 | 1,443,888 | 20,404 |
| 障害者自立支援医療費負担金 | 325,323 | 308,542 | 16,781 |
| 障害児施設措置費(給付費等)負担金 | 227,023 | 200,003 | 27,019 |
| 低所得者保険料軽減負担金 | 79,284 | 22,819 | 56,465 |
| 生活困窮者自立支援事業費負担金 | 36,939 | 37,954 | △1,014 |
| 衛生費負担金 | | | |
| 公害健康被害補償支給事務費負担金 | 16,511 | 16,027 | 484 |
| 結核対策費負担金 | 14,592 | 23,043 | △8,450 |
| 子ども家庭費負担金 | | | |
| 子ども・子育て支援施設型給付費交付金 | 2,188,522 | 1,594,238 | 594,283 |
| 被用者 3 歳から中学校修了前児童手当負担金 | 772,336 | 769,313 | 3,023 |
| 被用者 3 歳未満児童手当負担金 | 530,691 | 507,010 | 23,680 |
| 子ども・子育て支援地域型保育給付費交付金 | 460,610 | 446,602 | 14,008 |
| 非被用者児童手当負担金 | 403,740 | 393,773 | 9,966 |
| 所得制限以上児童手当負担金 | 302,936 | 304,206 | △1,270 |
| 教育費負担金 | | | |
| 子育てのための施設等利用給付交付金 | 3,653 | — | 3,653 |

<主な国庫補助金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増 減 額 |
|---|----------------|-----------------|---------|
| 国庫補助金 | | | |
| 総務費補助金 | | | |
| 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (平成30年度は区民費補助金) | 3,034 | 16,387 | △13,353 |
| 区民費補助金 | | | |
| 子ども・子育て支援交付金 | 49,407 | 47,286 | 2,121 |
| 個人番号カード交付事業費補助金 | 37,421 | 20,492 | 16,929 |
| 文化商工費補助金 | | | |
| 文化庁補助金 (平成30年度は文化芸術振興費補助金) | 185,867 | 178,710 | 7,157 |
| プレミアム付商品券事務費補助金 | 157,417 | 0 | 157,417 |
| 福祉費補助金 | | | |
| 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 | 129,339 | 109,669 | 19,670 |
| 障害福祉地域生活支援事業補助金 | 89,729 | 87,800 | 1,929 |
| 衛生費補助金 | | | |
| 特定感染症検査等事業費補助金 | 29,376 | 19,377 | 9,999 |
| 子ども家庭費補助金 | | | |
| 保育所等整備交付金 | 315,208 | 55,084 | 260,124 |
| 保育対策総合支援事業補助金 | 292,097 | 311,587 | △19,490 |
| 都市整備費補助金 | | | |
| まちづくり交付金 | 529,660 | 15,000 | 514,660 |
| 住市総事業地区整備費補助金 | 446,367 | 160,380 | 285,987 |
| 教育費補助金 | | | |
| 学校施設環境改善交付金 | 273,664 | 197,176 | 76,488 |
| 子ども・子育て支援交付金 | 99,982 | 87,740 | 12,242 |

<主な国庫委託金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増 減 額 |
|-------------------|----------------|-----------------|--------|
| 国庫委託金 | | | |
| 区民費委託金 | | | |
| 中長期滞在者住居地届出等事務委託金 | 12,001 | 11,506 | 495 |
| 文化商工費委託金 | | | |
| 日本博委託金 | 59,229 | — | 59,229 |

第15款 都支出金

110億4,016万円（前年度比：11億1,926万円増）

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

<主な都負担金の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------------------|--------------|---------------|---------|
| 都負担金 | | | |
| 総務費負担金 | | | |
| 災害救助費負担金 | 22,217 | 20,248 | 1,968 |
| 区民費負担金 | | | |
| 保険基盤安定負担金 | 1,311,875 | 1,299,876 | 11,998 |
| 福祉費負担金 | | | |
| 障害者自立支援給付費負担金 | 739,222 | 727,686 | 11,535 |
| 生活保護費負担金 | 460,396 | 559,430 | △99,034 |
| 障害者自立支援医療費負担金 | 157,145 | 148,528 | 8,617 |
| 障害児施設措置費（給付費等）負担金 | 113,511 | 100,001 | 13,509 |
| 低所得者保険料軽減負担金 | 39,642 | 11,409 | 28,232 |
| 民生委員負担金 | 25,186 | 25,247 | △60 |
| 障害者自立支援補装具費負担金 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 衛生費負担金 | | | |
| 予防接種事故対策費負担金 | 8,522 | 8,444 | 77 |
| 未熟児養育医療費負担金 | 3,824 | 5,047 | △1,223 |
| 子ども家庭費負担金 | | | |
| 子ども・子育て支援施設型給付費負担金 | 971,478 | 749,338 | 222,140 |
| 被用者3歳から中学校修了前児童手当負担金 | 193,084 | 192,328 | 755 |
| 子ども・子育て支援地域型保育給付費負担金 | 187,329 | 199,700 | △12,371 |
| 非被用者児童手当負担金 | 100,094 | 98,443 | 1,650 |
| 子育てのための施設等利用給付交付金 | 90,075 | — | 90,075 |
| 所得制限以上児童手当負担金 | 75,734 | 76,051 | △317 |
| 被用者3歳未満児童手当負担金 | 57,372 | 54,811 | 2,560 |
| 母子生活支援施設措置委託費負担金 | 21,349 | 21,048 | 301 |
| 教育費負担金 | | | |
| 子育てのための施設等利用給付交付金 | 521 | — | 521 |

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増 減 額 |
|---|----------------|-----------------|---------|
| 都補助金 | | | |
| 政策経営費補助金 | | | |
| 区市町村観光インフラ支援整備補助金 | 2,574 | 2,625 | △51 |
| 総務費補助金 | | | |
| 地域における見守り活動支援事業補助金 | 51,207 | 56,531 | △5,324 |
| 区民費補助金 | | | |
| 子ども・子育て支援交付金 | 49,407 | 47,286 | 2,121 |
| 文化商工費補助金 | | | |
| 産業集積活性化支援事業計画補助金 | 52,442 | 61,381 | △8,939 |
| 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 平成30年度は「新・元気をさせ商店街事業補助金」 | 30,209 | 38,056 | △7,847 |
| 環境清掃費補助金 | | | |
| 外来種(アライグマ・ハクビシン)捕獲処分 事業費補助金 | 519 | 893 | △374 |
| 福祉費補助金 | | | |
| 障害者施策推進区市町村包括補助金 | 220,053 | 201,153 | 18,900 |
| 高齢社会対策区市町村包括補助金 | 62,614 | 49,867 | 12,747 |
| 障害福祉地域生活支援事業補助金 | 44,863 | 43,896 | 967 |
| 高齢者見守り相談窓口設置事業補助金 | 42,016 | 41,600 | 416 |
| 衛生費補助金 | | | |
| 医療保健政策区市町村包括補助金 | 46,875 | 49,155 | △2,280 |
| 出産・子育て応援事業補助金 | 14,485 | 14,667 | △182 |
| 子ども家庭費補助金 | | | |
| 保育対策総合支援事業補助金 | 581,766 | 326,357 | 255,409 |
| 待機児童解消区市町村支援事業補助金 | 568,590 | 506,244 | 62,346 |
| 保育士等キャリアアップ補助金 | 356,259 | 301,267 | 54,992 |
| 子ども・子育て支援交付金 | 167,541 | 143,149 | 24,392 |
| 保育サービス推進事業補助金 | 115,961 | — | 115,961 |
| 保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金 | 95,875 | 62,166 | 33,709 |
| 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金 | 57,953 | — | 57,953 |
| 子供家庭支援区市町村包括補助金 | 47,976 | 135,729 | △87,753 |
| 私立幼稚園園児保護者負担軽減費補助金 | 43,086 | 40,820 | 2,265 |

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増 減 額 |
|--------------------------|----------------|-----------------|---------|
| 都市整備費補助金 | | | |
| 都市計画交付金 | 1,265,332 | 1,330,699 | △65,367 |
| 東京都不燃化推進特定整備事業補助金 | 383,457 | 245,848 | 137,609 |
| 木密事業地区整備費補助金 | 229,527 | 53,795 | 175,732 |
| 区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 | 140,985 | 7,702 | 133,282 |
| 無電柱化事業補助金 | 77,140 | 99,936 | △22,796 |
| 地域福祉推進区市町村補助金 | 58,932 | — | 58,932 |
| 鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金 | 30,000 | 62,500 | △32,500 |
| 都市防災総合推進事業補助金 | 26,352 | 32,362 | △6,010 |
| 教育費補助金 | | | |
| 子ども・子育て支援交付金 | 98,004 | 87,759 | 10,245 |
| 東京都公立学校屋内体育施設冷房化支援事業補助金 | 62,315 | — | 62,315 |
| 放課後子供教室補助金 | 36,058 | 6,994 | 29,064 |
| 公立学校施設防災機能強化支援事業補助金 | 30,142 | — | 30,142 |

<主な都委託金の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増 減 額 |
|-------------------------|----------------|-----------------|---------|
| 都委託金 | | | |
| 政策経営費委託金 | | | |
| 事務処理特例交付金 | 134,551 | 133,311 | 1,239 |
| 総務費委託金 | | | |
| 参議院議員選挙費委託金 | 102,731 | — | 102,731 |
| 区民費委託金 | | | |
| 徴税费委託金 | 567,196 | 554,489 | 12,706 |
| 衛生費委託金 | | | |
| 統計調査費委託金 | 482 | 562 | △80 |
| 都市整備費委託金 | | | |
| 福祉のまちづくり事務処理特例交付金 | 205 | 175 | 30 |
| 教育費委託金 | | | |
| オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金 | 5,504 | 6,741 | △1,237 |

第16款 財産収入

44億1,546万円（前年度比：39億569万円増）

財産運用収入と財産売払収入がある。財産運用収入は、区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られるものである。

<主な財産収入の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|--------------|--------------|---------------|-----------|
| 財産運用収入 | | | |
| 財産貸付収入 | | | |
| 土地等貸付料 | 222,973 | 213,558 | 9,415 |
| 基金利子 | | | |
| 財政調整基金利子 | 113,767 | 93,386 | 20,381 |
| 公共施設再構築基金利子 | 92,620 | 40,582 | 52,038 |
| 義務教育施設整備基金利子 | 33,010 | 17,362 | 15,648 |
| 減債基金利子 | 20,322 | 9,483 | 10,838 |
| 財産売払収入 | | | |
| 不動産売払収入 | | | |
| 土地建物売払代金 | 3,818,815 | 92,310 | 3,726,505 |
| 移転補償料 | 5,888 | 24,073 | △18,185 |

第17款 寄附金

1億5,095万円（前年度比：1億5,415万円減）

区民などから受ける金銭による寄附である。

使途が特定されない一般寄附金と使途が特定される指定寄附金がある。

<主な寄附金の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------|--------------|---------------|----------|
| 一般寄附金 | | | |
| 一般寄附金 | 0 | 1,201 | △1,201 |
| 指定寄附金 | | | |
| 文化商工費寄附金 | 128,117 | 292,000 | △163,883 |
| 都市整備費寄附金 | 11,488 | 100 | 11,388 |
| 総務費寄附金 | 7,529 | 4,076 | 3,452 |
| 福祉費寄附金 | 3,360 | 2,216 | 1,143 |

第 18 款 繰入金

164 億 3,728 万円（前年度比：2 億 4,305 万円減）

他の会計や基金から繰り入れたものである。

＜繰入金の決算額と増減＞

（単位：千円）

| 区 分 | 令 和 元 年 度 決 算 額 | 平 成 3 0 年 度 決 算 額 | 増 減 額 |
|-----------------|--------------------|----------------------|-------------|
| 繰入金 | | | |
| 公共施設再構築基金繰入金 | 11,870,405 | 1,339,560 | 10,530,845 |
| 義務教育施設整備基金繰入金 | 1,956,212 | 1,238,127 | 718,085 |
| 保健福祉基盤整備支援基金繰入金 | 874,351 | 688,164 | 186,186 |
| 文化振興基金繰入金 | 769,629 | 275,763 | 493,866 |
| 特別会計繰入金 | 391,115 | 1,744,969 | △1,353,854 |
| 道路整備基金繰入金 | 261,530 | 156,140 | 105,390 |
| 住宅基金繰入金 | 159,751 | 3,651 | 156,100 |
| 防災災害対策基金繰入金 | 135,906 | 340,120 | △204,214 |
| みどりの基金繰入金 | 12,699 | 4,709 | 7,990 |
| 奨学基金繰入金 | 5,575 | 6,121 | △546 |
| がん対策基金繰入金 | 107 | 64 | 42 |
| 財政調整基金繰入金 | 0 | 10,482,142 | △10,482,142 |
| 減債基金繰入金 | 0 | 270,000 | △270,000 |
| トキワ荘関連施設整備基金 | 0 | 130,800 | △130,800 |

第 19 款 繰越金

10 億 3,769 万円（前年度比：7 億 9,419 万円増）

前年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、財政調整基金への編入額を控除したものを当該年度に繰り越したものである。

＜繰越金の決算額と増減＞

（単位：千円）

| 区 分 | 令 和 元 年 度 決 算 額 | 平 成 3 0 年 度 決 算 額 | 増 減 額 |
|-----|--------------------|----------------------|---------|
| 繰越金 | | | |
| 繰越金 | 1,037,695 | 243,499 | 794,196 |

第 20 款 諸収入

41 億 1,745 万円（前年度比：2 億 6,022 万円増）

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。

貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

<主な諸収入の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令 和 元 年 度 決 算 額 | 平 成 3 0 年 度 決 算 額 | 増 減 額 |
|-------------------|--------------------|----------------------|---------|
| 延滞金・加算金及び過料 | | | |
| 延滞金 | | | |
| 延滞金 | 45,899 | 58,023 | △12,124 |
| 特別区預金利子 | | | |
| 特別区預金利子 | | | |
| 預金利子 | 2,646 | 2,656 | △10 |
| 貸付金元利収入 | | | |
| 高額療養費資金貸付金収入 | | | |
| 貸付金返還金 | 11,989 | 7,404 | 4,585 |
| 土地開発公社貸付金収入 | | | |
| 貸付金返還金 | 76,868 | 13,063 | 63,805 |
| 東アジア文化都市推進事業貸付金収入 | | | |
| 貸付金返還金 | 53,729 | 49,981 | 3,748 |
| 健康診査センター貸付金収入 | | | |
| 貸付金返還金 | 35,000 | 35,000 | 0 |
| 受託事業収入 | | | |
| 環境清掃費受託収入 | | | |
| 粗大ごみ中継受託収入 | 48,461 | 49,256 | △795 |
| 衛生費受託収入 | | | |
| 予防接種受託収入 | 90,938 | 97,781 | △6,843 |
| 子ども家庭費受託収入 | | | |
| 保育所受託収入 | 6,925 | 12,632 | △5,706 |
| 都市整備費受託収入 | | | |
| 掘削道路復旧費収入 | 132,837 | 197,046 | △64,208 |
| 狭あい道路整備受託収入 | 41,656 | 44,772 | △3,115 |
| 収益事業収入 | | | |
| 収益事業収入 | | | |
| 株式配当金配分金 | 5,235 | 4,195 | 1,040 |

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|
| 雑入(項) | | | |
| 福祉施設収入 | | | |
| 障害児施設給付費収入 | 26,535 | 24,798 | 1,736 |
| 納付金 | | | |
| 長期掛金一般職 | 1,130,527 | 1,128,879 | 1,647 |
| 短期掛金一般職 | 500,174 | 503,055 | △2,880 |
| 厚生年金保険料納付金 | 198,125 | 196,195 | 1,930 |
| 健康保険料納付金 | 111,425 | 109,448 | 1,977 |
| 雑入(目) | | | |
| 雑入(節) | 398,443 | 496,107 | △97,664 |
| プレミアム付商品券販売収入 | 296,128 | — | 296,128 |
| 特別区分配金(特別区競馬組合) | 150,000 | 100,000 | 50,000 |
| 敷金等返還金 | 149,621 | 144,120 | 5,500 |
| 生活保護費返納金 | 137,673 | 125,590 | 12,083 |
| 安心住まい利用料 | 66,412 | 59,274 | 7,137 |
| ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金 | 26,256 | 30,999 | △4,743 |

第21款 特別区債

55億830万円(前年度比:51億860万円増)

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

<主な特別区債の決算額と増減>

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|------------------|--------------|---------------|-----------|
| 文化商工債 | | | |
| 豊島区民センター改築事業費 | 3,100,000 | 0 | 3,100,000 |
| 都市整備債 | | | |
| 造幣局地区防災公園街区整備事業費 | 1,133,000 | 0 | 1,133,000 |
| 池袋西口公園整備事業費 | 518,000 | 0 | 518,000 |
| 教育債 | | | |
| 新中学校建設事業費 | 757,300 | 73,700 | 683,600 |

特別区債の内訳は、次のとおりである。

【特別区債 令和元年度事業別予算現額及び収入済額】 (単位:千円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 収 入 済 額 | 収 入 率 | 収入済額の 構成比 |
|------------------------------|------------|-----------|-------|--------------|
| 文化商工債 | 4,332,000 | 3,100,000 | 71.6 | 56.3 |
| 豊島区民センター改築事業費 | 4,151,000 | 3,100,000 | 74.7 | 56.3 |
| (仮称)マンガの聖地としまミュージアム 整備事業費 | 181,000 | 0 | 0.0 | — |
| 福 祉 債 | 364,000 | 0 | 0.0 | — |
| 駒込生活実習所等大規模改修事業費 | 364,000 | 0 | 0.0 | — |
| 子ども家庭債 | 129,000 | 0 | 0.0 | — |
| 保育園大規模改修事業費 | 129,000 | 0 | 0.0 | — |
| 都市整備債 | 4,808,000 | 1,651,000 | 34.3 | 30.0 |
| 都市計画道路補助第 176 号線整備事業費 | 108,000 | 0 | 0.0 | — |
| 豊島区無電柱化事業費 | 163,000 | 0 | 0.0 | — |
| 区道の整備事業費 | 89,000 | 0 | 0.0 | — |
| 旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業費 | 240,000 | 0 | 0.0 | — |
| 橋梁の整備事業費 | 525,000 | 0 | 0.0 | — |
| 道路構造物の整備事業費 | 77,000 | 0 | 0.0 | — |
| 高田小学校跡地公園整備事業費 | 220,000 | 0 | 0.0 | — |
| 中池袋公園整備事業費 | 115,000 | 0 | 0.0 | — |
| 造幣局地区防災公園街区整備事業費 | 1,901,000 | 1,133,000 | 59.6 | 20.6 |
| 池袋西口公園整備事業費 | 1,370,000 | 518,000 | 37.8 | 9.4 |
| 教 育 債 | 3,165,000 | 757,300 | 23.9 | 13.7 |
| 新中学校建設事業費 | 2,530,000 | 757,300 | 29.9 | 13.7 |
| 学校教育施設等大規模改修事業費 | 635,000 | 0 | 0.0 | — |
| 合 計 | 12,798,000 | 5,508,300 | 43.0 | 100.0 |

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は1,577億7,857万円である。

執行率は90.3%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。

【一般会計歳出 対前年度比較表】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減 |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 予算現額 (A) | 157,778,575 | 139,156,853 | 18,621,722 |
| 支出済額 (B) | 142,459,858 | 128,593,350 | 13,866,507 |
| 翌年度繰越額 | 1,423,296 | 1,732,517 | △ 309,221 |
| 不用額 | 13,895,420 | 8,830,985 | 5,064,435 |
| 執行率 (B/A) | 90.3 | 92.4 | △ 2.1 |

令和元年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

【翌年度繰越額】

(単位:千円)

| | | |
|---------------------|--|-----------|
| 第3款 総務費 | | |
| 文書管理経費 | | 20,879 |
| 第5款 文化商工費 | | |
| プレミアム付商品券発行事業経費 | | 381,750 |
| 総合体育場管理運営経費 | | 27,390 |
| 第7款 福祉費 | | |
| 高齢者福祉基盤等整備費助成経費 | | 27,828 |
| 障害者福祉基盤等整備費助成事業経費 | | 37,848 |
| 第10款 都市整備費 | | |
| 交通安全対策経費 | | 11,410 |
| 豊島区無電柱化事業経費 | | 107,884 |
| 区道の整備事業経費(特定道路分) | | 31,500 |
| 旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費 | | 177,539 |
| 橋梁の整備事業経費 | | 545,687 |
| 道路構造物の整備事業経費 | | 5,181 |
| 第11款 教育費 | | |
| ICT環境整備事業経費 | | 48,400 |
| 合 計 | | 1,423,296 |

② 款・項別決算額

前年度に比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

文化商工費：154億2,766万円の増、都市整備費：46億5,200万円の増

教育費：24億6,161万円の増、子ども家庭費：22億2,733万円の増

政策経営費：105億4,125万円の減、福祉費：10億269万円の減

公債費：2億7,591万円の減

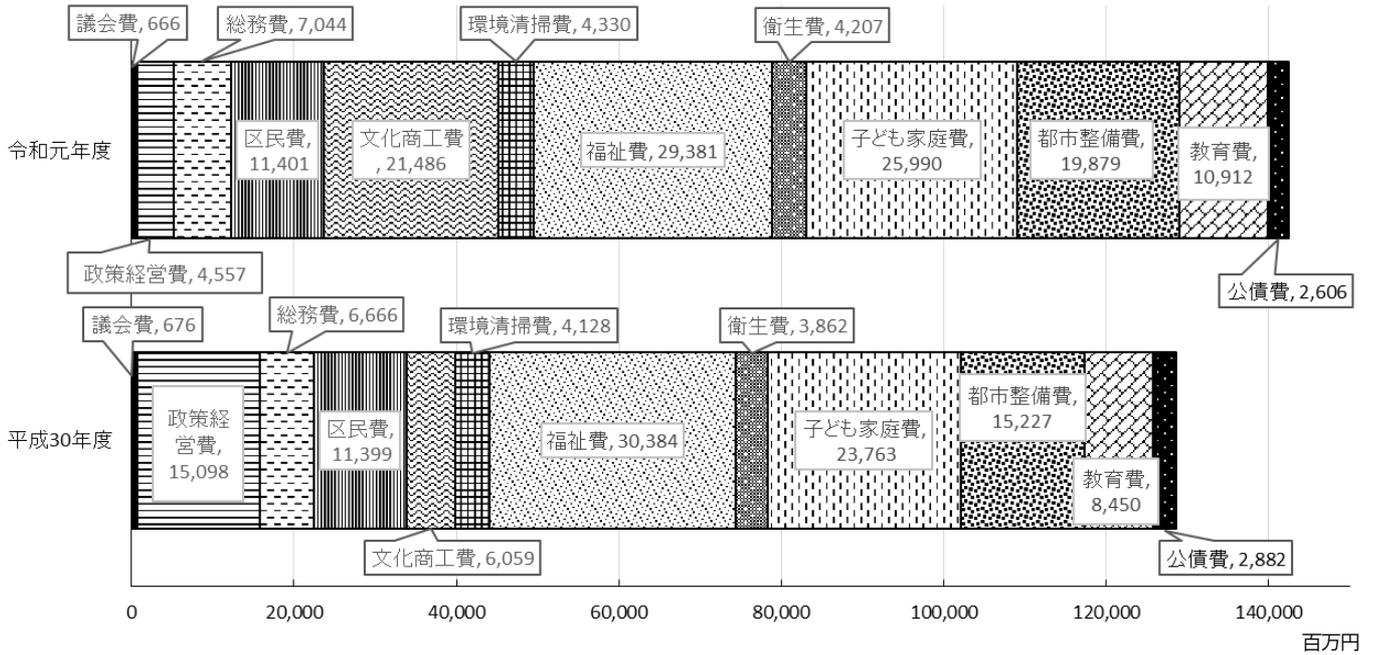
なお、款・項別決算額は次表のとおりである。

【一般会計歳出款・項別決算額】

(単位:千円・%)

| 区分 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 対前年度比 (元 - 30) | |
|--------|-------------|------|-------|-------------|------|-------|-------------------|--------|
| | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 議会費 | 665,798 | 95.0 | 0.5 | 675,554 | 96.9 | 0.5 | △ 9,755 | △ 1.4 |
| 議会費 | 665,798 | 95.0 | 0.5 | 675,554 | 96.9 | 0.5 | △ 9,755 | △ 1.4 |
| 政策経営費 | 4,556,668 | 49.3 | 3.2 | 15,097,926 | 98.2 | 11.7 | △ 10,541,257 | △ 69.8 |
| 政策経営費 | 4,556,668 | 49.3 | 3.2 | 15,097,926 | 98.2 | 11.7 | △ 10,541,257 | △ 69.8 |
| 総務費 | 7,044,335 | 93.7 | 4.9 | 6,666,336 | 94.5 | 5.2 | 377,998 | 5.7 |
| 総務管理費 | 6,441,264 | 93.4 | 4.5 | 6,269,399 | 94.3 | 4.9 | 171,865 | 2.7 |
| 会計費 | 184,341 | 98.1 | 0.1 | 198,986 | 98.8 | 0.2 | △ 14,645 | △ 7.4 |
| 選挙費 | 326,159 | 96.5 | 0.2 | 101,538 | 95.2 | 0.1 | 224,620 | 221.2 |
| 監査費 | 92,570 | 96.9 | 0.1 | 96,411 | 99.5 | 0.1 | △ 3,841 | △ 4.0 |
| 区民費 | 11,401,423 | 98.4 | 8.0 | 11,398,862 | 97.2 | 8.9 | 2,560 | 0.0 |
| 区民費 | 11,401,423 | 98.4 | 8.0 | 11,398,862 | 97.2 | 8.9 | 2,560 | 0.0 |
| 文化商工費 | 21,486,490 | 91.2 | 15.1 | 6,058,828 | 95.1 | 4.7 | 15,427,661 | 254.6 |
| 文化商工費 | 21,486,490 | 91.2 | 15.1 | 6,058,828 | 95.1 | 4.7 | 15,427,661 | 254.6 |
| 環境清掃費 | 4,330,258 | 96.0 | 3.0 | 4,128,278 | 95.0 | 3.2 | 201,980 | 4.9 |
| 環境清掃費 | 4,330,258 | 96.0 | 3.0 | 4,128,278 | 95.0 | 3.2 | 201,980 | 4.9 |
| 福祉費 | 29,381,195 | 95.7 | 20.6 | 30,383,890 | 95.5 | 23.6 | △ 1,002,694 | △ 3.3 |
| 福祉費 | 29,381,195 | 95.7 | 20.6 | 30,383,890 | 95.5 | 23.6 | △ 1,002,694 | △ 3.3 |
| 衛生費 | 4,206,630 | 92.5 | 3.0 | 3,861,665 | 92.6 | 3.0 | 344,965 | 8.9 |
| 衛生費 | 4,206,630 | 92.5 | 3.0 | 3,861,665 | 92.6 | 3.0 | 344,965 | 8.9 |
| 子ども家庭費 | 25,990,306 | 91.5 | 18.2 | 23,762,966 | 91.6 | 18.5 | 2,227,339 | 9.4 |
| 子ども家庭費 | 25,990,306 | 91.5 | 18.2 | 23,762,966 | 91.6 | 18.5 | 2,227,339 | 9.4 |
| 都市整備費 | 19,878,530 | 88.8 | 14.0 | 15,226,522 | 81.4 | 11.8 | 4,652,008 | 30.6 |
| 都市整備費 | 19,878,530 | 88.8 | 14.0 | 15,226,522 | 81.4 | 11.8 | 4,652,008 | 30.6 |
| 教育費 | 10,911,992 | 92.4 | 7.7 | 8,450,376 | 85.2 | 6.6 | 2,461,615 | 29.1 |
| 教育費 | 10,911,992 | 92.4 | 7.7 | 8,450,376 | 85.2 | 6.6 | 2,461,615 | 29.1 |
| 公債費 | 2,606,227 | 96.4 | 1.8 | 2,882,141 | 97.7 | 2.2 | △ 275,913 | △ 9.6 |
| 公債費 | 2,606,227 | 96.4 | 1.8 | 2,882,141 | 97.7 | 2.2 | △ 275,913 | △ 9.6 |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳出合計 | 142,459,858 | 90.3 | 100.0 | 128,593,350 | 92.4 | 100.0 | 13,866,507 | 10.8 |

一般会計 歳出 款別決算額



(注)本グラフにおける数値は、百万円未満を四捨五入している。

各款の主な事業の決算額と増減は、次のとおりである。

平成30年度の決算額は、事業・経費名が異なる場合でも事業・経費内容が同一であると判断できるものについては比較のため掲載した。

第1款 議会費

6億6,579万円（前年度比：975万円減）

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

| 区分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|------------|--------------|---------------|---------|
| 議会費 | | | |
| 議会費 | | | |
| 区議会議員関係経費 | 481,787 | 488,044 | △ 6,257 |
| 議会運営経費 | 20,706 | 16,402 | 4,304 |
| 事務局運営経費 | 11,278 | 11,584 | △ 306 |
| 議会広報関係経費 | 10,370 | 9,729 | 641 |

第2款 政策経営費

45億5,666万円（前年度比：105億4,125万円減）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|---|----------------|-----------------|-------------|
| 政策経営費 | | | |
| 企画費 | | | |
| 「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業経費 (平成30年度は女性にやさしいまちづくり推進事業経費) | 16,383 | 17,939 | △ 1,556 |
| 旧第十中学校跡地活用等事業経費 | 13,994 | 40,539 | △ 26,545 |
| 財政費 | | | |
| 財政調整基金積立金 | 1,846,925 | 1,711,572 | 135,353 |
| 公共施設再構築基金積立金 | 92,620 | 6,901,330 | △ 6,808,710 |
| 義務教育施設整備基金積立金 | 42,250 | 2,438,384 | △ 2,396,134 |
| 減債基金積立金 | 20,524 | 1,295,643 | △ 1,275,119 |
| 行政経営費 | | | |
| 指定管理者制度関係経費 | 1,288 | 864 | 424 |
| 区長室費 | | | |
| 国際アート・カルチャー都市推進事業経費 | 13,718 | 32,845 | △ 19,127 |
| 広報費 | | | |
| 広報としま発行経費 | 68,093 | 65,593 | 2,500 |
| テレビ広報番組制作経費 | 20,103 | 18,468 | 1,635 |
| 豊島区史編さん事業経費 | 19,366 | 18,927 | 439 |
| 豊島区ホームページ制作経費 | 14,981 | 18,814 | △ 3,833 |
| 区民相談費 | | | |
| コールセンター運営経費 | 89,068 | 87,804 | 1,264 |
| 区民相談事業経費 | 11,690 | 8,089 | 3,601 |
| 情報管理費 | | | |
| 業務委託料 | 808,005 | 943,990 | △ 135,985 |
| 機械等使用料 | 385,711 | 407,800 | △ 22,089 |
| 電算維持経費 | 281,683 | 259,366 | 22,317 |
| エリアWi-Fi構築経費 | 41,330 | 36,815 | 4,515 |

第3款 総務費

70億4,433万円（前年度比：3億7,799万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|---|----------------|-----------------|-----------|
| 総務管理費 | | | |
| 総務費 | | | |
| 各種分担金、補助金関係経費 | 244,016 | 224,257 | 19,759 |
| 文書管理経費 | 63,751 | 58,043 | 5,708 |
| 人事費 | | | |
| 臨時職員等関係経費 | 506,348 | 408,420 | 97,928 |
| 職員情報システム運営経費 | 152,147 | 95,637 | 56,510 |
| 職員の福利厚生関係経費 | 79,627 | 76,057 | 3,570 |
| 職員健康管理経費 | 73,085 | 63,961 | 9,124 |
| 再雇用職員関係経費 | 44,489 | 42,216 | 2,273 |
| 人事関連事務業務委託経費 | 40,918 | 29,709 | 11,209 |
| 職員研修経費 | 19,716 | 18,883 | 833 |
| e-ラーニングシステム運営経費 | 17,968 | — | 17,968 |
| 契約費 | | | |
| 一般事務経費 | 3,178 | 3,140 | 38 |
| 防災危機管理費 | | | |
| 防災無線等整備関係経費 （平成30年度は防災行政無線設備整備関係経費） | 112,995 | 131,120 | △ 18,125 |
| 西巣鴨備蓄倉庫整備事業経費 | 106,000 | 35,320 | 70,680 |
| 地域安全対策関係経費 | 102,951 | 96,831 | 6,120 |
| 地域見守り活動支援事業経費 | 81,171 | 89,067 | △ 7,896 |
| 総合防災システム関係経費 | 80,000 | 85,692 | △ 5,692 |
| 備蓄関係経費 （平成30年度は救援センター等備蓄関係経費） | 62,387 | 31,110 | 31,277 |
| 応急活動態勢整備関係経費 | 58,288 | 55,862 | 2,426 |
| 上池袋備蓄倉庫整備事業経費 | 38,847 | 188,538 | △ 149,691 |
| 防災指導員関係経費 | 29,827 | 29,461 | 366 |
| 財産運用費 | | | |
| 南長崎はらっぱ公園周辺地域対策事業経費 （平成30年度は旧西椎名町公園周辺地域対策事業経費） | 26,058 | 8,912 | 17,146 |
| 竹岡健康学園跡施設活用事業経費 | 15,506 | 8,620 | 6,886 |
| 施設整備費 | | | |
| 施設情報システム関係経費 | 19,734 | 7,009 | 12,725 |
| 庁舎運営費 | | | |
| 庁舎維持管理経費 | 586,415 | 532,527 | 53,888 |
| 庁用自動車維持管理経費 | 29,043 | 29,354 | △ 311 |
| 男女平等推進費 | | | |
| 男女共同参画推進関係経費 | 35,214 | 33,620 | 1,594 |

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

| 区 分 | | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|-----|---------------------------------------|----------------|-----------------|---------|
| 会計費 | | | | |
| 会計費 | | | | |
| | 会計事務諸経費 | 42,536 | 41,652 | 884 |
| | 公金取扱手数料 | 16,126 | 16,138 | △ 12 |
| 選挙費 | | | | |
| 選挙費 | | | | |
| | 区議会・区長選挙執行経費 (平成30年度は区議会・区長選挙準備経費) | 132,621 | 25,244 | 107,377 |
| | 参議院議員選挙執行経費 | 114,390 | — | 114,390 |
| | 選挙管理委員会費 | 12,155 | 11,974 | 181 |
| 監査費 | | | | |
| 監査費 | | | | |
| | 監査委員報酬 | 9,300 | 9,300 | 0 |

第4款 区民費

114億142万円（前年度比：256万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------------------------|--------------|---------------|-----------|
| 区民費 | | | |
| 区民活動推進費 | | | |
| 区民集会室管理運営経費 | 77,561 | 133,619 | △ 56,058 |
| 区政推進活動事業経費 | 29,640 | 29,748 | △ 108 |
| 上池袋コミュニティセンター管理運営経費 | 26,386 | 26,292 | 94 |
| 南池袋斎場管理運営経費 | 19,777 | 19,640 | 137 |
| 区政連絡会運営経費 | 11,981 | 11,768 | 213 |
| 地域区民ひろば費 | | | |
| 地域区民ひろば管理運営経費 | 439,217 | 416,586 | 22,631 |
| 地域区民ひろば自主運営推進事業経費 | 226,729 | 222,405 | 4,324 |
| 地域区民ひろば大規模改修経費 | 111,275 | 23,029 | 88,246 |
| 地域区民ひろば施設改修経費 | 26,182 | — | 26,182 |
| 総合窓口費 | | | |
| 総合窓口業務委託経費 | 448,951 | 432,975 | 15,976 |
| 住民基本台帳事務経費 | 197,435 | 160,645 | 36,790 |
| 番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備関係経費 | 81,585 | 93,321 | △ 11,736 |
| コンビニ交付事業経費 | 25,507 | 22,478 | 3,029 |
| 住民基本台帳ネットワークシステム関係経費 | 23,571 | 14,397 | 9,174 |
| 発券・呼出システム保守経費 | 14,818 | 3,118 | 11,700 |
| 税務費 | | | |
| 区税賦課事務経費 | 231,916 | 199,192 | 32,724 |
| 還付金関係経費 | 109,749 | 130,556 | △ 20,807 |
| 催告業務委託経費 | 29,748 | 30,351 | △ 603 |
| 滞納処分事務経費 | 25,084 | 31,227 | △ 6,143 |
| 催告・納付相談業務の法律事務所委任経費 | 20,185 | 10,000 | 10,185 |
| 区税収入・納税普及事務経費 | 10,212 | 9,901 | 311 |
| 国民健康保険費 | | | |
| 国民健康保険事業会計繰出金 | 4,140,157 | ↓ 4,470,833 | △ 330,676 |
| 高額療養費資金貸付事業経費 | 11,430 | 8,621 | 2,809 |
| 高齢者医療年金費 | | | |
| 後期高齢者医療事業会計繰出金 | 3,046,836 | 2,943,056 | 103,780 |
| 基礎年金一般事務経費 | 14,965 | 23,800 | △ 8,835 |
| 東部区民事務所費 | | | |
| 区民事務所維持管理経費 | 17,884 | 14,029 | 3,855 |
| 西部区民事務所費 | | | |
| 区民事務所維持管理経費 | 40,331 | 39,898 | 433 |

第5款 文化商工費

214億8,649万円（前年度比：154億2,766万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|--|----------------|-----------------|-----------|
| 文化商工費 | | | |
| 生活産業費 | | | |
| としま区民センター関係経費 （平成30年度は豊島区民センター改築経費と（仮称）としま 区民センター開設準備経費） | 6,149,416 | 800,123 | 5,349,293 |
| プレミアム付商品券発行事業経費 | 483,021 | 0 | 483,021 |
| 中小商工業融資事業経費 | 150,349 | 132,878 | 17,471 |
| としま産業振興プラザ管理運営経費 | 72,478 | 71,400 | 1,078 |
| 公衆浴場支援経費 | 47,416 | 59,994 | △ 12,578 |
| 商店街イベント事業支援経費 | 44,569 | 47,226 | △ 2,657 |
| 遠隔地施設管理経費 [山中湖秀山荘・猪苗代四季の里] | 42,574 | 25,476 | 17,098 |
| 商店街振興助成経費 | 33,670 | 33,299 | 371 |
| としま南池袋ミーティングルーム管理運営経費 | 31,763 | 41,854 | △ 10,091 |
| 文化デザイン費 | | | |
| 芸術文化劇場関係経費 （平成30年度は（仮称）豊島区新ホール整備事業経費） | 8,747,277 | 156,155 | 8,591,122 |
| 東アジア文化都市推進事業経費 | 277,712 | 170,650 | 107,062 |
| 舞台芸術交流センター管理運営経費 | 203,583 | 193,410 | 10,173 |
| 池袋西口公園野外劇場関係経費 | 194,789 | 767 | 194,022 |
| 芸術文化劇場開館記念事業経費 | 181,703 | — | 181,703 |
| 池袋/としま/東京アーツプロジェクト事業経費 | 179,995 | 174,978 | 5,017 |
| としま未来文化財団運営助成経費 | 176,454 | 126,972 | 49,482 |
| としま未来文化財団事業助成経費 | 98,380 | 96,295 | 2,085 |
| 非常勤職員関係経費 | 51,090 | 52,750 | △ 1,660 |
| 文化観光費 | | | |
| マンガ・アニメ関係経費 | 839,435 | 302,787 | 536,648 |
| トキワ荘関連施設整備基金積立金 | 128,955 | 291,989 | △ 163,034 |
| 観光案内標識整備推進事業経費 | 62,058 | 2,272 | 59,786 |
| 観光イベント支援経費 | 45,994 | 40,935 | 5,059 |
| 観光振興事務経費 | 37,607 | 34,984 | 2,623 |
| としま区民センター内インフォメーションセンター運営事業経費 | 29,999 | — | 29,999 |
| 雑司が谷関係経費 | 13,551 | 12,667 | 884 |
| インバウンド推進事業経費 | 10,133 | 12,174 | △ 2,041 |

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|------------------|----------------|-----------------|----------|
| 学習・スポーツ費 | | | |
| 地域文化創造館管理運営経費 | 267,506 | 249,935 | 17,571 |
| 池袋スポーツセンター管理運営経費 | 154,954 | 124,458 | 30,496 |
| 南長崎スポーツ公園管理運営経費 | 85,709 | 84,186 | 1,523 |
| 雑司が谷体育館管理運営経費 | 84,799 | 86,377 | △ 1,578 |
| 三芳グランド管理運営経費 | 59,740 | 12,777 | 46,963 |
| 健康プラザとしま管理経費 | 49,482 | 83,816 | △ 34,334 |
| 豊島体育館管理運営経費 | 43,700 | 39,165 | 4,535 |
| 巣鴨体育館管理運営経費 | 32,614 | 27,378 | 5,236 |
| 図書館費 | | | |
| 中央図書館管理運営経費 | 341,378 | 227,987 | 113,391 |
| 地域図書館維持管理経費 | 264,903 | 18,059 | 246,844 |
| 非常勤職員関係経費 | 188,888 | 195,088 | △ 6,200 |
| 図書館業務の電算運営経費 | 95,312 | 49,696 | 45,616 |
| 点字図書館（ひかり文庫）運営経費 | 10,309 | 11,609 | △ 1,300 |

第6款 環境清掃費

43億3,025万円（前年度比：2億198万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------------------|--------------|---------------|---------|
| 環境清掃費 | | | |
| 環境政策費 | | | |
| エコ住宅普及促進事業経費 | 12,270 | 11,286 | 984 |
| 環境保全費 | | | |
| 廃棄物処理関係経費 | 100,900 | — | 100,900 |
| 路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業経費 | 30,037 | 23,527 | 6,510 |
| 路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費 | 14,214 | 6,646 | 7,568 |
| 喫煙所管理経費 | 11,544 | 11,070 | 474 |
| 環境汚染対策経費 | 10,278 | 9,928 | 350 |
| ごみ減量推進費 | | | |
| 共同処理運営経費 | 1,111,050 | 1,083,079 | 27,971 |
| 資源回収事業経費 | 517,558 | 515,460 | 2,098 |
| 不燃ごみ資源化事業経費 | 101,856 | 94,460 | 7,396 |
| ごみ処理券事業経費 | 20,960 | 19,620 | 1,340 |
| 集団回収事業経費 | 15,248 | 15,549 | △ 301 |
| 区施設資源・ごみ回収事業経費 | 12,160 | 12,843 | △ 683 |
| 豊島清掃事務所費 | | | |
| 廃棄物収集作業経費 | 543,506 | 529,376 | 14,130 |
| 粗大ごみ収集経費 | 238,638 | 233,518 | 5,120 |
| 清掃事務所維持管理経費 | 130,466 | 52,959 | 77,507 |
| 直営車両経費 | 47,399 | 34,719 | 12,680 |
| 職員安全・衛生対策経費 | 10,182 | 10,808 | △ 626 |

第7款 福祉費

293億8,119万円（前年度比：10億269万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|---|----------------|-----------------|-----------|
| 福祉費 | | | |
| 福祉総務費 | | | |
| 保健福祉基盤整備支援基金積立金 | 327,193 | 1,026,366 | △ 699,173 |
| 総合保健福祉システム保守委託経費 | 115,526 | 112,233 | 3,293 |
| 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費 | 109,696 | 108,226 | 1,470 |
| コミュニティソーシャルワーク事業経費 | 95,600 | 99,688 | △ 4,088 |
| 生活困窮者自立支援制度関係経費 | 70,333 | 66,300 | 4,033 |
| シルバー人材センター大規模改修経費 | 55,510 | 3,481 | 52,029 |
| 民生委員・児童委員関係経費 | 47,781 | 46,720 | 1,061 |
| 中国残留邦人等支援事業経費 | 42,397 | 39,588 | 2,809 |
| 豊島区シルバー人材センター運営費助成経費 | 40,805 | 36,281 | 4,524 |
| 福祉サービス権利擁護支援室運営補助経費 | 40,382 | 45,062 | △ 4,680 |
| 高齢者福祉費 | | | |
| 旧区立特別養護老人ホーム経営支援補助経費 | 439,646 | 447,127 | △ 7,481 |
| 高齢者福祉措置経費 | 279,314 | 280,406 | △ 1,092 |
| 高齢者対策事業経費 | 116,355 | 116,966 | △ 611 |
| 紙おむつ等助成事業経費 | 103,089 | 101,522 | 1,567 |
| 高齢者アウトリーチ事業経費 | 89,641 | 90,905 | △ 1,264 |
| 高齢者在宅サービスセンター維持管理経費 | 26,682 | 34,929 | △ 8,247 |
| フレイル対策センター運営事業経費 (平成30年度はフレイル対策センター開設準備経費) | 21,493 | 10,115 | 11,378 |
| 障害福祉費 | | | |
| 障害者自立支援給付等経費 | 3,656,090 | 3,562,244 | 93,846 |
| 福祉手当支給経費 | 593,983 | 594,908 | △ 925 |
| 障害者福祉施設大規模改修経費 | 508,987 | 925,965 | △ 416,978 |
| 障害児通所支援事業経費 | 460,834 | 411,058 | 49,776 |
| 地域生活支援事業経費 | 412,755 | 411,960 | 795 |
| 障害者施設運営助成等経費 | 258,815 | 249,614 | 9,201 |
| 駒込施設管理運営経費 | 186,021 | 182,975 | 3,046 |
| 障害者援護経費 | 164,212 | 168,007 | △ 3,795 |
| 目白施設管理運営経費 | 123,590 | 123,453 | 137 |
| 福祉ホーム「さくらんぼ」管理運営経費 | 116,903 | 116,288 | 615 |

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|--------------|--------------|---------------|---------|
| 生活福祉費 | | | |
| 生活保護法に基づく保護費 | 14,751,537 | 14,673,614 | 77,923 |
| 被保護者自立支援事業経費 | 121,237 | 117,453 | 3,784 |
| 生活保護法施行事務経費 | 64,707 | 65,479 | △ 772 |
| 被保護世帯援護経費 | 25,667 | 27,428 | △ 1,761 |
| 東池袋分庁舎維持管理経費 | 21,779 | 23,255 | △ 1,476 |
| 西部生活福祉費 | | | |
| 被保護者自立支援事業経費 | 27,892 | 28,111 | △ 219 |
| 生活保護法施行事務経費 | 16,808 | 16,572 | 236 |
| 介護保険費 | | | |
| 介護保険事業会計繰出金 | 3,340,838 | 3,233,058 | 107,780 |

第8款 衛生費

42億663万円（前年度比：3億4,496万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|--|----------------|-----------------|----------|
| 衛生費 | | | |
| 地域保健費 | | | |
| 成人保健対策経費 | 777,649 | 725,240 | 52,409 |
| 公害健康被害補償給付関係経費 | 362,696 | 359,996 | 2,700 |
| 池袋保健所仮移転経費 | 301,076 | 11,749 | 289,327 |
| 医療法人財団豊島健康診査センター関係経費 | 108,099 | 109,913 | △ 1,814 |
| 休日診療経費 | 64,620 | 56,645 | 7,975 |
| 障害者等歯科診療事業経費 | 40,887 | 40,807 | 80 |
| 施設維持管理経費 | 36,748 | 46,076 | △ 9,328 |
| 池袋保健所仮庁舎施設維持管理経費 | 19,714 | — | 19,714 |
| 生活衛生費 | | | |
| 食品衛生関係経費 | 22,197 | 22,579 | △ 382 |
| 健康推進費 | | | |
| 予防接種（定期）経費 | 747,111 | 729,430 | 17,681 |
| 妊婦健康診査経費 | 173,265 | 184,171 | △ 10,906 |
| 健康推進管理運営経費 | 82,393 | 79,586 | 2,807 |
| 乳児健康診査経費 | 31,816 | 31,303 | 513 |
| 未熟児養育医療給付経費 | 22,967 | 17,184 | 5,783 |
| ロタウイルスワクチン接種助成事業経費 | 22,817 | 19,831 | 2,986 |
| 先天性風しん症候群予防対策経費 | 20,594 | 34,609 | △ 14,015 |
| 長崎健康相談所費 | | | |
| 長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築関係経費 （平成30年度は長崎健康相談所改築関係経費） | 62,572 | 70,814 | △ 8,242 |
| 健康推進管理運営経費 | 28,095 | 24,603 | 3,492 |

第9款 子ども家庭費

259億9,030万円（前年度比：22億2,733万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|--|----------------|-----------------|-----------|
| 子ども家庭費 | | | |
| 子ども若者費 | | | |
| 中高生センター管理運営経費 | 35,188 | 35,707 | △ 519 |
| 子ども若者総合相談事業関係経費 | 12,465 | 11,002 | 1,463 |
| プレーパーク関係経費 | 10,249 | 6,434 | 3,815 |
| 子育て支援費 | | | |
| 児童手当支給経費 | 2,868,672 | 2,835,598 | 33,074 |
| 子ども医療費助成事業経費 | 1,013,661 | 985,073 | 28,588 |
| 児童扶養手当支給経費 | 681,087 | 555,057 | 126,030 |
| 児童育成手当支給経費 | 360,096 | 368,218 | △ 8,122 |
| 幼児教育振興経費 | 265,734 | 378,951 | △ 113,217 |
| 子育てのための施設等利用給付経費 | 256,709 | — | 256,709 |
| 特定教育・保育施設型給付費等関係経費 | 213,853 | 177,380 | 36,473 |
| 私立母子生活支援施設運営助成経費 | 110,892 | 92,726 | 18,166 |
| 長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築関係経費 (平成30年度は長崎健康相談所改築関係経費) | 62,530 | 60,467 | 2,063 |
| ひとり親家庭等医療費助成事業経費 | 60,525 | 66,171 | △ 5,646 |
| 保育費 | | | |
| 施設型給付費等関係経費 | 9,991,805 | 8,427,759 | 1,564,046 |
| 地域型保育給付費等関係経費 | 1,319,138 | 1,299,580 | 19,558 |
| 区立保育所管理経費 | 1,303,195 | 1,526,921 | △ 223,726 |
| 民間保育施設改修等整備事業経費 | 844,849 | 110,569 | 734,280 |
| 私立保育所誘致関係経費 | 661,005 | 875,174 | △ 214,169 |
| 認証保育所関係経費 | 327,571 | 346,654 | △ 19,083 |
| 臨時保育所関係経費 | 85,262 | 125,582 | △ 40,320 |
| 旧千早児童館跡地活用事業経費 | 39,837 | 83,582 | △ 43,745 |
| 保育所入所事務経費 | 35,991 | 32,138 | 3,853 |
| 幼児教育無償化事業関係経費 | 22,108 | — | 22,108 |

第10款 都市整備費

198億7,853万円（前年度比：46億5,200万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|------------------------|--------------|---------------|-----------|
| 都市整備費 | | | |
| 都市計画費 | | | |
| 池袋駅東西連絡デッキ整備事業経費 | 699,330 | 563,148 | 136,182 |
| 池袋副都心移動システム推進事業経費 | 503,166 | 19,445 | 483,721 |
| 東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費 | 433,089 | 325,244 | 107,845 |
| 地域公共バス運行支援事業経費 | 20,567 | 18,255 | 2,312 |
| 池袋駐車場整備計画策定経費 | 20,478 | 9,559 | 10,919 |
| 池袋副都心交通戦略推進経費 | 19,780 | 14,729 | 5,051 |
| 池袋副都心再生推進事業経費 | 14,710 | 13,069 | 1,641 |
| 地域まちづくり費 | | | |
| 居住環境総合整備事業経費 | 860,942 | 375,397 | 485,545 |
| 不燃化特区推進事業経費 | 762,852 | 438,147 | 324,705 |
| 特定整備路線沿道不燃化促進事業経費 | 113,840 | 141,640 | △ 27,800 |
| 特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費 | 67,843 | 26,128 | 41,715 |
| 住宅費 | | | |
| 区営・区立住宅管理経費 | 531,573 | 442,138 | 89,435 |
| 住宅基金積立金 | 301,492 | 51,218 | 250,274 |
| 安心住まいの供給事業経費 | 167,126 | 160,224 | 6,902 |
| 高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費 | 37,979 | 38,269 | △ 290 |
| 子育てファミリー世帯への家賃助成事業経費 | 33,957 | 19,071 | 14,886 |
| 高齢者世帯等住み替え家賃助成事業経費 | 13,212 | 12,035 | 1,177 |
| 住宅相談事業経費 | 10,692 | 10,758 | △ 66 |
| 建築費 | | | |
| 狭あい道路拡幅整備事業経費 | 627,456 | 572,482 | 54,974 |
| 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費 | 57,281 | 168,335 | △ 111,054 |
| 建築物等耐震化助成事業経費 | 16,955 | 9,264 | 7,691 |
| 建築防災関係経費 | 11,926 | 142 | 11,784 |

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|-------------------------------------|----------------|-----------------|-----------|
| 土木管理費 | | | |
| 自転車駐車場管理運営経費 | 403,676 | 375,156 | 28,520 |
| 放置自転車対策経費 | 101,093 | 124,080 | △ 22,987 |
| 自転車保管所管理運営経費 | 92,449 | 75,523 | 16,926 |
| 特定区域清掃経費 | 61,052 | 57,340 | 3,712 |
| 登録制等自転車置場の整備経費 | 35,401 | 4,105 | 31,296 |
| 道路清掃経費 | 34,262 | 35,043 | △ 781 |
| 道路管理巡視員関係経費 | 19,730 | 19,591 | 139 |
| 交通安全対策経費 | 16,054 | 14,420 | 1,634 |
| 道路整備費 | | | |
| 橋梁の整備事業経費 | 697,565 | 294,940 | 402,625 |
| 道路維持修繕経費 | 499,656 | 471,746 | 27,910 |
| 豊島区無電柱化事業経費 | 399,687 | 254,888 | 144,799 |
| 目白古道（仮称）整備事業経費 | 320,689 | 12,157 | 308,532 |
| 都市計画道路補助第176号線整備事業経費 | 268,910 | 124,503 | 144,407 |
| 旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費 | 252,408 | 204,399 | 48,009 |
| 大塚駅周辺整備事業経費 | 212,646 | 65,322 | 147,324 |
| 区道の整備事業経費（特定道路分） | 174,271 | 84,324 | 89,947 |
| 道路構造物の整備事業経費 | 135,088 | 226,032 | △ 90,944 |
| 道路整備基金積立金 | 117,591 | 811,060 | △ 693,469 |
| 公園緑地費 | | | |
| 造幣局地区防災公園街区整備事業経費 | 3,315,926 | 2,222,613 | 1,093,313 |
| 池袋西口公園関係経費 (平成30年度は池袋西口公園整備事業経費) | 2,503,143 | 375,486 | 2,127,657 |
| 公園・児童遊園等維持管理経費 | 490,649 | 426,355 | 64,294 |
| 高田小学校跡地公園整備事業経費 | 479,436 | 193,229 | 286,207 |
| 街路灯関係経費 | 424,933 | 397,844 | 27,089 |
| 公園トイレ等改修事業経費 | 404,926 | 311,975 | 92,951 |
| 中池袋公園関係経費 (平成30年度は中池袋公園整備事業経費) | 246,357 | 132,800 | 113,557 |
| 南池袋公園管理運営経費 | 169,168 | 24,384 | 144,784 |
| 南長崎スポーツ公園管理運営経費 | 56,843 | 55,137 | 1,706 |

第11款 教育費

109億1,199万円（前年度比：24億6,161万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|---|----------------|-----------------|---------|
| 教育費 | | | |
| 庶務費 | | | |
| ICT環境整備事業経費 (平成30年度は小学校ICT環境整備事業経費と中学校ICT環境整備事業経費) | 360,812 | 298,104 | 62,708 |
| 小学校用務業務委託経費 | 252,957 | 251,687 | 1,270 |
| 教職員健康診断経費 | 33,609 | 33,353 | 256 |
| 埋蔵文化財の発掘調査経費 | 32,511 | 37,573 | △ 5,062 |
| 幼稚園用務業務委託経費 | 15,346 | 15,205 | 141 |
| 教育委員報酬 | 11,231 | 11,232 | △ 1 |
| 文化財保護経費 | 10,838 | 6,522 | 4,316 |
| 小学校臨時職員経費 | 10,602 | 11,323 | △ 721 |
| 学務費 | | | |
| 小学校給食調理業務委託経費 | 489,802 | 463,361 | 26,441 |
| 小学校維持管理経費 | 295,662 | 296,927 | △ 1,265 |
| 中学校給食調理業務委託経費 | 183,885 | 175,197 | 8,688 |
| （管理）小学校配付予算 | 155,857 | 160,602 | △ 4,745 |
| 中学校維持管理経費 | 125,904 | 122,416 | 3,488 |
| 小学校就学援助費 | 116,647 | 117,772 | △ 1,125 |
| 小学校移動教室等実施経費 | 90,560 | 87,340 | 3,220 |
| 中学校就学援助費 | 83,735 | 79,705 | 4,030 |
| （管理）中学校配付予算 | 78,969 | 76,618 | 2,351 |
| 通学路安全対策経費 | 67,214 | 53,531 | 13,683 |
| 学校栄養士関係経費 | 51,019 | 50,622 | 397 |
| 放課後対策費 | | | |
| 子どもスキップ管理運営経費 | 606,173 | 568,370 | 37,803 |
| 学校開放事業経費 | 126,411 | 126,580 | △ 169 |
| 子どもスキップ施設開設移転経費 | 43,766 | — | 43,766 |
| 放課後子供教室関係経費 | 29,886 | 29,769 | 117 |

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 決 算 額 | 平成30年度 決 算 額 | 増減額 |
|---------------------|----------------|-----------------|-----------|
| 学校施設費 | | | |
| 巢鴨北中学校改築事業経費 | 3,324,486 | 1,140,946 | 2,183,540 |
| 小学校大規模環境整備経費 | 932,959 | 969,038 | △ 36,079 |
| 池袋第一小学校改築事業経費 | 328,357 | 56,874 | 271,483 |
| 小学校学級増に伴う普通教室整備経費 | 205,211 | 53,509 | 151,702 |
| 小学校一般環境整備経費 | 186,727 | 153,905 | 32,822 |
| 小学校校地借地料等経費 | 123,918 | 123,918 | 0 |
| 体育館冷暖房設置事業経費 | 109,328 | — | 109,328 |
| 小学校校舎等施設管理経費 | 51,207 | 48,871 | 2,336 |
| 中学校一般環境整備経費 | 44,276 | 93,899 | △ 49,623 |
| 中学校校舎等施設管理経費 | 39,993 | 32,333 | 7,660 |
| 中学校大規模環境整備経費 | 32,323 | 117,431 | △ 85,108 |
| 指導費 | | | |
| 区立小・中学校英語教育推進事業経費 | 68,340 | 54,249 | 14,091 |
| 教員の働き方改革事業経費 | 40,555 | — | 40,555 |
| 読書活動推進事業経費 | 39,898 | 38,276 | 1,622 |
| 指導書・学習資料等作成経費 | 13,744 | 13,450 | 294 |
| 教育研究活動等推進経費 | 13,444 | 14,335 | △ 891 |
| 部活動維持経費 | 11,278 | 13,011 | △ 1,733 |
| 区立幼稚園児幼児期道徳性育成事業経費 | 10,259 | 10,525 | △ 266 |
| 教育センター費 | | | |
| 教育相談経費 | 57,129 | 56,852 | 277 |
| 区立小・中学校教育支援員経費 | 47,950 | 44,988 | 2,962 |
| 特別支援学級指導員等関係経費 | 37,828 | 38,647 | △ 819 |
| 教育センター維持管理経費 | 24,593 | 21,387 | 3,206 |
| スクールソーシャルワーカー活用事業経費 | 11,127 | 9,567 | 1,560 |

第12款 公債費

26億622万円（前年度比：2億7,591万円減）

<公債費の決算額と増減>

（単位：千円）

| 区 分 | | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|---------|-------------------|--------------|---------------|-----------|
| 公債費 | | | | |
| 元金 | | | | |
| | 特別区債元金償還金 | 2,465,390 | 2,748,142 | △ 282,752 |
| 利子 | | | | |
| | 特別区債利子 | 112,073 | 133,425 | △ 21,352 |
| 公債諸費 | | | | |
| | 特別区債発行及び元金利子支払手数料 | 28,666 | 564 | 28,102 |
| 一時借入金利子 | | | | |
| | 一時借入金利子 | 96 | 7 | 89 |

2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の決算規模は、歳入総額が300億5,015万円で、前年度に比べ21億4,478万円(6.7%)の減であり、歳出総額は295億8,880万円で23億865万円(7.2%)の減である。

形式収支及び実質収支はともに4億6,134万円で、前年度に比べ1億6,387万円(55.1%)の増であり、単年度収支は1億6,387万円の黒字である。

【国民健康保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|------------|------------|------------|-------|
| 歳入 (A) | 30,050,150 | 32,194,937 | △2,144,786 | △6.7 |
| 歳出 (B) | 29,588,801 | 31,897,458 | △2,308,657 | △7.2 |
| 形式収支 (C) (A-B) | 461,349 | 297,478 | 163,871 | 55.1 |
| 翌年度繰越財源 (D) | 0 | 0 | 0 | — |
| 実質収支 (E) (C-D) | 461,349 | 297,478 | 163,871 | 55.1 |
| 前年度実質収支 (F) | 297,478 | 1,883,590 | — | — |
| 単年度収支 (G) (E-F) | 163,871 | △1,586,112 | 1,749,984 | 110.3 |

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は306億9,155万円である。

収入率は97.9%で、前年度と比べ3.3ポイントの増となっている。

不納欠損額は前年度と比べ1,843万円の増、収入未済額は2億8,459万円の減である。

【国民健康保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|------------|------------|------------|------------|
| 予算現額 (A) | 30,691,555 | 34,029,438 | △3,337,883 |
| 調定額 (B) | 33,596,144 | 36,005,407 | △2,409,263 |
| 収入済額 (C) | 30,050,150 | 32,194,937 | △2,144,786 |
| 不納欠損額 | 732,429 | 713,995 | 18,433 |
| 収入未済額 | 2,843,875 | 3,128,470 | △284,595 |
| 還付未済額 | 30,310 | 31,995 | △1,685 |
| 収入率 (C/A) | 97.9 | 94.6 | 3.3 |
| 収入歩合 (C/B) | 89.4 | 89.4 | 0.0 |

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳入及び款・項別決算額は次のとおりである。

第1款 国民健康保険料 82億6,090万円（前年度比：1億5,818万円減）
（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|---------------|--------------|---------------|----------|
| 国民健康保険料 | | | |
| 一般被保険者国民健康保険料 | | | |
| 医療給付費分現年分 | 5,154,081 | 5,301,569 | △147,488 |

第5款 都支出金 172億6,805万円（前年度比：6,393万円減）
（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|-----------|--------------|---------------|---------|
| 都補助金 | | | |
| 保険給付費等交付金 | | | |
| 普通交付金 | 16,924,481 | 16,964,332 | △39,850 |
| 特別交付金 | 343,570 | 367,650 | △24,080 |

第6款 繰入金 41億4,015万円（前年度比：3億3,067万円減）
（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|------------|--------------|---------------|----------|
| 繰入金 | | | |
| 一般会計繰入金 | | | |
| その他一般会計繰入金 | 1,430,737 | 1,832,078 | △401,341 |

第7款 繰越金 2億9,747万円（前年度比：15億8,611万円減）
（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|-----|--------------|---------------|------------|
| 繰越金 | | | |
| 繰越金 | | | |
| 繰越金 | 297,478 | 1,883,590 | △1,586,112 |

【国民健康保険事業会計歳入款・項別決算額】

(単位:千円・%)

| 区分 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 対前年度比 (元 - 30) | |
|-----------------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|-------------------|--------|
| | 決算額 | 収入率 | 構成比 | 決算額 | 収入率 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 国民健康保険料 | 8,260,905 | 97.7 | 27.5 | 8,419,093 | 97.1 | 26.2 | △ 158,187 | △ 1.9 |
| 国民健康保険料 | 8,260,905 | 97.7 | 27.5 | 8,419,093 | 97.1 | 26.2 | △ 158,187 | △ 1.9 |
| 一部負担金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 一部負担金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 使用料及び手数料 | 138 | 132.9 | 0.0 | 118 | 109.6 | 0.0 | 19 | 16.7 |
| 手数料 | 138 | 132.9 | 0.0 | 118 | 109.6 | 0.0 | 19 | 16.7 |
| 国庫支出金 | 11,099 | 482.6 | 0.0 | 9,913 | 466.9 | 0.0 | 1,186 | 12.0 |
| 国庫補助金 | 11,099 | 482.6 | 0.0 | 9,913 | 466.9 | 0.0 | 1,186 | 12.0 |
| 都支出金 | 17,268,051 | 97.4 | 57.5 | 17,331,982 | 91.5 | 53.8 | △ 63,930 | △ 0.4 |
| 都補助金 | 17,268,051 | 97.4 | 57.5 | 17,331,982 | 91.5 | 53.8 | △ 63,930 | △ 0.4 |
| 財政安定化基金 交付金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 繰入金 | 4,140,157 | 100.0 | 13.8 | 4,470,833 | 100.0 | 13.9 | △ 330,675 | △ 7.4 |
| 繰入金 | 4,140,157 | 100.0 | 13.8 | 4,470,833 | 100.0 | 13.9 | △ 330,675 | △ 7.4 |
| 繰越金 | 297,478 | 100.0 | 1.0 | 1,883,590 | 100.0 | 5.9 | △ 1,586,112 | △ 84.2 |
| 繰越金 | 297,478 | 100.0 | 1.0 | 1,883,590 | 100.0 | 5.9 | △ 1,586,112 | △ 84.2 |
| 諸収入 | 72,319 | 106.1 | 0.2 | 79,405 | 116.9 | 0.2 | △ 7,085 | △ 8.9 |
| 延滞金・加算金 及び過料 | 1 | 21.7 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 1 | 皆増 |
| 預金利子 | 1 | 21.4 | 0.0 | 10 | 143.0 | 0.0 | △ 8 | △ 80.8 |
| 受託事業収入 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 雑収入 | 72,316 | 106.1 | 0.2 | 79,395 | 116.9 | 0.2 | △ 7,078 | △ 8.9 |
| 歳入合計 | 30,050,150 | 97.9 | 100.0 | 32,194,937 | 94.6 | 100.0 | △ 2,144,786 | △ 6.7 |

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は306億9,155万円である。

執行率は96.4%で、前年度と比べ2.7ポイント高くなっている。

【国民健康保険事業会計歳出 対前年度比較】 (単位:千円・%・%の比較はポイント)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|-----------|------------|------------|------------|
| 予算現額 (A) | 30,691,555 | 34,029,438 | △3,337,883 |
| 支出済額 (B) | 29,588,801 | 31,897,458 | △2,308,657 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不用額 | 1,102,753 | 2,131,979 | △1,029,225 |
| 執行率 (B/A) | 96.4 | 93.7 | 2.7 |

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳出及び款・項別決算額は次のとおりである。

第1款 総務費

7億903万円(前年度比:6,141万円増)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増 減 額 |
|--------|--------------|---------------|--------|
| 総務管理費 | | | |
| 一般管理費 | | | |
| 職員関係経費 | 355,731 | 336,946 | 18,784 |

第2款 保険給付費

168億8,489万円(前年度比:1億8,636万円減)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増 減 額 |
|-------------|--------------|---------------|----------|
| 療養諸費 | | | |
| 一般被保険者療養給付費 | | | |
| 一般被保険者療養給付費 | 14,330,452 | 14,481,704 | △151,251 |

第3款 国民健康保険事業費納付金 115億1,601万円(前年度比:5億8,771万円減)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増 減 額 |
|--------------|--------------|---------------|----------|
| 医療給付費分 | | | |
| 一般被保険者医療給付費分 | | | |
| 一般被保険者医療給付費分 | 7,992,575 | 8,408,052 | △415,476 |

【国民健康保険事業会計歳出款・項別決算額】

(単位:千円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 対前年度比 (元 - 30) | |
|--------------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|-------------------|--------|
| | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 総 務 費 | 709,030 | 93.7 | 2.4 | 647,611 | 93.5 | 2.0 | 61,419 | 9.5 |
| 総務管理費 | 709,030 | 93.7 | 2.4 | 647,611 | 93.5 | 2.0 | 61,419 | 9.5 |
| 保 険 給 付 費 | 16,884,899 | 95.2 | 57.1 | 17,071,265 | 90.1 | 53.5 | △ 186,365 | △ 1.1 |
| 療 養 諸 費 | 14,732,304 | 95.5 | 49.8 | 14,904,955 | 90.2 | 46.7 | △ 172,651 | △ 1.2 |
| 高額療養費 | 1,977,486 | 95.1 | 6.7 | 1,980,418 | 91.7 | 6.2 | △ 2,932 | △ 0.1 |
| 移 送 費 | 43 | 32.5 | 0.0 | 187 | 99.6 | 0.0 | △ 143 | △ 76.9 |
| 出産育児諸費 | 133,620 | 70.0 | 0.5 | 145,088 | 67.0 | 0.5 | △ 11,468 | △ 7.9 |
| 葬 祭 費 | 20,930 | 99.3 | 0.1 | 20,090 | 90.3 | 0.1 | 840 | 4.2 |
| 結核・精神医療給付金 | 20,514 | 87.9 | 0.1 | 20,524 | 99.3 | 0.1 | △ 9 | △ 0.0 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 11,516,015 | 100.0 | 38.9 | 12,103,730 | 100.0 | 37.9 | △ 587,714 | △ 4.9 |
| 医療給付費分 | 7,996,980 | 100.0 | 27.0 | 8,424,902 | 100.0 | 26.4 | △ 427,921 | △ 5.1 |
| 後期高齢者支援金等分 | 2,665,469 | 100.0 | 9.0 | 2,763,068 | 100.0 | 8.7 | △ 97,599 | △ 3.5 |
| 介護納付金分 | 853,566 | 100.0 | 2.9 | 915,760 | 100.0 | 2.9 | △ 62,193 | △ 6.8 |
| 共同事業拠出金 | 2 | 35.4 | 0.0 | 2 | 35.1 | 0.0 | 0 | 0.9 |
| 共同事業拠出金 | 2 | 35.4 | 0.0 | 2 | 35.1 | 0.0 | 0 | 0.9 |
| 財政安定化基金拠出金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 財政安定化基金拠出金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 保 健 事 業 費 | 196,852 | 83.8 | 0.7 | 195,918 | 81.4 | 0.6 | 934 | 0.5 |
| 特定健康診査等事業費 | 150,136 | 81.7 | 0.5 | 161,262 | 84.5 | 0.5 | △ 11,125 | △ 6.9 |
| 保健事業費 | 46,716 | 91.5 | 0.2 | 34,656 | 69.6 | 0.1 | 12,059 | 34.8 |
| 諸 支 出 金 | 281,999 | 96.4 | 1.0 | 1,878,930 | 99.3 | 5.9 | △ 1,596,930 | △ 85.0 |
| 償還金及び償還付加算金 | 164,616 | 94.0 | 0.6 | 573,357 | 97.8 | 1.8 | △ 408,740 | △ 71.3 |
| 延 滞 金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 一般会計繰出金 | 117,383 | 100.0 | 0.4 | 1,305,573 | 100.0 | 4.1 | △ 1,188,190 | △ 91.0 |
| 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳 出 合 計 | 29,588,801 | 96.4 | 100.0 | 31,897,458 | 93.7 | 100.0 | △ 2,308,657 | △ 7.2 |

3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の決算規模は、歳入総額が65億1,518万円で、前年度に比べ3,527万円(0.5%)の増であり、歳出総額は61億8,282万円で、1億4,314万円(2.3%)の減である。

形式収支及び実質収支はともに3億3,236万円で、前年度に比べ1億7,842万円(115.9%)の増であり、単年度収支は1億7,842万円の黒字となった。

【後期高齢者医療事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 歳入 (A) | 6,515,189 | 6,479,911 | 35,278 | 0.5 |
| 歳出 (B) | 6,182,821 | 6,325,968 | △143,147 | △2.3 |
| 形式収支 (C) (A-B) | 332,367 | 153,942 | 178,425 | 115.9 |
| 翌年度繰越財源 (D) | 0 | 0 | 0 | — |
| 実質収支 (E) (C-D) | 332,367 | 153,942 | 178,425 | 115.9 |
| 前年度実質収支 (F) | 153,942 | 293,296 | — | — |
| 単年度収支 (G) (E-F) | 178,425 | △139,354 | 317,780 | 228.0 |

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は64億7,182万円である。収入率は100.7%で、前年度と比べ0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ123万円の減、収入未済額は617万円の増である。

【後期高齢者医療事業会計歳入 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|------------|-----------|-----------|--------|
| 予算現額 (A) | 6,471,826 | 6,450,719 | 21,107 |
| 調定額 (B) | 6,532,758 | 6,493,346 | 39,411 |
| 収入済額 (C) | 6,515,189 | 6,479,911 | 35,278 |
| 不納欠損額 | 754 | 1,993 | △1,239 |
| 収入未済額 | 23,747 | 17,569 | 6,178 |
| 還付未済額 | 6,932 | 6,127 | 805 |
| 収入率 (C/A) | 100.7 | 100.5 | 0.2 |
| 収入歩合 (C/B) | 99.7 | 99.8 | △0.1 |

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳入及び款・項別決算額は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

31億1,851万円(前年度比:7,662万円増)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|-------------|--------------|---------------|--------|
| 後期高齢者医療保険料 | | | |
| 後期高齢者医療保険料 | | | |
| 現年度分普通徴収保険料 | 2,412,930 | 2,356,939 | 55,991 |

【後期高齢者医療事業会計歳入 款・項別決算額】

(単位:千円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 対前年度比 (元 - 30) | |
|------------------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------------------|--------|
| | 決算額 | 収入率 | 構成比 | 決算額 | 収入率 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | 3,118,511 | 101.5 | 47.9 | 3,041,887 | 101.1 | 46.9 | 76,623 | 2.5 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | 3,118,511 | 101.5 | 47.9 | 3,041,887 | 101.1 | 46.9 | 76,623 | 2.5 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 手 数 料 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 寄 附 金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 寄 附 金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 繰 入 金 | 3,046,836 | 100.0 | 46.8 | 2,943,056 | 100.0 | 45.4 | 103,780 | 3.5 |
| 繰 入 金 | 3,046,836 | 100.0 | 46.8 | 2,943,056 | 100.0 | 45.4 | 103,780 | 3.5 |
| 繰 越 金 | 153,942 | 100.0 | 2.4 | 293,296 | 100.0 | 4.5 | △ 139,354 | △ 47.5 |
| 繰 越 金 | 153,942 | 100.0 | 2.4 | 293,296 | 100.0 | 4.5 | △ 139,354 | △ 47.5 |
| 諸 収 入 | 195,899 | 98.0 | 3.0 | 199,035 | 98.5 | 3.1 | △ 3,136 | △ 1.6 |
| 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金 | 21,990 | 98.6 | 0.3 | 22,719 | 105.3 | 0.4 | △ 728 | △ 3.2 |
| 預 金 利 子 | 1 | 59.6 | 0.0 | 3 | 339.2 | 0.0 | △ 2 | △ 64.9 |
| 受 託 事 業 収 入 | 156,374 | 97.3 | 2.4 | 159,366 | 97.8 | 2.5 | △ 2,992 | △ 1.9 |
| 雑 入 | 17,533 | 103.5 | 0.3 | 16,946 | 96.8 | 0.3 | 586 | 3.5 |
| 国 庫 支 出 金 | — | — | — | 2,635 | 100.0 | 0.0 | △ 2,635 | 皆減 |
| 国 庫 補 助 金 (※) | — | — | — | 2,635 | 100.0 | 0.0 | △ 2,635 | 皆減 |
| 歳 入 合 計 | 6,515,189 | 100.7 | 100.0 | 6,479,911 | 100.5 | 100.0 | 35,278 | 0.5 |

(※) 平成30年度末で国庫補助対象事業が廃止されたため、国庫補助金は「皆減」となっている。

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は64億7,182万円である。

執行率は95.5%で、前年度と比べ2.6ポイント低くなっている。

【後期高齢者医療事業会計歳出 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 予算現額 (A) | 6,471,826 | 6,450,719 | 21,107 |
| 支出済額 (B) | 6,182,821 | 6,325,968 | △143,147 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不用額 | 289,004 | 124,750 | 164,254 |
| 執行率 (B/A) | 95.5 | 98.1 | △2.6 |

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳出及び款・項別決算額は次のとおりである。

第1款 総務費

1億8,997万円(前年度比:171万円減)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|--------|--------------|---------------|-------|
| 総務管理費 | | | |
| 一般管理費 | | | |
| 職員関係経費 | 153,061 | 148,849 | 4,212 |

第2款 広域連合納付金

55億6,329万円(前年度比:1,067万円増)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|---------|--------------|---------------|--------|
| 広域連合納付金 | | | |
| 広域連合分賦金 | | | |
| 広域連合分賦金 | 5,563,292 | 5,552,619 | 10,672 |

第4款 保健事業費

1億7,858万円（前年度比：125万円増）

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------|--------------|---------------|-------|
| 保健事業費 | | | |
| 健康診査費 | | | |
| 健康診査関係経費 | 178,582 | 177,327 | 1,255 |

第5款 諸支出金

1億5,311万円（前年度比：1億4,447万円減）

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|------------|--------------|---------------|----------|
| 償還金及び還付加算金 | | | |
| 保険料還付金 | | | |
| 保険料還付金経費 | 7,601 | 7,650 | △48 |
| 一般会計繰出金 | | | |
| 一般会計繰出金 | 145,009 | 287,481 | △142,472 |

【後期高齢者医療事業会計歳出 款・項別決算額】

（単位：千円・％）

| 区 分 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 対前年度比 (元 - 30) | |
|------------------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------------------|--------|
| | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 総 務 費 | 189,975 | 98.2 | 3.1 | 191,690 | 91.2 | 3.0 | △ 1,714 | △ 0.9 |
| 総 務 管 理 費 | 174,503 | 98.9 | 2.8 | 176,867 | 91.6 | 2.8 | △ 2,363 | △ 1.3 |
| 徴 収 費 | 15,471 | 91.1 | 0.3 | 14,822 | 87.1 | 0.2 | 648 | 4.4 |
| 広域連合納付金 | 5,563,292 | 95.9 | 90.0 | 5,552,619 | 98.8 | 87.8 | 10,672 | 0.2 |
| 広域連合納付金 | 5,563,292 | 95.9 | 90.0 | 5,552,619 | 98.8 | 87.8 | 10,672 | 0.2 |
| 葬 祭 費 | 97,860 | 87.4 | 1.6 | 106,750 | 95.3 | 1.7 | △ 8,890 | △ 8.3 |
| 葬 祭 費 | 97,860 | 87.4 | 1.6 | 106,750 | 95.3 | 1.7 | △ 8,890 | △ 8.3 |
| 保 健 事 業 費 | 178,582 | 93.8 | 2.9 | 177,327 | 94.5 | 2.8 | 1,255 | 0.7 |
| 保 健 事 業 費 | 178,582 | 93.8 | 2.9 | 177,327 | 94.5 | 2.8 | 1,255 | 0.7 |
| 諸 支 出 金 | 153,111 | 98.1 | 2.5 | 297,581 | 99.1 | 4.7 | △ 144,470 | △ 48.5 |
| 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金 | 8,101 | 73.6 | 0.1 | 10,100 | 78.0 | 0.2 | △ 1,998 | △ 19.8 |
| 延 滞 金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 一 般 会 計 繰 出 金 | 145,009 | 100.0 | 2.3 | 287,481 | 100.0 | 4.5 | △ 142,472 | △ 49.6 |
| 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳 出 合 計 | 6,182,821 | 95.5 | 100.0 | 6,325,968 | 98.1 | 100.0 | △ 143,147 | △ 2.3 |

4. 介護保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 207 億 9,537 万円で、前年度に比べ 2 億 3,193 万円 (1.1%) の減であり、歳出総額は 200 億 1,828 万円で、2 億 1,673 万円 (1.1%) の減である。

形式収支及び実質収支はともに 7 億 7,708 万円で、前年度に比べ 1,520 万円 (1.9%) の減であり、単年度収支は 1,520 万円の赤字である。

【介護保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|------------|------------|----------|-------|
| 歳入 (A) | 20,795,371 | 21,027,309 | △231,937 | △1.1 |
| 歳出 (B) | 20,018,287 | 20,235,019 | △216,731 | △1.1 |
| 形式収支 (C) (A-B) | 777,084 | 792,290 | △15,205 | △1.9 |
| 翌年度繰越財源 (D) | 0 | 0 | 0 | — |
| 実質収支 (E) (C-D) | 777,084 | 792,290 | △15,205 | △1.9 |
| 前年度実質収支 (F) | 792,290 | 1,175,527 | — | — |
| 単年度収支 (G) (E-F) | △15,205 | △383,236 | 368,030 | 96.0 |

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は 220 億 4,077 万円である。収入率は 94.3%で、前年度と比べ 3.6 ポイント低くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ 612 万円、収入未済額は 1,198 万円の減である。

【介護保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 増 減 |
|------------|------------|------------|----------|
| 予算現額 (A) | 22,040,770 | 21,485,346 | 555,424 |
| 調定額 (B) | 21,000,373 | 21,251,086 | △250,713 |
| 収入済額 (C) | 20,795,371 | 21,027,309 | △231,937 |
| 不納欠損額 | 62,520 | 68,640 | △6,120 |
| 収入未済額 | 154,626 | 166,609 | △11,983 |
| 還付未済額 | 12,144 | 11,473 | △670 |
| 収入率 (C/A) | 94.3 | 97.9 | △3.6 |
| 収入歩合 (C/B) | 99.0 | 98.9 | 0.1 |

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳入及び款・項別決算額は次のとおりである。

第1款 保険料

45億5,710万円(前年度比:1億1,377万円減)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|-------------|--------------|---------------|---------|
| 介護保険料 | | | |
| 第1号被保険者保険料 | | | |
| 現年度分特別徴収保険料 | 3,895,227 | 3,985,967 | △90,740 |

第3款 国庫支出金

42億8,930万円(前年度比:6,832万円減)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------|--------------|---------------|---------|
| 国庫負担金 | | | |
| 介護給付費負担金 | | | |
| 現年度分 | 3,179,715 | 3,277,830 | △98,115 |

第4款 支払基金交付金

48億2,153万円(前年度比:1,352万円増)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------|--------------|---------------|--------|
| 支払基金交付金 | | | |
| 介護給付費交付金 | | | |
| 現年度分 | 4,682,644 | 4,647,372 | 35,272 |

第8款 繰入金

34億7,260万円(前年度比:2億3,954万円増)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|--------------|--------------|---------------|---------|
| 一般会計繰入金 | | | |
| 介護給付費繰入金 | | | |
| 現年度分 | 2,177,386 | 2,148,254 | 29,132 |
| 基金繰入金 | | | |
| 介護給付費準備基金繰入金 | | | |
| 介護給付費準備基金繰入金 | 131,767 | 0 | 131,767 |

【介護保険事業会計歳入 款・項別決算額】

(単位:千円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 対前年度比 (元 - 30) | |
|-------------------------|------------|-------|-------|------------|---------|-------|-------------------|---------|
| | 決算額 | 収入率 | 構成比 | 決算額 | 収入率 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 保 險 料 | 4,557,108 | 101.6 | 21.9 | 4,670,886 | 102.1 | 22.2 | △ 113,778 | △ 2.4 |
| 介護保険料 | 4,557,108 | 101.6 | 21.9 | 4,670,886 | 102.1 | 22.2 | △ 113,778 | △ 2.4 |
| 使用料及び手数料 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 手 数 料 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 国 庫 支 出 金 | 4,289,300 | 94.0 | 20.6 | 4,357,624 | 100.2 | 20.7 | △ 68,324 | △ 1.6 |
| 国 庫 負 担 金 | 3,179,715 | 92.9 | 15.3 | 3,277,830 | 100.9 | 15.6 | △ 98,115 | △ 3.0 |
| 国 庫 補 助 金 | 1,109,585 | 97.2 | 5.3 | 1,079,793 | 98.0 | 5.1 | 29,791 | 2.8 |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 4,821,535 | 90.3 | 23.2 | 4,808,010 | 94.4 | 22.9 | 13,524 | 0.3 |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 4,821,535 | 90.3 | 23.2 | 4,808,010 | 94.4 | 22.9 | 13,524 | 0.3 |
| 都 支 出 金 | 2,721,326 | 90.5 | 13.1 | 2,700,282 | 95.1 | 12.8 | 21,044 | 0.8 |
| 都 負 担 金 | 2,557,192 | 90.6 | 12.3 | 2,547,671 | 95.4 | 12.1 | 9,521 | 0.4 |
| 都 補 助 金 | 164,134 | 88.9 | 0.8 | 152,611 | 89.8 | 0.7 | 11,523 | 7.6 |
| 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 財 産 収 入 | 3,146 | 63.8 | 0.0 | 2,319 | 90.9 | 0.0 | 826 | 35.6 |
| 財 産 運 用 収 入 | 3,146 | 63.8 | 0.0 | 2,319 | 90.9 | 0.0 | 826 | 35.6 |
| 寄 附 金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 寄 附 金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 繰 入 金 | 3,472,605 | 93.7 | 16.7 | 3,233,058 | 95.9 | 15.4 | 239,547 | 7.4 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 3,340,838 | 93.5 | 16.1 | 3,233,058 | 95.9 | 15.4 | 107,780 | 3.3 |
| 基 金 繰 入 金 | 131,767 | 100.0 | 0.6 | 0 | 0.0 | 0.0 | 131,767 | 皆増 |
| 繰 越 金 | 792,290 | 100.0 | 3.8 | 1,175,527 | 100.0 | 5.6 | △ 383,236 | △ 32.6 |
| 繰 越 金 | 792,290 | 100.0 | 3.8 | 1,175,527 | 100.0 | 5.6 | △ 383,236 | △ 32.6 |
| 諸 収 入 | 138,058 | 96.9 | 0.7 | 79,599 | 103.4 | 0.4 | 58,459 | 73.4 |
| 延 滞 金 ・ 加 算 金 料 及 び 過 料 | 0 | 0.0 | 0.0 | 1,089 | 27243.3 | 0.0 | △ 1,089 | △ 100.0 |
| 預 金 利 子 | 7 | 91.1 | 0.0 | 10 | 148.1 | 0.0 | △ 3 | △ 29.7 |
| 雑 入 | 138,051 | 96.9 | 0.7 | 78,499 | 101.9 | 0.4 | 59,551 | 75.9 |
| 歳 入 合 計 | 20,795,371 | 94.3 | 100.0 | 21,027,309 | 97.9 | 100.0 | △ 231,937 | △ 1.1 |

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は220億4,077万円である。

執行率は90.8%で、前年度と比べ3.4ポイント減少している。

【介護保険事業会計歳出 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|-----------|------------|------------|----------|
| 予算現額 (A) | 22,040,770 | 21,485,346 | 555,424 |
| 支出済額 (B) | 20,018,287 | 20,235,019 | △216,731 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不用額 | 2,022,482 | 1,250,326 | 772,155 |
| 執行率 (B/A) | 90.8 | 94.2 | △3.4 |

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳出及び款・項別決算額は次のとおりである。

第2款 保険給付費

174億2,175万円 (前年度比: 2億3,571万円増)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|----------------|--------------|---------------|---------|
| 介護サービス等諸費 | | | |
| 居宅介護サービス給付費 | | | |
| 居宅介護サービス給付費 | 8,447,760 | 8,341,318 | 106,441 |
| 地域密着型介護サービス給付費 | | | |
| 地域密着型介護サービス給付費 | 1,692,786 | 1,766,667 | △73,880 |
| 施設介護サービス給付費 | | | |
| 施設介護サービス給付費 | 4,824,893 | 4,803,865 | 21,027 |
| 介護予防サービス等諸費 | | | |
| 介護予防サービス給付費 | | | |
| 介護予防サービス給付費 | 407,672 | 330,017 | 77,655 |
| 高額介護サービス等費 | | | |
| 高額介護サービス費 | | | |
| 高額介護サービス費 | 611,206 | 527,526 | 83,680 |

第3款 地域支援事業費

9億8,665万円（前年度比：1億3,718万円増）

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 増減額 |
|------------------|--------------|---------------|---------|
| 包括的支援事業・任意事業費 | | | |
| 包括的支援事業費 | | | |
| 地域包括支援センター運営事業経費 | 396,884 | 273,145 | 123,738 |

【介護保険事業会計歳出款・項別決算額】

（単位：千円・％）

| 区分 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | | 対前年度比 (元 - 30) | |
|----------------------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|-------------------|--------|
| | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 決算額 | 執行率 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 総務費 | 818,298 | 87.9 | 4.1 | 876,411 | 90.0 | 4.3 | △ 58,113 | △ 6.6 |
| 総務管理費 | 629,861 | 89.4 | 3.1 | 665,917 | 91.3 | 3.3 | △ 36,056 | △ 5.4 |
| 徴収費 | 31,175 | 84.6 | 0.2 | 29,645 | 80.2 | 0.1 | 1,530 | 5.2 |
| 介護認定 審査会費 | 157,261 | 82.8 | 0.8 | 180,848 | 87.1 | 0.9 | △ 23,587 | △ 13.0 |
| 保険給付費 | 17,421,754 | 90.7 | 87.0 | 17,186,037 | 94.4 | 84.9 | 235,717 | 1.4 |
| 介護サービス等諸費 | 15,811,972 | 90.1 | 79.0 | 15,780,721 | 94.1 | 78.0 | 31,251 | 0.2 |
| 介護予防 サービス等諸費 | 518,561 | 100.0 | 2.6 | 422,619 | 100.0 | 2.1 | 95,942 | 22.7 |
| その他諸費 | 18,791 | 93.8 | 0.1 | 18,300 | 98.2 | 0.1 | 490 | 2.7 |
| 高額介護 サービス等費 | 612,422 | 100.0 | 3.1 | 528,138 | 97.8 | 2.6 | 84,284 | 16.0 |
| 高額医療合算 介護サービス等費 | 93,517 | 99.6 | 0.5 | 76,186 | 82.2 | 0.4 | 17,330 | 22.7 |
| 特定入所者 介護サービス等費 | 366,489 | 90.2 | 1.8 | 360,071 | 97.0 | 1.8 | 6,418 | 1.8 |
| 地域支援事業費 | 986,652 | 92.0 | 4.9 | 849,468 | 89.6 | 4.2 | 137,184 | 16.1 |
| 介護予防・生活支援 サービス事業費 | 461,446 | 88.6 | 2.3 | 455,275 | 87.3 | 2.2 | 6,171 | 1.4 |
| 一般介護 予防事業費 | 47,947 | 91.9 | 0.2 | 38,676 | 78.0 | 0.2 | 9,271 | 24.0 |
| 包括的支援事業 ・任意事業費 | 475,926 | 95.6 | 2.4 | 354,221 | 94.3 | 1.8 | 121,704 | 34.4 |
| その他諸費 | 1,332 | 91.8 | 0.0 | 1,295 | 90.0 | 0.0 | 37 | 2.9 |
| 財政安定化 基金拠出金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 財政安定化 基金拠出金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 基金積立金 | 390,459 | 99.5 | 2.0 | 810,227 | 100.0 | 4.0 | △ 419,768 | △ 51.8 |
| 基金積立金 | 390,459 | 99.5 | 2.0 | 810,227 | 100.0 | 4.0 | △ 419,768 | △ 51.8 |
| 諸支出金 | 401,122 | 99.0 | 2.0 | 512,873 | 99.3 | 2.5 | △ 111,751 | △ 21.8 |
| 償還金及び 加算金 | 272,399 | 98.6 | 1.4 | 360,958 | 99.0 | 1.8 | △ 88,559 | △ 24.5 |
| 繰出金 | 128,722 | 100.0 | 0.6 | 151,915 | 100.0 | 0.8 | △ 23,192 | △ 15.3 |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳出合計 | 20,018,287 | 90.8 | 100.0 | 20,235,019 | 94.2 | 100.0 | △ 216,731 | △ 1.1 |

第3 財産

1. 公有財産

(1) 土地

(単位:㎡)

| 区 分 | | 平成 30 年度末 現 在 高 | 令和元年度中 増 減 高 | 令和元年度末 現 在 高 |
|---------|-----------|--------------------|-----------------|-----------------|
| 行政財産 | 公 用 財 産 | 21,490.35 | △711.77 | 20,778.58 |
| | 公 共 用 財 産 | 645,559.57 | 1,738.52 | 647,298.09 |
| 普 通 財 産 | | 100,957.48 | △861.14 | 100,096.34 |
| 合 計 | | 768,007.40 | 165.61 | 768,173.01 |

公用財産の主な減は次のとおりである。

(単位:㎡)

| 区分 | 名 称 | 主 な 事 由 | 面 積 |
|----|--------------|--------------------------|--------|
| 減 | 池袋保健所倉庫 | 用途廃止(普通財産:旧池袋保健所) | 609.84 |
| | 道路工事事務所 1 号棟 | 用途廃止(普通財産:旧道路工事事務所 1 号棟) | 101.93 |

公共用財産の主な増は次のとおりである。

(単位:㎡)

| 区分 | 名 称 | 主 な 事 由 | 面 積 |
|----|-------------------|---------------------|--------|
| 増 | 南長崎 3 丁目仮児童遊園 | 交換取得(南長崎四丁目事業用地と交換) | 744.29 |
| | 居住環境総合整備事業用地 4 | 公社からの買戻し | 434.83 |
| | 上池袋事業用地 15 及び 16 | 公社からの買戻し | 217.43 |
| | 南長崎幼稚園用地 | 交換取得(南長崎四丁目事業用地と交換) | 83.14 |
| | 不燃化推進特定整備事業用地 | 公社からの買戻し | 73.05 |
| | 長崎事業用地 1 | 公社からの買戻し | 67.88 |
| | 東池袋 4・5 丁目事業用地 37 | 購入 | 50.60 |
| | 巣鴨 5 丁目事業用地 2 | 購入 | 50.24 |
| | 池袋第一小学校 | 用途変更 | 17.06 |

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位:㎡)

| 区分 | 名 称 | 主 な 事 由 | 面 積 |
|----|---------------|-------------------------------------|--------|
| 増 | 旧道路工事事務所 1 号棟 | 用途廃止(公用財産:道路工事事務所 1 号棟) | 101.93 |
| | 旧池袋保健所 | 用途廃止(公用財産:池袋保健所倉庫) | 609.84 |
| | 東池袋一丁目寄附受領用地 | 寄附受領 | 38.86 |
| 減 | 南長崎四丁目事業用地 | 用途廃止・交換(南長崎幼稚園用地及び南長崎 3 丁目仮児童遊園と交換) | 900.00 |
| | 旧池袋保健所 | 売払い | 609.84 |
| | 旧道路工事事務所 1 号棟 | 売払い | 101.93 |

(2) 建 物

(単位: m²)

| 区 分 | | 平成 30 年度末 現 在 高 | 令和元年度中 増 減 高 | 令和元年度末 現 在 高 |
|---------|-----------|--------------------|-----------------|-----------------|
| 行政財産 | 公 用 財 産 | 52,568.93 | 1,295.36 | 53,864.29 |
| | 公 共 用 財 産 | 349,538.12 | 21,856.28 | 371,394.40 |
| 普 通 財 産 | | 20,595.83 | △291.25 | 20,304.58 |
| 合 計 | | 422,702.88 | 22,860.39 | 445,563.27 |

公用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位: m²)

| 区分 | 名 称 | 主 な 事 由 | 面 積 |
|----|-----------------------|---------------------------------------|----------|
| 増 | 文化デザイン課分室(A棟、B棟、プール棟) | 用途変更(心身障害者福祉センター仮施設A棟、B棟、プール棟からの用途変更) | 5,356.00 |
| 減 | 池袋保健所倉庫 | 用途廃止(普通財産:旧池袋保健所へ) | 3,987.38 |
| | 環境分析室 | 用途廃止(普通財産:旧池袋保健所へ) | 73.26 |

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位: m²)

| 区分 | 名 称 | 主 な 事 由 | 面 積 |
|----------------|----------------------------|--------------------------------|----------|
| 増 | 巣鴨北中学校 | 新築 | 9,397.71 |
| | 豊島区立芸術文化劇場 | 購入 | 8,357.28 |
| | としま区民センター | 改築 | 5,203.94 |
| | | 用途変更(旧生活産業プラザからの用途変更) | 3,870.02 |
| | 上池袋備蓄倉庫 | 新築 | 705.45 |
| | 池袋西口公園舞台棟 | 新築 | 633.96 |
| | 千早地区保育所仮園舎 | 購入 | 626.32 |
| | トキワ荘マンガミュージアム | 新築 | 560.87 |
| | 雑司が谷公園丘の上テラス | 新築 | 499.24 |
| | 千早臨時保育所 | 購入 | 476.28 |
| | 東池袋フレイル対策センター | 用途設定(旧東池袋豊寿園からの用途設定) | 291.25 |
| | 西巣鴨備蓄倉庫 | 新築 | 284.48 |
| | 池袋西口公園カフェ・トイレ棟 | 新築 | 99.60 |
| 池本だんだん公園防災備蓄倉庫 | 新築 | 75.90 | |
| 減 | 心身障害者福祉センター仮施設(A棟、B棟、プール棟) | 用途変更(文化デザイン課分室A棟、B棟、プール棟へ用途変更) | 5,356.00 |
| | 旧生活産業プラザ | 用途変更(としま区民センターへ用途変更) | 3,870.02 |

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位:㎡)

| 区分 | 名 称 | 主 な 事 由 | 面 積 |
|----|---------|--------------------------|----------|
| 増 | 旧池袋保健所 | 用途廃止(公用財産:池袋保健所倉庫の用途廃止) | 4,060.64 |
| 減 | 旧池袋保健所 | 売払い | 4,060.64 |
| | 旧東池袋豊寿園 | 用途設定(東池袋フレイル対策センターへ用途設定) | 291.25 |

(3) 無体財産権

「トキワ荘」、「トキワ荘のヒーローたち」、「環境浄化推進店舗ステッカー」、「Hareza 池袋」、「あうるすぽっと」及び「IKE・Biz」の既登録6件の商標権に変更はなかった。

| 区 分 | 平成 30 年度末 現 在 高 | 令和元年度中 増 減 高 | 令和元年度末 現 在 高 |
|-------|--------------------|-----------------|-----------------|
| 商 標 権 | 6 件 | 0 件 | 6 件 |

(4) 有価証券

(単位:千円)

| 区 分 | 平成 30 年度末 現 在 高 | 令和元年度中 増 減 高 | 令和元年度末 現 在 高 |
|--------------------|--------------------|-----------------|-----------------|
| 豊島ケーブルネットワーク株式会社株券 | 20,000 | 0 | 20,000 |

(5) 出資による権利

(単位:千円)

| 区 分 | 平成 30 年度末 現 在 高 | 令和元年度中 増 減 高 | 令和元年度末 現 在 高 |
|-------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|
| 公益財団法人東京しごと財団 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 公益財団法人としま未来文化財団 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 豊島区土地開発公社 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 一般財団法人道路管理センター | 2,699 | 0 | 2,699 |
| 一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター | 3,000 | 0 | 3,000 |
| 公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター | 15,217 | 0 | 15,217 |
| 社会福祉法人豊島区社会福祉事業団 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター | 22,000 | 0 | 22,000 |
| 医療法人財団豊島健康診査センター | 6,000 | 0 | 6,000 |
| 東長崎駅・椎名町駅整備株式会社 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 11,000 | 0 | 11,000 |
| 合 計 | 579,916 | 0 | 579,916 |

2. 物 品

【会計管理者の指定した備品（取得価格1件100万円以上）の増減及び現在高】

| 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中増減 | | | 令和元年度末 現在高 |
|----------------|----------|----|-----|---------------|
| | 増 | 減 | 差引 | |
| 908件 | 100件 | 7件 | 93件 | 1,001件 |

3. 債 権

(単位:千円)

| 区 分 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増 減 高 | 令和元年度末 現在高 |
|------------------------|----------------|-----------------|---------------|
| 女性自立援助資金貸付金 | 1,697 | △950 | 746 |
| 高額療養費資金貸付金 | 1,945 | △563 | 1,382 |
| 老朽建築物のための 安全対策資金貸付金 | 3,106 | 0 | 3,106 |
| 豊島区土地開発公社 運用資金貸付金 | 77,008 | △72,200 | 4,807 |
| 合 計 | 83,757 | △73,713 | 10,043 |

4. 基金

(単位:千円)

| 区 分 | 平成30年度末 現 在 額 (31.3.31 現在) | 令和元年度中 増 減 | | | 令和元年度末 現 在 額 (R2.3.31 現在) | |
|----------------------------|----------------------------------|------------|------------|------------|---------------------------------|------------|
| | | 増 | 減 | 差 引 | | |
| 財 政 調 整 基 金 | 現金等 | 23,384,313 | 20,729,808 | 27,482,142 | △6,752,333 | 16,631,979 |
| 公共施設再構築基金 | 現金等 | 10,077,808 | 6,953,368 | 13,209,965 | △6,256,596 | 3,821,212 |
| 文 化 振 興 基 金 | 現金等 | 988,448 | 200,150 | 275,763 | △75,613 | 912,835 |
| 保 健 福 祉 基 金 整 備 支 援 基 金 | 現金等 | 2,117,334 | 1,033,453 | 688,164 | 345,289 | 2,462,624 |
| 奨 学 基 金 | 現金等 | 82,243 | 0 | 5,575 | △5,575 | 76,668 |
| 減 債 基 金 | 現金等 | 2,367,619 | 1,306,482 | 270,000 | 1,036,482 | 3,404,102 |
| 義 務 教 育 施 設 整 備 基 金 | 現金等 | 4,220,465 | 2,454,032 | 3,194,339 | △740,306 | 3,480,159 |
| 住 宅 基 金 | 現金等 | 328,893 | 52,224 | 3,651 | 48,573 | 377,466 |
| 道 路 整 備 基 金 | 現金等 | 156,579 | 814,754 | 156,140 | 658,614 | 815,194 |
| み ど り の 基 金 | 現金等 | 147,740 | 3,558 | 4,709 | △1,150 | 146,589 |
| 居 住 環 境 総 合 整 備 基 金 | 現金等 | 55,889 | 5,172 | 0 | 5,172 | 61,062 |
| が ん 対 策 基 金 | 現金等 | 2,554 | 1,076 | 64 | 1,011 | 3,566 |
| 防 災 災 害 対 策 基 金 | 現金等 | 830,636 | 3,564 | 340,120 | △336,556 | 494,080 |
| トキワ荘関連施設 整 備 基 金 | 現金等 | 54,710 | 370,806 | 130,800 | 240,006 | 294,717 |
| 池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金 | 現金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総合高齢社会対策基金 | 現金等 | 0 | 103,108 | 0 | 103,108 | 103,108 |
| 小計(一般会計) | | 44,815,239 | 34,031,562 | 45,761,433 | △11,729,871 | 33,085,367 |
| 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 | 現 金 | 1,974,067 | 390,459 | 131,767 | 258,692 | 2,232,759 |
| 小計(特別会計) | | 1,974,067 | 390,459 | 131,767 | 258,692 | 2,232,759 |
| 合 計 | | 46,789,306 | 34,422,021 | 45,893,200 | △11,471,179 | 35,318,127 |

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

前表のほか、出納整理期間中に基金の積立て及び取崩しが次のとおり行われた。

(単位：千円)

| 区 分 | | 出納整理期間中増減 | | | 令和2年5月31日 現 在 額 |
|-----------------------|-----|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| | | 増 | 減 | 差引 | |
| 財 政 調 整 基 金 | 現金等 | 7,633,157 | 5,900,000 | 1,733,157 | 18,365,137 |
| 公 共 施 設 再 構 築 基 金 | 現金等 | 0 | 0 | 0 | 3,821,212 |
| 文 化 振 興 基 金 | 現金等 | 50 | 769,629 | △769,579 | 143,255 |
| 保健福祉基盤整備支援基金 | 現金等 | 311,979 | 874,351 | △562,371 | 1,900,252 |
| 奨 学 基 金 | 現金等 | 0 | 0 | 0 | 76,668 |
| 減 債 基 金 | 現金等 | 201 | 0 | 201 | 3,404,303 |
| 義務教育施設整備基金 | 現金等 | 9,240 | 0 | 9,240 | 3,489,399 |
| 住 宅 基 金 | 現金等 | 299,154 | 159,751 | 139,403 | 516,870 |
| 道 路 整 備 基 金 | 現金等 | 113,244 | 261,530 | △148,286 | 666,908 |
| み ど り の 基 金 | 現金等 | 2,000 | 12,699 | △10,699 | 135,890 |
| 居住環境総合整備基金 | 現金等 | 0 | 0 | 0 | 61,062 |
| が ん 対 策 基 金 | 現金等 | 1,085 | 107 | 978 | 4,545 |
| 防 災 災 害 対 策 基 金 | 現金等 | 0 | 135,906 | △135,906 | 358,174 |
| トキワ荘関連施設整備基金 | 現金等 | 0 | 0 | 0 | 294,717 |
| 池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金 | 現金等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総合高齢社会対策基金 | 現金等 | 3,350 | 0 | 3,350 | 106,458 |
| 小計(一般会計) | | 8,373,462 | 8,113,973 | 259,488 | 33,344,856 |
| 介護保険給付費準備基金 | 現 金 | 0 | 0 | 0 | 2,232,759 |
| 小計(特別会計) | | 0 | 0 | 0 | 2,232,759 |
| 合 計 | | 8,373,462 | 8,113,973 | 259,488 | 35,577,616 |

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

別 表

不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳

〔一般会計〕

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | | | | |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------|-----------|-------|
| | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 還 付 未 済 額 | 収 納 率 |
| 合 計 | 37,082,157,659 | 34,799,951,457 | 276,059,155 | 2,012,257,193 | 6,110,146 | 93.8 |
| 1. 特 別 区 税 | 31,594,021,079 | 30,520,584,584 | 199,021,205 | 880,163,349 | 5,748,059 | 96.6 |
| 特 別 区 民 税 | 31,498,667,895 | 30,433,810,084 | 198,241,305 | 872,274,865 | 5,658,359 | 96.6 |
| 軽 自 動 車 税 | 95,353,184 | 86,774,500 | 779,900 | 7,888,484 | 89,700 | 91.0 |
| 12. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 915,298,179 | 891,185,609 | 1,487,730 | 22,624,840 | 0 | 97.4 |
| 老人ホーム入所負担金 | 41,485,759 | 40,848,659 | 0 | 637,100 | 0 | 98.5 |
| 私立保育所入所負担金 | 873,737,620 | 850,309,450 | 1,487,730 | 21,940,440 | 0 | 97.3 |
| こども園保育料負担金 | 74,800 | 27,500 | 0 | 47,300 | 0 | 36.8 |
| 13. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,344,478,859 | 2,326,127,024 | 1,700,300 | 16,923,555 | 272,020 | 99.2 |
| 子ども家庭施設使用料 | 934,992 | 117,696 | 0 | 817,296 | 0 | 12.6 |
| 男女平等推進センター使用料 | 707,700 | 728,000 | 0 | 0 | 20,300 | 102.9 |
| 延 長 保 育 料 | 18,111,800 | 17,392,100 | 0 | 719,700 | 0 | 96.0 |
| 公立保育所保育料 | 485,836,850 | 475,922,700 | 1,460,700 | 8,453,450 | 0 | 98.0 |
| 住 宅 使 用 料 | 172,745,620 | 171,614,309 | 128,000 | 1,003,311 | 0 | 99.3 |
| 道 路 使 用 料 | 1,546,691,104 | 1,543,145,918 | 111,600 | 3,433,586 | 0 | 99.8 |
| 幼 稚 園 使 用 料 | 6,269,988 | 6,225,288 | 0 | 44,700 | 0 | 99.3 |
| 区民集会室使用料 | 7,752,120 | 7,824,200 | 0 | 0 | 72,080 | 100.9 |
| 区民施設使用料 | 4,665,571 | 4,667,971 | 0 | 0 | 2,400 | 100.1 |
| 上池袋コミュニティセンター使用料 | 2,077,050 | 2,172,990 | 0 | 0 | 95,940 | 104.6 |
| ふるさと千川館使用料 | 2,298,700 | 2,299,300 | 0 | 0 | 600 | 100.0 |
| 福祉施設使用料 | 1,559,172 | 1,639,872 | 0 | 0 | 80,700 | 105.2 |
| 学 校 使 用 料 | 8,418,692 | 7,295,180 | 0 | 1,123,512 | 0 | 86.7 |
| 学童クラブ利用料 | 86,409,500 | 85,081,500 | 0 | 1,328,000 | 0 | 98.5 |
| 16. 財 産 収 入 | 223,077,266 | 222,973,490 | 0 | 103,776 | 0 | 100.0 |
| 土 地 等 貸 付 料 | 223,077,266 | 222,973,490 | 0 | 103,776 | 0 | 100.0 |
| 20. 諸 収 入 | 2,005,282,276 | 839,080,750 | 73,849,920 | 1,092,441,673 | 90,067 | 41.8 |
| 延 滞 金 | 54,002,937 | 45,899,314 | 0 | 8,193,690 | 90,067 | 85.0 |
| 生業資金貸付金元利収入 | 4,503,382 | 60,000 | 0 | 4,443,382 | 0 | 1.3 |
| 応急小口資金貸付金収入 | 49,410 | 12,910 | 0 | 36,500 | 0 | 26.1 |
| 入院資金貸付金収入 | 292,690 | 169,240 | 0 | 123,450 | 0 | 57.8 |
| 私立高等学校等入学・ 修学資金貸付金収入 | 2,656,300 | 123,000 | 1,443,500 | 1,089,800 | 0 | 4.6 |
| 高額療養費資金貸付金収入 | 12,105,834 | 11,989,000 | 0 | 116,834 | 0 | 99.0 |
| 出産費資金貸付金収入 | 80,000 | 0 | 0 | 80,000 | 0 | 0.0 |
| 女性自立援助資金貸付金 | 11,987,100 | 1,360,905 | 0 | 10,626,195 | 0 | 11.4 |
| 狭あい道路整備受託収入 | 46,119,573 | 41,656,475 | 0 | 4,463,098 | 0 | 90.3 |
| 其 他 弁 償 金 | 5,037,054 | 95,000 | 0 | 4,942,054 | 0 | 1.9 |
| 納 付 金 | 309,627,730 | 309,551,042 | 0 | 76,688 | 0 | 100.0 |
| 健康保険料納付金 | 111,452,021 | 111,425,109 | 0 | 26,912 | 0 | 100.0 |
| 厚生年金保険料納付金 | 198,175,709 | 198,125,933 | 0 | 49,776 | 0 | 100.0 |
| (目) 雑 入 | 1,558,820,266 | 428,163,864 | 72,406,420 | 1,058,249,982 | 0 | 27.5 |
| 違 約 金 | 1,635,096 | 302,947 | 1,332,149 | 0 | 0 | 18.5 |
| 敷 金 等 返 還 金 | 151,207,390 | 149,621,590 | 0 | 1,585,800 | 0 | 99.0 |
| 生活保護費返納金 | 892,401,028 | 137,673,869 | 42,435,983 | 712,291,176 | 0 | 15.4 |
| 安心住まい利用料 | 66,684,910 | 66,412,780 | 72,330 | 199,800 | 0 | 99.6 |
| 住 宅 共 益 費 | 19,483,480 | 19,454,100 | 6,180 | 23,200 | 0 | 99.8 |

[一般会計]

(単位：円・%)

| 区分 | 平成 30 年度 | | | | | |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------|-----------|-------|
| | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 | 収納率 |
| 合計 | 35,762,102,243 | 33,540,688,276 | 216,262,517 | 2,011,948,875 | 6,797,425 | 93.8 |
| 1. 特別区税 | 30,531,193,584 | 29,438,674,211 | 142,783,744 | 956,508,854 | 6,773,225 | 96.4 |
| 特別区民税 | 30,439,363,500 | 29,355,472,111 | 142,001,344 | 948,569,370 | 6,679,325 | 96.4 |
| 軽自動車税 | 91,830,084 | 83,202,100 | 782,400 | 7,939,484 | 93,900 | 90.6 |
| 11. 分担金及び負担金 | 967,118,951 | 942,282,873 | 29,900 | 24,806,178 | 0 | 97.4 |
| 老人ホーム入所負担金 | 35,941,694 | 35,419,294 | 0 | 522,400 | 0 | 98.5 |
| 私立保育所入所負担金 | 925,619,470 | 906,295,500 | 29,900 | 19,294,070 | 0 | 97.9 |
| こども園保育料負担金 | 313,100 | 265,800 | 0 | 47,300 | 0 | 84.9 |
| 電線共同溝建設負担金 | 5,244,687 | 302,279 | 0 | 4,942,408 | 0 | 5.8 |
| 12. 使用料及び手数料 | 2,327,499,850 | 2,311,154,038 | 1,229,346 | 15,116,466 | 0 | 99.3 |
| 延長保育料 | 19,487,800 | 18,519,200 | 0 | 968,600 | 0 | 95.0 |
| 公立保育所保育料 | 669,105,030 | 659,580,880 | 681,400 | 8,842,750 | 0 | 98.6 |
| 住宅使用料 | 174,011,870 | 172,802,640 | 0 | 1,209,230 | 0 | 99.3 |
| 道路使用料 | 1,370,082,762 | 1,366,584,430 | 547,946 | 2,950,386 | 0 | 99.7 |
| 幼稚園使用料 | 11,633,888 | 11,630,888 | 0 | 3,000 | 0 | 100.0 |
| 学童クラブ利用料 | 83,178,500 | 82,036,000 | 0 | 1,142,500 | 0 | 98.6 |
| 15. 財産収入 | 213,683,907 | 213,558,207 | 125,700 | 0 | 0 | 99.9 |
| 土地等貸付料 | 213,683,907 | 213,558,207 | 125,700 | 0 | 0 | 99.9 |
| 19. 諸収入 | 1,722,605,951 | 635,018,947 | 72,093,827 | 1,015,517,377 | 24,200 | 36.9 |
| 延滞金 | 65,917,987 | 58,023,618 | 0 | 7,918,569 | 24,200 | 88.0 |
| 生業資金貸付金元利収入 | 6,336,576 | 595,600 | 1,237,594 | 4,503,382 | 0 | 9.4 |
| 応急小口資金貸付金収入 | 82,410 | 33,000 | 0 | 49,410 | 0 | 40.0 |
| 入院資金貸付金収入 | 292,690 | 0 | 0 | 292,690 | 0 | 0.0 |
| 私立高等学校等入学・ 修学資金貸付金収入 | 2,828,800 | 172,500 | 0 | 2,656,300 | 0 | 6.1 |
| 高額療養費資金貸付金収入 | 7,520,834 | 7,404,000 | 0 | 116,834 | 0 | 98.4 |
| 出産費資金貸付金収入 | 80,000 | 0 | 0 | 80,000 | 0 | 0.0 |
| 女性自立援助資金貸付金 | 12,099,801 | 1,063,101 | 0 | 11,036,700 | 0 | 8.8 |
| 其他弁償金 | 5,121,566 | 84,512 | 0 | 5,037,054 | 0 | 1.7 |
| 納付金 | 305,674,247 | 305,643,227 | 0 | 31,020 | 0 | 100.0 |
| 健康保険料納付金 | 109,458,948 | 109,448,058 | 0 | 10,890 | 0 | 100.0 |
| 厚生年金保険料納付金 | 196,215,299 | 196,195,169 | 0 | 20,130 | 0 | 100.0 |
| (目) 雑入 | 1,316,651,040 | 261,999,389 | 70,856,233 | 983,795,418 | 0 | 19.9 |
| 違約金 | 2,232,149 | 600,000 | 0 | 1,632,149 | 0 | 26.9 |
| 生活保護費返納金 | 839,602,941 | 125,590,246 | 35,059,176 | 678,953,519 | 0 | 15.0 |
| 安心住まい利用料 | 59,580,090 | 59,274,860 | 0 | 305,230 | 0 | 99.5 |
| 住宅共益費 | 19,380,130 | 19,350,850 | 0 | 29,280 | 0 | 99.8 |

(つづき)

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | | | | |
|-------------------------|-------------|------------|------------|-------------|-------|------|
| | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 | 収納率 |
| (節) 雑 入 | 427,408,362 | 54,698,578 | 28,559,778 | 344,150,006 | 0 | 12.8 |
| 区民税・都民税 株式配当割等返還金過払金 | 125,687 | 95,603 | 0 | 30,084 | 0 | 76.1 |
| 生活保護費戻入未済金 | 408,430,621 | 44,315,708 | 27,831,862 | 336,283,051 | 0 | 10.9 |
| 特別障害者手当返還金 | 104,620 | 0 | 0 | 104,620 | 0 | 0.0 |
| 心身障害者福祉手当返還金 | 39,500 | 31,000 | 0 | 8,500 | 0 | 78.5 |
| 子ども手当返還金 | 60,000 | 0 | 60,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 児童手当返還金 | 2,095,000 | 1,325,000 | 65,000 | 705,000 | 0 | 63.2 |
| 児童育成手当返還金 | 914,141 | 339,281 | 168,360 | 406,500 | 0 | 37.1 |
| 児童扶養手当返還金 | 5,698,490 | 1,013,700 | 294,140 | 4,390,650 | 0 | 17.8 |
| ショートステイ事業本人負担分 | 175,000 | 163,000 | 0 | 12,000 | 0 | 93.1 |
| 育児支援ヘルパー事業 本人負担分 | 29,800 | 28,000 | 0 | 1,800 | 0 | 94.0 |
| 一時保育料 | 3,454,400 | 3,450,100 | 0 | 4,300 | 0 | 99.9 |
| 難病患者福祉手当 | 36,000 | 0 | 0 | 36,000 | 0 | 0.0 |
| 住宅退去者 原状回復経費 | 6,245,103 | 3,937,186 | 140,416 | 2,167,501 | 0 | 63.0 |

[国民健康保険事業会計]

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | | | | |
|------------|----------------|---------------|-------------|---------------|------------|------|
| | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 | 収納率 |
| 合 計 | 11,828,700,599 | 8,282,706,355 | 732,429,703 | 2,843,875,044 | 30,310,503 | 69.8 |
| 1. 国民健康保険料 | 11,763,520,509 | 8,260,905,704 | 726,858,594 | 2,806,066,714 | 30,310,503 | 70.0 |
| 8. 諸 収 入 | 65,180,090 | 21,800,651 | 5,571,109 | 37,808,330 | 0 | 33.4 |
| 一般被保険者返納金 | 63,742,840 | 20,581,780 | 5,454,808 | 37,706,252 | 0 | 32.3 |
| 退職被保険者等返納金 | 429,381 | 401,667 | 0 | 27,714 | 0 | 93.5 |
| (目) 雑 入 | 1,007,869 | 817,204 | 116,301 | 74,364 | 0 | 81.1 |
| 指定公費分収入 | 1,007,869 | 817,204 | 116,301 | 74,364 | 0 | 81.1 |

[後期高齢者医療事業会計]

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------|------------|-----------|------|
| | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 | 収納率 |
| 合 計 | 3,136,080,442 | 3,118,511,506 | 754,100 | 23,747,736 | 6,932,900 | 99.2 |
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 3,136,080,442 | 3,118,511,506 | 754,100 | 23,747,736 | 6,932,900 | 99.2 |

[介護保険事業会計]

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | | | | |
|-----------|---------------|---------------|------------|-------------|------------|------|
| | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 | 収納率 |
| 合 計 | 4,762,109,964 | 4,557,108,162 | 62,520,121 | 154,626,011 | 12,144,330 | 95.4 |
| 1. 保 険 料 | 4,760,706,270 | 4,557,108,162 | 62,520,121 | 153,222,317 | 12,144,330 | 95.5 |
| 10. 諸 収 入 | 1,403,694 | 0 | 0 | 1,403,694 | 0 | 0.0 |
| 返 納 金 | 1,403,694 | 0 | 0 | 1,403,694 | 0 | 0.0 |

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和元年度 | | | | | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|---------------|------------|------|
| | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 | 収納率 |
| 一般会計 | 37,082,157,659 | 34,799,951,457 | 276,059,155 | 2,012,257,193 | 6,110,146 | 93.8 |
| 特別会計 | 19,726,891,005 | 15,958,326,023 | 795,703,924 | 3,022,248,791 | 49,387,733 | 80.6 |
| 国民健康保険事業会計 | 11,828,700,599 | 8,282,706,355 | 732,429,703 | 2,843,875,044 | 30,310,503 | 69.8 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 3,136,080,442 | 3,118,511,506 | 754,100 | 23,747,736 | 6,932,900 | 99.2 |
| 介護保険事業会計 | 4,762,109,964 | 4,557,108,162 | 62,520,121 | 154,626,011 | 12,144,330 | 95.4 |
| 合 計 | 56,809,048,664 | 50,758,277,480 | 1,071,763,079 | 5,034,505,984 | 55,497,879 | 89.3 |

注：本資料の各会計における調定額、収入済額の合計は、収入未済等のある項目のみの合計額である。

(つづき)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成 30 年度 | | | | | |
|--------------------------------|-------------|------------|------------|-------------|-----------|-------|
| | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 還 付 未 済 額 | 収 納 率 |
| (節) 雑 入 | 395,855,730 | 57,183,433 | 35,797,057 | 302,875,240 | 0 | 14.4 |
| 区 民 税 ・ 都 民 税 株式会社配当等返還金過払金 | 613,043 | 522,910 | 0 | 90,133 | 0 | 85.3 |
| 生活保護費戻入未済金 | 371,165,020 | 51,020,022 | 26,275,397 | 293,869,601 | 0 | 13.7 |
| 福 祉 手 当 返 還 金 | 14,480 | 0 | 14,480 | 0 | 0 | 0.0 |
| 特別障害者手当返還金 | 104,620 | 0 | 0 | 104,620 | 0 | 0.0 |
| 心身障害者福祉手当返還金 | 194,500 | 139,500 | 15,500 | 39,500 | 0 | 71.7 |
| 成年後見開始の審判申立費用 | 83,100 | 26,480 | 0 | 56,620 | 0 | 31.9 |
| 子 ども 手 当 返 還 金 | 110,000 | 0 | 50,000 | 60,000 | 0 | 0.0 |
| 児 童 手 当 返 還 金 | 3,845,000 | 2,430,000 | 645,000 | 770,000 | 0 | 63.2 |
| 児童育成手当返還金 | 2,500,641 | 285,500 | 1,571,500 | 643,641 | 0 | 11.4 |
| 児童扶養手当返還金 | 12,835,410 | 473,500 | 7,225,180 | 5,136,730 | 0 | 3.7 |
| 育 成 手 当 返 還 金 訴 訟 費 用 | 26,546 | 0 | 0 | 26,546 | 0 | 0.0 |
| ショートステイ事業本人負担分 | 36,000 | 24,000 | 0 | 12,000 | 0 | 66.7 |
| 育児支援ヘルパー事業 本 人 負 担 分 | 69,600 | 67,800 | 0 | 1,800 | 0 | 97.4 |
| 住 宅 退 去 者 原 状 回 復 費 | 4,257,770 | 2,193,721 | 0 | 2,064,049 | 0 | 51.5 |

[国民健康保険事業会計]

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成 30 年度 | | | | | |
|--------------|----------------|---------------|-------------|---------------|------------|-------|
| | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 還 付 未 済 額 | 収 納 率 |
| 合 計 | 12,255,431,182 | 8,444,960,384 | 713,995,994 | 3,128,470,710 | 31,995,906 | 68.6 |
| 1. 国民健康保険料 | 12,194,676,881 | 8,419,093,350 | 709,108,446 | 3,098,470,991 | 31,995,906 | 68.8 |
| 11. 諸 収 入 | 60,754,301 | 25,867,034 | 4,887,548 | 29,999,719 | 0 | 42.6 |
| 一般被保険者加算金 | 9,604 | 0 | 9,604 | 0 | 0 | 0.0 |
| 一般被保険者第三者納付金 | 9,052,849 | 9,003,310 | 49,539 | 0 | 0 | 99.5 |
| 一般被保険者返納金 | 50,726,552 | 16,288,277 | 4,811,031 | 29,627,244 | 0 | 32.1 |
| 退職被保険者等返納金 | 253,254 | 54,859 | 15,400 | 182,995 | 0 | 21.7 |
| (目) 雑 入 | 712,042 | 520,588 | 1,974 | 189,480 | 0 | 73.1 |
| 指定公費分収入 | 712,042 | 520,588 | 1,974 | 189,480 | 0 | 73.1 |

[後期高齢者医療事業会計]

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成 30 年度 | | | | | |
|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-----------|-------|
| | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 還 付 未 済 額 | 収 納 率 |
| 合 計 | 3,055,322,996 | 3,041,887,654 | 1,993,100 | 17,569,242 | 6,127,000 | 99.4 |
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 3,055,322,996 | 3,041,887,654 | 1,993,100 | 17,569,242 | 6,127,000 | 99.4 |

[介護保険事業会計]

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成 30 年度 | | | | | |
|-----------|---------------|---------------|------------|-------------|------------|-------|
| | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 還 付 未 済 額 | 収 納 率 |
| 合 計 | 4,894,663,903 | 4,670,886,780 | 68,640,603 | 166,609,880 | 11,473,360 | 95.2 |
| 1. 保 険 料 | 4,894,663,903 | 4,670,886,780 | 68,640,603 | 166,609,880 | 11,473,360 | 95.2 |
| 10. 諸 収 入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 返 納 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成 30 年度 | | | | | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|---------------|------------|-------|
| | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 還 付 未 済 額 | 収 納 率 |
| 一般会計 | 35,762,102,243 | 33,540,688,276 | 216,262,517 | 2,011,948,875 | 6,797,425 | 93.8 |
| 特別会計 | 20,205,418,081 | 16,157,734,818 | 784,629,697 | 3,312,649,832 | 49,596,266 | 79.7 |
| 国民健康保険事業会計 | 12,255,431,182 | 8,444,960,384 | 713,995,994 | 3,128,470,710 | 31,995,906 | 68.6 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 3,055,322,996 | 3,041,887,654 | 1,993,100 | 17,569,242 | 6,127,000 | 99.4 |
| 介護保険事業会計 | 4,894,663,903 | 4,670,886,780 | 68,640,603 | 166,609,880 | 11,473,360 | 95.2 |
| 合 計 | 55,967,520,324 | 49,698,423,094 | 1,000,892,214 | 5,324,598,707 | 56,393,691 | 88.7 |

注：本資料の各会計における調定額、収入済額の合計は、収入未済等のある項目のみの合計額である。

令和元年度

豊島区健全化判断比率審査意見書

令和2年9月

豊島区監査委員

目 次

| | ページ |
|--------------------------|-----|
| 第1 審査の対象 | 1 |
| 第2 審査の期間 | 1 |
| 第3 審査の方法 | 1 |
| 第4 審査の結果 | 1 |
| 1. 健全化判断比率について | 1 |
| 2. 算定の基礎となる事項を記載した書類について | 1 |
| 3. 令和元年度豊島区健全化判断比率 | 2 |
| 4. 是正改善を要する事項 | 2 |
| 5. 健全化判断比率の状況及び意見 | 2 |
| 〈参考データ〉 | 5 |

【注 記】

1. 万円単位で示した金額は、それぞれ単位未満を切り捨てた。
2. 比率、増減率について
 - (1) 法令の規定に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率(単年度)については、小数点以下第3位を切り捨てた。
 - (2) 同様に、実質公債費比率(3か年平均値)と将来負担比率については、小数点以下第2位を切り捨てた。
 - (3) その他の増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した。

健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づいて、豊島区長より審査に付された次の健全化判断比率である。

- 令和元年度実質赤字比率
- 令和元年度連結実質赤字比率
- 令和元年度実質公債費比率
- 令和元年度将来負担比率

(審査関係書類)

- 令和元年度決算 健全化判断比率等算定様式
- 令和元年度決算 基礎資料

第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月17日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率審査は、豊島区長から提出された令和元年度決算健全化判断比率等算定様式及び同年度決算基礎資料について、記載された健全化判断比率が関係法令等の規定に基づき適正に算定されているか並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が各会計歳入歳出決算書及び統計数値等に基づき適正に作成されているかを主眼として実施した。

この健全化判断比率審査にあたっては、健全化判断比率の算定の検証及び算定基礎資料の内容確認並びに関係部課からの事情聴取等、必要な審査手続きをもって実施した。

第4 審査の結果

1. 健全化判断比率について

審査に付された令和元年度豊島区健全化判断比率については、関係書類である令和元年度決算健全化判断比率等算定様式及び同年度決算基礎資料を照合した結果、表示された計数に誤りがなく、かつ健全化判断比率が関係法令等に基づき適正に算定されていることが認められた。

また、令和元年度決算健全化判断比率等算定様式についても、関係法令等に準拠し、適正に作成されていることを確認した。

2. 算定の基礎となる事項を記載した書類について

令和元年度決算健全化判断比率等算定基礎資料については、各会計歳入歳出決算書及び統計数値等の関係書類等により、適正に作成されていることが認められた。

3. 令和元年度豊島区健全化判断比率

(単位：%)

| 健全化判断比率 | 令和元年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-----------|-------|---------|--------|
| ①実質赤字比率 | — | 11.25 | 20.00 |
| ②連結実質赤字比率 | — | 16.25 | 30.00 |
| ③実質公債費比率 | △1.8 | 25.0 | 35.0 |
| ④将来負担比率 | — | 350.0 | |

注1) ①②は実質収支が黒字のため、また④は将来負担比率がマイナスのため、「—」と表記する。

③実質公債費比率がマイナスの場合は、「△」と表示する。

注2) 早期健全化基準及び財政再生基準は法令の定めによる。

4. 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

5. 健全化判断比率の状況及び意見

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、資金不足の大きさを示す指標である。

令和元年度の比率は数値で表すと△4.45%で、平成30年度比率△2.79%と比較すると、マイナス幅が1.66ポイント増加し、数値は若干改善した。

この主な理由は、一般会計の実質収支額（黒字額）が、前年度19億9,785万円から令和元年度32億5,657万円と、12億5,871万円（63.0%）増加したことによる。

早期健全化基準の11.25%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準である。

(平成21年度～令和元年度の比率については5頁に掲載。以下同じ。)

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等に、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、全会計を連結した資金不足の大きさを示す指標である。

令和元年度の比率は数値で表すと△6.59%で、平成30年度比率△4.54%と比較すると、マイナス幅が2.05ポイント増加し、数値は若干改善した。

この主な理由は、全会計を合計した連結実質収支額（黒字額）が、前年度32億4,156万円から令和元年度48億2,737万円と、15億8,580万円（48.9%）増加したことによる。

早期健全化基準の16.25%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準である。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が義務的に支出しなければならない公債費や公債費に準じた経費（一部事務組合等地方債への補助・負担金や土地開発公社用地買収費分割償還金等）の標準財政規模に対する比率で、この数値が高いほど財政運営が厳しいことを示す指標である。

比率は、3か年平均（令和元年度決算では、平成29年度、平成30年度及び令和元年度の平均比率）の数値である。

令和元年度の3か年平均比率は△1.8%で、平成30年度の3か年平均比率△2.4%と比較するとマイナス幅が0.6ポイント減少し、数値は若干悪化した。

この主な理由は、算定の基礎となる3か年の合計額である地方債の元利償還金の額が2,397万円（0.3%）減額したものの（表1）、準元利償還金の額が6億7,400万円（28.6%）増額したことにより（表2）、実質公債費比率の平均値を引き上げる結果となったことによる（表3）。

早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

【表1】 地方債の元利償還金 （単位：千円）

| 年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 3か年合計 | 増減 |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 30 | 2,601,439 | 2,493,309 | 2,611,569 | / | 7,706,317 | / |
| 元 | / | 2,493,309 | 2,611,569 | 2,577,464 | 7,682,342 | △23,975 |

【表2】 地方債の準元利償還金 （単位：千円）

| 年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 3か年合計 | 増減 |
|----|---------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
| 30 | 464,579 | 1,118,557 | 775,301 | / | 2,358,437 | / |
| 元 | / | 1,118,557 | 775,301 | 1,138,580 | 3,032,438 | 674,001 |

【表3】 単年度の実質公債費比率 （単位：%）

| 年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 報告値 (3か年平均) |
|----|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 30 | △3.08 | △2.04 | △2.12 | / | △2.4 |
| 元 | / | △2.04 | △2.12 | △1.48 | △1.8 |

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、今後償還することとなる地方債の残高や第三セクターなどの負債、全職員を対象とした退職手当見込額など将来見込まれる実質的な財政負担の程度を示すものである。この数値が高いほど、将来の財政運営に問題が生じる可能性が高くなることを示す指標である。

令和元年度の比率は数値で表すと△45.7%で、平成30年度比率△76.3%と比較するとマイナス幅が30.6ポイント減少し、数値は大幅に悪化した。

この主な理由は、地方債の現在高が30億4,291万円(13.2%)増加し、退職手当負担見込額が23億8,595万円(17.9%)増加したこと、また、充当可能基金が108億9,536万円(23.4%)減少したことによる。

早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

おわりに

以上、四つの健全化判断比率は、前年度に比べ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率においては、若干改善しており、実質公債費比率においては若干悪化、将来負担比率においては大幅に悪化している。

国の基準によれば、各比率とも適正な水準の範囲内にあるが、地方債の負担増及び基金の減少が将来負担比率の悪化の主な要因となっている。これは「東アジア文化都市2019豊島まちづくり記念事業」(23事業)などのため、将来を見据えた投資的経費が一時的に増加したことが原因である。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気低迷が見込まれることから、歳入環境の変化や財政需要の動向を慎重に見極めながら、より一層、持続可能な行財政運営の推進に取り組まれることを望むものである。

豊島区健全化判断比率の推移（平成21年度～令和元年度）

① 実質赤字比率

（単位：％）

| | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 比率 | △4.00 | △2.32 | △2.90 | △3.25 | △4.33 | △3.11 | △4.37 | △3.56 | △3.81 | △2.79 | △4.45 |
| 増減率 | — | 1.68 | △0.58 | △0.35 | △1.08 | 1.22 | △1.26 | 0.81 | △0.25 | 1.02 | △1.66 |

② 連結実質赤字比率

（単位：％）

| | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 比率 | △5.99 | △4.07 | △5.12 | △6.38 | △7.23 | △5.84 | △7.56 | △6.95 | △8.77 | △4.54 | △6.59 |
| 増減率 | — | 1.92 | △1.05 | △1.26 | △0.85 | 1.39 | △1.72 | 0.61 | △1.82 | 4.23 | △2.05 |

③ 実質公債費比率

（単位：％）

| | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 比率 | 7.1 | 5.2 | 5.0 | 3.6 | 1.9 | △0.9 | △2.3 | △3.0 | △2.8 | △2.4 | △1.8 |
| 増減率 | — | △1.9 | △0.2 | △1.4 | △1.7 | △2.8 | △1.4 | △0.7 | 0.2 | 0.4 | 0.6 |

④ 将来負担比率

（単位：％）

| | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 比率 | △34.7 | △54.2 | △64.9 | △64.8 | △75.9 | △52.1 | △85.4 | △72.8 | △75.1 | △76.3 | △45.7 |
| 増減率 | — | △19.5 | △10.7 | 0.1 | △11.1 | 23.8 | △33.3 | 12.6 | △2.3 | △1.2 | 30.6 |

注) 増減率はマイナス（△）の数値が大きいほど前年度に比べて改善していることを示す。